

名古屋大学情報連携基盤センター
平成 18 年度自己点検・評価報告書
目 次

まえがき

自己点検・評価報告書

1. サービス活動	1
2. 研究・教育活動	5
3. 社会連携	7
4. 外部資金	9

事業報告編

1. CSI 委託事業	11
-------------	----

資料編

1. 概要	
1.1 組織	13
1.2 財政	16
1.3 施設設備の維持管理	17
2. サービス活動	
2.1 情報基盤サービス	19
2.2 全国共同利用システム	24
2.3 名古屋大学キャンパス情報ネットワーク	32
2.4 SINET 名古屋ノード管理運営	35
2.5 サイトライセンスソフトウェア	39
2.6 講習会	40
2.7 運用連絡会	41
2.8 委員会活動	42
3. 研究・教育活動	
3.1 情報基盤システムデザイン研究部門	59
3.2 学術情報開発研究部門	70
3.3 情報基盤ネットワーク研究部門	76
3.4 大規模計算支援環境研究部門	82
3.5 共通	88
4. 付録	
4.1 運営委員会	89
4.2 規程および内規	95
4.3 中期目標・中期計画・年度計画	109
4.4 全国共同利用に関する取り組みや機能の状況に関する資料（抜粋）	131

まえがき

本自己点検・評価報告書は平成 18 年度の情報連携基盤センターの活動「研究と支援」についてまとめたものである。情報連携基盤センターも、当時の大型計算機センターを時代の流れと必要性に応じて改組・拡充する形態で創設され、5 年の歳を刻んだ。その創設時の資料に設置目的が以下のように綴られている。

情報基盤はそれを利用して活動する組織の成果を標準化・共通化して取り込むことで、より高度な情報基盤となる。情報基盤は先進的教育研究の支援手段であると同時に、先進的利用の成果を還元する場でもある。いいかえれば基盤の高度化が利用の高度化を可能とし、利用の高度化が基盤の高度化をもたらすことになる。このような情報基盤整備のために、名古屋大学の基本的構想を策定し、実施する必要がある。この情報基盤整備により、教育研究活動を継続的に体系的に支援し、情報機器、ソフトウェアおよびネットワークの研究開発、研究成果のデジタル化、情報技術者の継続的養成による管理体制の確立、知的財産の集積、保存、管理および発信を可能とする。

このため全学部からの支援を受け、新しい情報支援ニーズに対応可能な大型教育研究組織の「情報連携基盤センター」を新設し、これを名古屋大学情報化戦略中枢とする。この組織は 21 世紀の高度情報化社会に対応できる大学の情報環境を実現するために、部局の枠を越えて、全学的視野にたった情報基盤を統一的に企画・立案・推進する。本センターは学内外の情報拠点と連携し、共有化することによって、名古屋大学の教育、研究の高度化、先端化を図る。情報連携基盤センターの研究部門は、4 つの研究部門からなり、学内外からの知能や技術力を集結し、知の醸造を行うことによって、「情報基盤組織化」に関する研究を行うとともに、情報基盤整備・運用、およびその利用の支援を行う。

これを改めて読んでみるとかなり先端的な構想があったことが理解できる。「部局の枠を越えて」という視点が如何にも新鮮な言葉となって響いてくる。昨年度発足した情報連携統括本部は、この狭間を現実的に埋める組織として位置付けられている。独立法人化後、全学の情報基盤の統合的、統一的共通組織の必要性は益々高まっている。情報連携基盤センターは一部局ではあるが、その大学における任務、一部局を越えた全学の情報基盤を支えることが求められ、研究部、事務部ともその努力を続けている。もちろん、情報連携基盤センターは大学の情報基盤を支え、整備していく責務は当然として、日本の学術情報基盤構築・整備に先端・中枢機関として、また東海・中部地域の情報通信処理の先導・拠点組織として位置づけられおり、大きな役割が課せられている。

本自己点検・評価報告書はそのような一旦を各研究部門における研究開発及び研究支援の活動、事務部門における情報サービス及び整備支援の活動についてまとめたものであり、今日まで築き上げた実績をここに示している。多くの大学人の理解と意見の下に、今年度の活動への布石として、この報告書を作成するものである。

平成 19 年 5 月 1 日

渡 邊 豊 英

名古屋大学情報連携基盤センター長

自己点検・評価報告書

1. サービス活動

平成 14 年 4 月に新設された当センターは、旧大型計算機センターの全国共同利用センターとしての機能を明確にし、スーパーコンピュータの利用技術での世界のトップを目指す中で培われてきた利用技術開発での知見を名古屋大学の情報基盤の高度化に生かすことを目的としており、名古屋大学における情報基盤に関する中核的な組織である。サービス業務は、大学ポータル専門委員会、学術情報開発専門委員会、ネットワーク専門委員会、全国共同利用システム運用専門委員会、広報専門委員会、ユーザサポート専門委員会およびセンター会議（教員および掛長以上の事務・技術職員で構成）において業務の改善を図りながら遂行している。また、平成 18 年度からは「本学における情報戦略の企画・立案と執行・サービスに関する体制の一元化、効率化を図ること」を目的に情報担当理事（CIO）を長とした情報連携統括本部が新たに設置され、新規情報サービスを中心に企画・立案・運用の一元化・効率化が実施されはじめている。この流れの中で、以下で述べる既存サービスに関しても、整理統合を行い、速やかな新体制への移行が求められている。

まず、「情報基盤サービス」として提供されているサービスとして正式運用あるいは実験的に運用されているものは、平成 19 年 3 月末現在、次の通りである：

1. 全学ディレクトリサービス
2. 全学メールサービス
3. Web ホスティングサービス
4. サーバハウジングサービス
5. 電子証明書発行サービス
6. 名古屋大学情報ポータルサービス
7. キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験
8. 学術情報サービス
9. メールエイリアス実験サービス

一方、情報基盤サービス以外には、(1)情報連携基盤センターの全国共同利用機関としてサービスとして行っている全国共同利用システム、(2) 名古屋大学キャンパス情報ネットワーク、(3) SINET 名古屋ノード管理運営、(4) サイトライセンスソフトウェアの提供が挙げられる。

以下では、各サービスについて 18 年度の特筆事項と来年度以降の課題について述べる。

1. 全学ディレクトリサービス

本サービスは、学内組織が情報通信技術を用いたサービスを提供するために必要な全学 ID、パスワード、電子メールアドレス、氏名及び所属等の情報を名古屋大学情報連携基盤センターのディレクトリサーバに一括して格納し、照会に応じるサービスである。平成 18 年度は、新たに 5 システムによる利用が開始され、全学ディレクトリサービスを利用する学内情報サービスは着実に増えている。また、18 年度には、「個人情報保護」や「生涯共通

ID 化」の観点から「名古屋大学 ID」の検討が情報連携統括本部情報戦略室およびその下のワーキンググループにより引き続き行われ、19 年度からサービスが開始できるよう、現在準備が進められている。新サービスの開始に際しては、情報連携統括本部によるサービス提供となるため、センターがこれまで行ってきた全学ディレクトリサービスとの連続性を保ちつつ、利用内規の整備、サービス提供体制の確立が求められる。

2. 全学メールサービス

本サービスは、全学 ID を利用した電子メールの発信・受信サービスである。18 年度には、名古屋大学ポータルからの利用も可能になったものの、全構成員 21,000 名分のライセンスが有効に活用されているとは言い難い。19 年度末に稼働予定の教育情報基盤システムからは、情報連携統括本部が提供する統合サーバによるサービス提供が予定されており、この新サービスの開始をもって本サービスは終了することになる。

3. Web ホスティングサービス

本サービスは、学内組織が Web 技術を用いた情報発信を行うために必要な情報資源を提供するサービスである。平成 18 年度に本サービスを利用しているユーザは 16 組織で、16 年度と比較すると 4 組織増えており、今後も増加すると思われる。来年度以降は、情報連携統括本部が提供する「統合サーバ」によるサービスに移管する方向で検討が進められる予定である。

4. サーバハウジングサービス

本サービスとは、サーバ機器を設置するための環境を提供するサービスである。提供される環境は、電源(AC100V 単相)、ネットワーク接続、およびサーバ機器を収納するサーバラック内のスペースとなっており、学内の 3 組織が利用している。今年度、1 組織新規利用が始まったが、他のサービスと比べて伸びは悪い。今後は、情報連携統括本部が提供する統合サーバへのサービス利用者の移動も視野に入れながら、検討が必要である。

5. 電子証明書発行サービス

本サービスは、(1) 名古屋大学情報連携基盤センターが電子認証局として証明書を発行するサービス、(2) センターが他の電子認証局に対して証明書発行の代行を行うサービスで構成される。現在は、(2) のみのサービス提供となっており、13 件の証明書発行手続きの代行を行っている。最近では、サーバ証明書価格が大幅に下がってきており、利便性が損なわれない範囲内でできるだけ廉価なサーバ証明書の取得を行っている。情報連携基盤センターでは、国立情報学研究所から委託事業として「サイバーサイエンスインフラストラクチャ (CSI) 事業」を行っており、その一環として 19 年度からは NII によるサーバ証明書発行サービスも開始される。本サービスの本学の窓口は、情報連携統括本部となる予定であり、NII のサービス提供状況を鑑みながら、情報連携統括本部に移管することが必要と考えられる。

6. 名古屋大学情報ポータルサービス

本サービスは、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという

細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供することを目指している。16 年度に正式稼働した後、主要なアプリケーションとなっている履修登録・成績入力は大きな問題もなく順調に利用が進んでいる。また、18 年度からは、提供される情報・サービスの強化を図るため、コンテンツ強化 WG を大学ポータル専門委員会に設置するとともに、必要な運用体制の確立およびそのための運用要員の技術力の向上を図るため、「MyNU Admin 会議」が定期的開催されはじめた。今後は、情報連携統括本部へのサービス移管を前提にさらなるコンテンツ強化を行う必要がある。

7. 名古屋大学無線ネットワーク実証実験

本実験は、名古屋大学構成員が共有して利用できる無線ネットワーク環境を構築することを目的として、情報連携基盤センターが認証サーバの管理を行い、本実験に賛同する部局による無線基地局等の設備提供により運営されている。すでに、情報連携基盤センター、IB 電子情報館、法学研究科等を中心として、学内に 200 台を越える IEEE802.11b (11Mbps) および IEEE802.11g (54Mbps) による無線 LAN 基地局が設置され、利用されている。また、シンポジオンホールやブックスフロントといった共用の場所にも設置が進んでいる。本年度は、これらに加え、赤崎記念館、医学部大幸キャンパス、文系総合棟へ 30 台を越える無線基地局の設置が行われた。なお、情報連携基盤センターによる本実験の運用は次年度には終了し、次年度以降は、情報連携統括本部により「名古屋大学無線ネットワーク」として運用される予定である。

8. 学術情報サービス

本サービスでは、名古屋大学の構成員による論文、特許を中心とする研究成果データを網羅管理するデータベースの提供をめざしている。今後は、次期教員プロフィールデータベースの開発など、新たなサービス展開が求められる。

9. メールエイリアス実験サービス

本サービスは、@nagoya-u.jp ドメインを利用したメール転送サービスで、一昨年度から開始された実験サービスである。本年度は、情報連携統括本部へのサービス移管を前提に正式サービス化を図る予定であったが、情報連携基盤センターのサービス移管に関して検討が行われず、結局、実験サービスの状態が継続することとなった。迷惑メール対策の効果もあり、利用は昨年 の 1.5 倍と拡大した点は評価できる。

10. 全国共同利用システム

本サービスでは、全国の大学や研究所の研究者に世界で最先端のスーパーコンピュータの利用環境を提供し、学術研究の発展に寄与している。また、Fortran や C などの言語処理プログラムの他、様々な科学分野の解析、図形処理、統計処理などの豊富なアプリケーションプログラムを大容量のメモリを用いて高速演算ができるサービスを提供している。システム更新のための利用者の入れ替わりの影響も含まれた平成 17 年度利用者数の約 13% 減から、平成 18 年度は約 5% 減と大幅に少なくなっている。平成 18 年度も平成 17 年度と同様の新規利用者拡大のための努力を行い、昨年よりも多い新規利用者を得ている。今後

も引き続きの新規利用者拡大の努力を続け、利用者数増加をめざす必要がある。

11. 名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（NICE）

本サービスは、全学の構成員にネットワーク環境を提供するものであり、すでに教育・研究に不可欠な存在となっている。最近は、安全にネットワークを利用するためのサービスに重点をおいており、ファイアウォールシステムによる危険な通信の遮断、侵入検知システムによる危険な通信の検出、電子メールのウィルス検出を行っている。18年度は、CSI事業経費によりルータ等の更新を行い、停電対策、ネットワークスイッチの管理システムの構築、Secure NICE サービスに向けたシステム構築など、次世代のキャンパスネットワーク構築に向けた新たな取り組みに着手した。

12. SINET 名古屋ノード管理運営

情報連携基盤センターは国立情報学研究所が運営するスーパーSINET および SINET のノード機関として、各種ノード機器を設置・管理している。また、独自に設置した NICE バリアセグメント上で、集合ルータやスイッチング HUB による接続サービス、DNS サーバによるセカンダリネームサービス、ネットワーク News の配送サービスを行っている。17年度は、秋からは SINET へのフレッツ網での接続が可能になり、接続形態が多様化している。18年度も 9 箇所の組織からの回線接続の変更に対応した。

13. サイトライセンスソフトウェア

本サービスは、学内の組織がサイトライセンスを取得したものを全学の便宜のために提供するものである。これらのソフトウェアは、その利用条件を守った上で、名古屋大学の職員が教育や研究のために、名古屋大学の機器上に導入して利用することが可能である。18年度は、情報メディア教育センター、情報文化学部、工学部情報工学コースの計算機更新のための仕様策定 WG に参画し、全学のサイトライセンスソフトウェアに対する需要調査を行った。次年度以降も、計算機センターに係るソフトウェアの利用者動向と需要の調査を行うとともに、情報連携統括本部と管理分担等の整理を行う必要がある。

2. 研究・教育活動

現在のセンターサービスのさらなる発展のために下記の研究・開発を行った。

- 大学ポータルと連携して、安否確認システム、イベント管理システム、およびメルマガシステムの構築・運用を始めた。さらに、各種センシングデバイスを用いてユーザのインタラクション状況を取得し、知的なサービスを提供するための基礎研究を行なった。
- 文書データの新規性に着目してクラスタリングする研究、データベースと連携して文書情報源から情報抽出する研究、および移動オブジェクトデータベースに適したオンライン情報集約手法の開発など、高度な学術情報の抽出・発信の方法に関する基礎研究を行なった。
- 英文論文の作成支援環境の提供をめざし、用例検索システム ESCORT を開発し、試験的な運用を始めた。
- e-NICE と呼ぶ新たな基幹ネットワークを構築し、事務用ネットワーク、VoIP など複数の VLAN を同一ネットワーク上で運用するという新しい運用形態を開始した。
- 多言語防災情報自動翻訳システムを愛知県国際交流協会のサイトで運用するとともに、生活情報全般の翻訳システムを開発・公開した。
- NAREGI ミドルウェア β version 1.0 によるグリッドコンピューティング環境を構築し、動作環境の調査・性能評価を行なった。
- データ GRID への適用を念頭においたボリュームレンダリングによる並列可視化処理プログラムを作成し、PC クラスタ上で性能評価をおこなった。
- 国立情報学研究所が主導する CSI 構築事業に積極的に参画し、グリッドコンピューティング、大学間相互認証、大学内ユーザ認証基盤、学内 LAN の高度化などにかかわる研究・開発を行なった。

これらの研究・開発のうちのいくつかは実際に一般に公開され、運用されている。また、いずれの事項も現時点で運用されているサービスを高度化させ、あるいは今後運用されるサービスの基礎になるなど、サービスの充実が図られることが期待される。

また、運用中のサービスの拡充・高度化、および新しいサービスを開始する上での基礎とすることを目指して以下の研究を行い、研究成果を論文誌、国際会議などで広く発表した。

- 無線 LAN 基地局を用いた位置推定技術の検討
- 多点音声映像観測データからの自由視聴点映像合成の研究
- ロボット遠隔会議システムの研究
- 医師患者間のコミュニケーションを支援する手法の開発
- ユビキタス環境下におけるコース管理システムの研究

- 大学間認証基盤の実現のための検討
- 大学における教育・研究活動の情報技術による高度化に関する研究
- 協調学習のコンピュータによる支援
- 構文解析による英文検索システム
- 自然な独話音声の統計的構文解析
- 音声文書のコンテンツ化技術
- 同時通訳者の訳出プロセスの分析
- 同時的な音声対話翻訳システムの開発
- 大規模マルチエージェントシステム
- ユビキタス環境におけるトラスト形成
- 市場指向コンピューティング
- ネットワーク運用技術に関する研究
- 音声対話システムに関する研究
- 結合コンパクト差分法の研究
- 物体と管壁の相互作用、地球規模流動系での重力波、地震発生場監視解析用の波動計算など、大規模計算環境を用いた計算シミュレーション
- 並列3次元画像処理ライブラリ
- グリッドコンピューティングの基礎的研究、および分散並列可視化環境の開発

さらに、1名の教員が研究成果の社会への還元と実社会での応用開発を行うために、ベンチャー企業を立ち上げている。

ほぼすべての教員が、学内他部局(工学部、工学研究科、医学部、情報科学研究科など)や他大学での講義を担当し、さらに学部学生や大学院生の研究指導も行っており、積極的に教育活動を行っている。また、すべての教員が21世紀COEプログラム「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」、あるいは「計算科学フロンティア」に参画して、先進的な研究、およびそれに基づく学生の指導を行っている。とくにセンターのサービス・研究に関連する教育活動として、下記の2点が挙げられる

- 名古屋大学 COE「計算科学フロンティア(代表:工学研究科金田行雄)」に協力し、若手支援のための、「スーパーコンピュータ演習」の開講を行った。
- 名古屋大学組込みソフトウェア技術者人材養成プログラム(NEXCESS)に参画し、企業の技術者や研究者の再教育を行うとともに、e-Learning用コンテンツ制作用環境の研究開発を行い、画像処理と音声処理を組み合わせた講師の自動トラッキング技術を開発した。

当センターは、ネットワーク基盤、計算機資源などの物理的な資源を運用するほか、様々な専門的分野の教員を有する。今後は、これらの資源や知識を融合し、さらに高度かつ実践的な教育・研究を行うことが課題である。

3. 社会連携

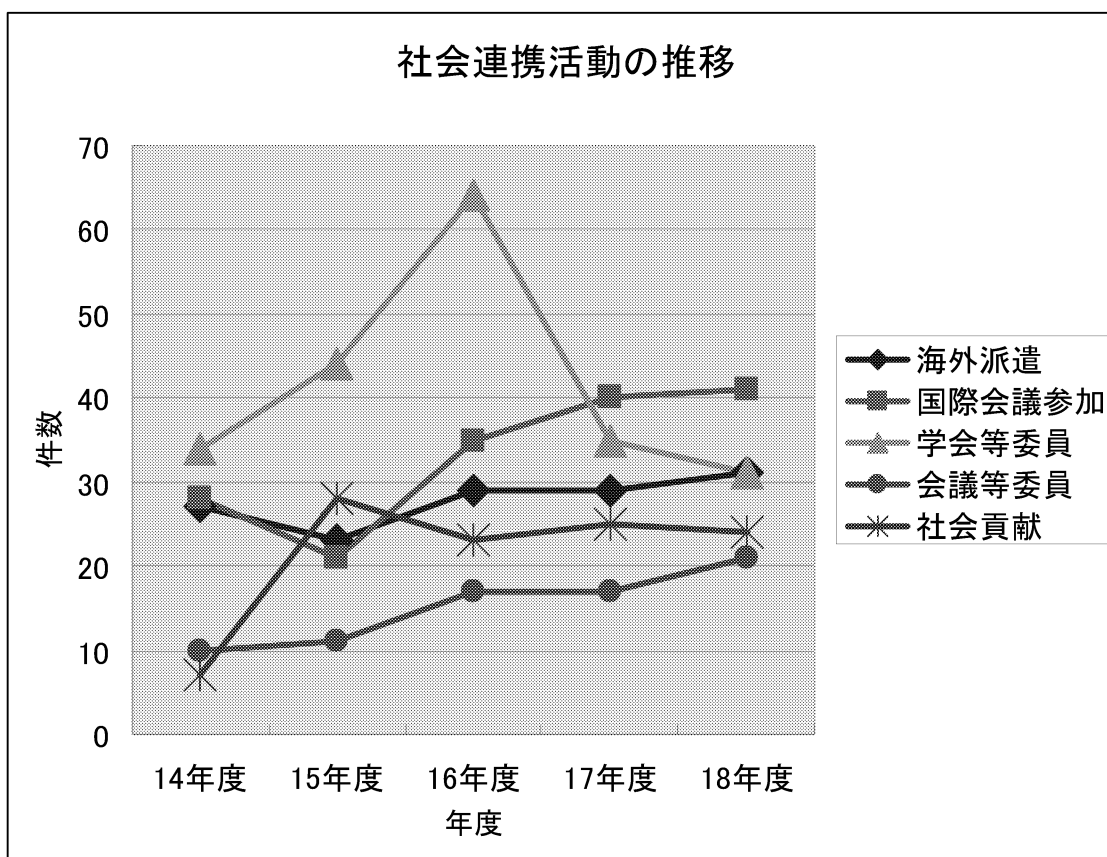
名古屋大学情報連携基盤センターが創立されてから5年経過し、社会との連携の推進が、センターの活動状況を測る上で重要な指標となりつつある。情報通信技術(ICT)は、すでに社会システムを支える中核的技術として認知されており、情報基盤研究及び開発における産業界との連携や成果の還元など、社会に開かれた活動の推進が強く望まれる。本センターでは、昨年度までと同様、個々の専門性を背景とした教員の自主的な活動により、情報技術に関わる広いフィールドでの活発な社会連携の展開を推進してきた。

以下では、本センターにおける平成18年度の社会連携の推進状況として、昨年度までと同様の評価項目を設定し、評価する。すなわち、

- (1) 国際的な活動状況（海外への派遣・国際会議等の参加）
- (2) 学会等での活動状況（学会等の役員・会議等の委員）
- (3) 社会への貢献状況

を調査した。

創立以来の活動の推移を評価するため、教員の活動件数を項目ごとにグラフ化した。



社会連携活動の年度ごとの推移

（１）国際的な活動状況

平成 18 年度の海外への派遣件数は全 31 回あり、これは教員 1 人あたり 2.6 回に相当する。昨年度から微増するなど、海外における活動は過去 5 年間で順調に推移しているといえる。国際的な共同研究の展開やプロジェクトの推移を目的としたものも比較的多く含まれており、活動内容は多岐に渡っている。

また、国際会議（国内開催を含む）への参加は、全 41 回（教員 1 人あたり 3.4 回）に及んでおり、これについても 5 年間で最高の値を示している。

これらのデータは、国際的な場における情報発信を引き続き積極的に推進していることを示している。

（２）学会等での活動状況

本センター教員の学会等での活動の内訳は、学会理事、会誌や論文誌の編集委員、研究会運営委員など多様に展開している。全体の総数は 31 件であり、1 人あたりの件数は 2.6 である。一昨年度の件数が 64 件、昨年度の件数が 35 件であり、ここ 3 年間は減少傾向にある。件数としては減少しているものの、引き続き広範な分野で貢献している。

また、国際会議やシンポジウム、大会など、センターの教員はさまざまな学術的イベントにおいても活動を展開している。実際、18 年度は 21 件にのぼり、過去の最高の数値に達している。重要な会議におけるプログラム委員長や実行委員長などもあり、質、量ともにその貢献度は大きいといえる。

（３）社会への貢献状況

社会貢献に関する活動件数は、全 24 件であり 1 人あたり 2.0 回であった。社会貢献の種類は、年度ごとに異なっており、一概に件数のみで評価することはできない。一昨年度（23 件）、昨年度（25 件）であることを考えると、高水準を維持していることがわかる。情報連携基盤センターが設立され 5 年間経過し、教員による継続的な活動が社会貢献につながっていることを示している。

情報連携基盤センターでは、進化する情報技術を背景に、学術情報基盤の一層の高度化、及び、その社会的還元を進めており、総じて活発な社会連携活動を進めている。平成 19 年度においては、社会連携の量のみならず、社会的インパクトの高い活動を目指すなど、社会連携の質を重視した活動の展開がもとめられる。

4. 外部資金

情報連携基盤センターでは、積極的に外部資金の導入を推進している。平成 18 年度においても、全研究部門を合計すると、研究代表者として総額 2 億円近くの競争的資金の導入が行われている。

○部門毎の状況

情報基盤システムデザイン研究部門では、情報科学研究科教員と共同で文部科学省科学技術振興調整費の新興分野人材養成プログラムの受託事業を 1 件（代表者、前センター長）、文部科学省リーディングプロジェクトの受託事業を京都大学・大阪大学などと共同で 1 件（代表者）、総務省戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の研究費を 1 件（代表者）実施している。また、NTT や三菱総合研究所などの民間企業との共同研究、受託研究を行っている。さらに、文部科学省科学研究費補助金においても、基盤研究 (B)、若手研究 (B) などの研究資金による研究を実施している。

学術情報開発研究部門においては、基盤研究 (C) (2) (代表者) による研究を実施している。また、柏森情報科学振興財団、セコム科学技術振興財団から外部資金を獲得し、研究を推進している。

情報基盤ネットワーク研究部門においては、科学技術振興機構からの競争的資金や、文部科学省の若手任期付研究員支援を獲得し、文部科学省科学研究費補助金としては、若手 (B) の代表者、および基盤研究 (S) の分担者として研究を推進している。

大規模計算支援環境研究部門においては、文部科学省科学研究費補助金として基盤研究 (C)、および若手研究 (A) の代表者として研究を推進している。また、民間等との共同研究（区分 C）に基づき、富士通より 2 名の共同研究員を受け入れ、スーパーコンピュータを用いた大規模計算が必要な流体力学・計算化学・分子生物学等の分野においてスケーラビリティを確保した高速化を推進するための実証的研究を継続して実施している。得られた知見は、分散メモリ計算機環境におけるスケーラビリティを確保した高速化手法の開発に応用されている。

○まとめ

昨年度に引き続き、本センターの多くの教員は、21 世紀 COE プログラム（情報・電気・電子分野）「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」平成 14 年度～18 年度（研究代表者 末永康仁）及び 21 世紀 COE プログラム（革新的な学術分野）「計算科学フロンティア」平成 16 年度～平成 20 年度（研究代表者 金田行雄）のメンバーとしてその運営に積極的に協力するとともに研究を推進している。このように、情報連携基盤センターは、多くの外部資金の獲得に努め、同時に、民間企業との研究交流を進めている。また、昨年度から継続し、科学技術振興調整費等の外部資金を豊富に獲得している。

事業報告編

1. CSI委託事業

1.1 実施内容

国立情報学研究所から委託され、全学・大学間の情報基盤の整備・開発を行った。業務期間および委託業務題目は、それぞれ平成18年4月1日～平成19年3月31日、および「最先端学術情報基盤の構築に関する研究開発と調査」である。

委託業務の実施内容は下記の通りである。

1) グリッド環境の整備

超高速コンピュータ網形成プロジェクト(NAREGI (National Research Grid Initiative))が開発しているグリッドのミドルウェアを利用して、異なるアーキテクチャの計算ノードでの計算の実行の実証的な実験を行う。また、本センターの運用との整合性等の調査・研究を行う。

2) 学内認証基盤の整備

名古屋大学で用いられている Single Sign On 環境(CAS)を PKI、および IC カードに対応させるための調査・研究を行う。さらに他機関が容易に CAS を導入できるようにするためのマニュアル、サンプルプログラムの整備を行う。

3) ネットワークの高度化

学内 LAN をより安全に利用でき、管理を容易にするためのセキュリティ機構を導入する。また、無線 LAN 環境の整備や他機関とのローミングに関する調査・研究を行う。

1.2 成果

今年度の委託業務の成果は下記の通りである。

- ・ NAREGI が開発しているグリッド・ミドルウェアの最新版(β版)を導入し、インストール方法や注意点の調査を行なった。また、NAREGI とは異なる団体で開発されているグリッド・ミドルウェアである Globus、および UNICORE と NAREGI-CA との連携検証を行ない、いずれとも連携できることを確認した。
- ・ IC カードに格納された PKI のユーザ証明書を用いて、Windows 端末にログインするソフトウェアの開発を行なった。このソフトウェアを用いることにより、任意の LDAP サーバと認証局サーバによって認証されたユーザのみが Windows 端末を利用できるようになる。
- ・ 全学的な認証を行なう上で、単一の認証サーバを用いることが重要となる。しかし、現状では、Windows 端末と UNIX 端末で異なる認証サーバを用いることが一般的である。これを解決するために両方で同一の認証サーバを用いるための方法の調査を行なった。
- ・ 新規に学内 LAN(e-NICE)を構築した。e-NICE と従来の教育・研究用学内 LAN(NICE Ⅲ)とを相互通信可能にすることにより、障害時・停電時に NICE Ⅲが停止した場合のバイパス機能を持たせた。また、e-NICE 上に複数の VLAN を設定することによって、VoIP や IPv6 など、ポートごとに異なる機能を持たせた。
- ・ 欧州を中心に行なわれている無線 LAN のローミング実験である edurom に関する調査を行なった。
- ・ 情報連携基盤センター、附属図書館、国立情報学研究所の共催で開催する東海地区 CSI 事業報告会、および情報連携基盤センターが発行するセンターニュースで、上記成果を紹介した。

1.3 業務決算書

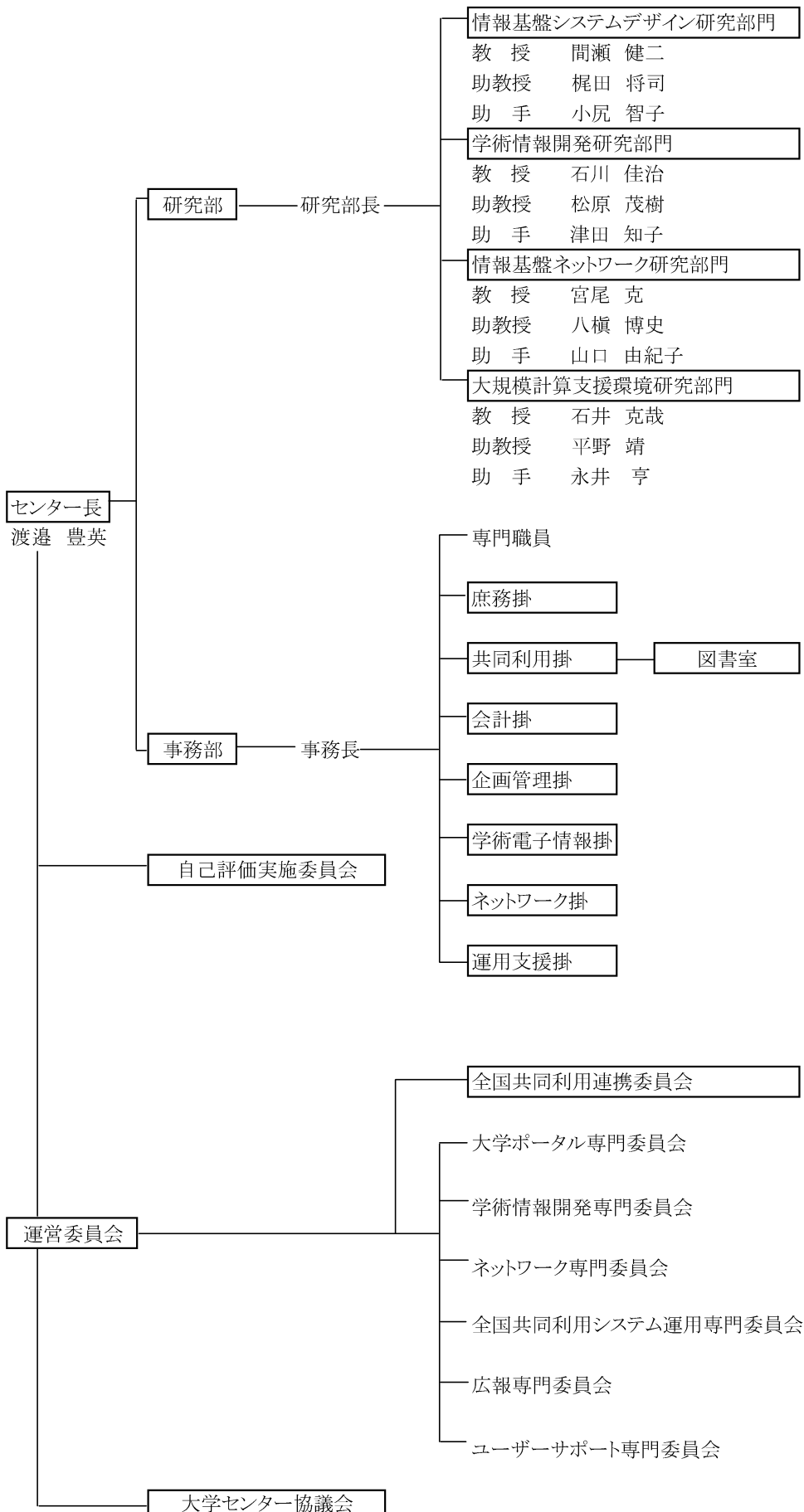
費 目	種 別	決 算 額
設備費	機械装置	28,859,894
	計	28,859,894
人件費	特任助教授、派遣職員	9,898,538
	計	9,898,538
運営費	役務費	8,487,692
	謝金	20,000
	外国旅費	179,560
	国内旅費	571,780
	消耗品費	1,397,622
	その他	2,364,914
	計	13,021,568
合 計		51,780,000

資料編

1 . 概 要

1.1 組織

■組織図(平成18年10月1日現在)



人事異動

◎研究部

発令年月日	異動後の職名	氏 名	異動区分	異動前の職名等
18. 4. 1	学術情報開発研究部門 教授	石川 佳治	採 用	筑波大学 大学院システム情報工学研究科助教授
18. 4. 1	共通 特任助教授	葛生 和人	採 用	
18. 5. 1	情報基盤システムデザイン 研究部門 研究アシスタント	Norman Lin	採 用	
18. 8. 1	情報連携統括本部情報戦略 室 助教授	竹内義則	配置換	情報連携基盤センター 情報セキュリティ対策推進室助教授
18. 10. 1	情報基盤ネットワーク研究 部門 助教授	八槇 博史	採 用	京都大学大学院情報学研究科 講師
18. 4. 1	工学部・工学研究科 電子情 報システム専攻 助教授	河口 信夫	配置換	情報連携基盤センター情報基盤ネット ワーク研究部門 助教授
18. 11. 16 ～19. 1. 30	学術情報開発研究部門(客員 教授)	Zhang Yanchun	招 聘	ビクトリア大学 教授
19. 1. 1	情報基盤システムデザイン 研究部門 研究アシスタント	神山 祐一	採 用	
19. 1. 31		於 志文	退 職	情報連携基盤センター情報基盤シス テムデザイン研究部門 研究員
19. 3. 31		Panahpour Tehrani Mehrdad	任期満了	情報基盤システムデザイン研究部門 研究員
19. 3. 31		石原 伸哉	任期満了	情報連携基盤センター情報基盤ネット ワーク研究部門 研究員
19. 3. 31		大森 正子	任期満了	情報連携基盤センター情報基盤ネット ワーク研究部門 研究員

◎事務部

発令年月日	異動後の官職等	氏 名	異動区分	異動前の官職等
18. 4. 1	情報連携基盤センターネットワーク掛	石原 正也	採用	
18. 4. 1	情報連携基盤センター学術電子情報掛	棚橋 是之	配置換	豊田高専
18. 4. 1	情報文化学部・情報科学研究科図書掛	石田 康博	配置換	情報連携基盤センター学術電子情報研究部門
18. 4. 1～ 19. 2. 28	情報基盤システムデザイン研究部門	和田 愛美	採用	
18. 6. 1	工学部・工学研究科電子情報システム専攻	太田 和美	配置換	情報連携基盤センター情報基盤ネットワーク研究部門
18. 6. 1～ 18. 10. 31	情報連携基盤センター情報基盤ネットワーク研究部門	杉野 明美	採用	
18. 10. 1	情報連携基盤センター会計掛	澤田 里美	配置換	医学部・医学系研究科医事課収納掛
18. 10. 1	国際開発研究科 事務掛	村瀬 益子	配置換	情報連携基盤センター会計掛
18. 12. 1	情報基盤ネットワーク研究部門	細野 敦子	採用	
18. 3. 31		山中 麻里	任期満了	情報連携基盤センター情報基盤ネットワーク研究部門
18. 3. 31		マグヌソン かを里	任期満了	情報連携基盤センター情報基盤ネットワーク研究部門

1.2 財 政

運営経費

単位：千円

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人 件 費	255,548	268,191	280,259	283,276	272,831
物 件 費	1,578,048	1,592,640	1,578,793	1,586,361	1,571,237
電子計算機借料	1,463,024	1,463,024	1,448,954	1,463,024	1,463,024
運 営 費	115,024	129,616	129,839	123,337	108,213
合 計	1,833,596	1,860,831	1,859,052	1,869,637	1,844,068

(運営費内訳)

単位：千円

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算配分額 (a)	75,919	76,391	84,921	75,722	65,345
利用負担金 (b)	39,105	53,225	44,918	47,615	42,868
振替分	27,102	24,220	15,701	21,489	21,781
振込分	12,003	29,005	29,217	26,126	21,087
合計 (a+b)	115,024	129,616	129,839	123,337	108,213

科学研究費補助金の状況

単位：千円

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
若手研究(A)							1	14,820	1	7,410
若手研究(B)	3	2,500	1	2,300	2	2,600	4	6,300	3	4,500
特定領域(2)	2	12,700	2	13,100	1	6,400	1	7,200	0	0
基盤研究(S)									1	2,000
基盤研究(A)			1	24,400	1	6,300	1	5,850	1	3,000
基盤研究(B)	1	2,100	1	7,900	1	4,900	1	3,300	2	7,060
基盤研究(C)	1	1,600			1	2,300	1	1,500	1	1,200
特別研究員奨励費									1	1,000
合 計	7	18,900	5	47,700	6	22,500	9	38,970	10	26,170

外部資金の活用状況

単位：千円

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
奨学寄附金	2	450	12	8,277	6	2,550	7	2,700	6	3,913
共同研究	4	35,525	4	35,932	3	3,630	2	920	3	3,288
受託研究	3	22,080	1	16,510	8	250,865	10	290,958	6	115,201
合 計	9	58,055	17	60,719	17	257,045	19	294,578	15	122,402

1.3 施設設備の維持管理

1. 庁舎管理

① 庁舎等の概要

- ・建物 鉄筋コンクリート造 5階建 延面積 4,231㎡
昭和46年新築 (3,458㎡)
昭和60年増築 (773㎡)
- ・設備 電子計算機システム (富士通 PRIMEPOWER HPC2500)
無停電電源設備、空調設備、エレベータ設備、防火設備、
受電設備

② 管理の状況

- ・建物管理
夜間、休日の建物管理については業者委託により対処している。
- ・計算機システム
システムの運用管理はセンター職員が行っている。また、保守・点検等については貸借契約に基づき業者 (富士通) が行っている。
- ・空調設備
運転・保守・点検については業者委託により対処している。
- ・電気設備
保守・点検については業者委託により対処している。
- ・防災設備・エレベータ設備
保守・点検については業者委託により対処している。

2. 実験・実習設備の充足状況

[電子計算機システム]

- ①本センターは、全国の大学の教員その他の研究者のための共同利用施設として、昭和46年4月に設置された。常に世界最高速レベルの計算機システムを維持し、全国の研究者の多様で大量の計算需要に応え、その多様なサービスを提供するための研究開発を行うことに努めてきた。
- ②研究者の多様な要求に応えるため、流体解析システム、画像処理システム、その他高度なアプリケーションプログラム等の充実を図り、研究者に提供している。
また、学内の研究者に対しては、有用なソフトウェアのサイトライセンスの管理提供を行っている。

③昭和60年3月に、大型計算機センター内に「キャンパスネットワーク検討会」を創設し、キャンパスネットワーク設置の検討が開始され、平成4年9月に名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（N I C E）が完成した。平成8年3月には、基幹部分にA T Mを用いた超高速ネットワーク（N I C E II）の運用を開始し、末端には1 0 0メガビットの情報コンセントを設置した。更に平成13年度にはギガビット・ネットワークを導入し、より高速で高度な利用が可能となった。

3. 実験・実習設備の安全・防災対策

①本センターでは、研究者が必要なときにいつでも計算機システムが利用できるよう24時間の連続運転を行っている。夜間には無人運転を行うため空調設備や防災設備と連携した自動運転のシステムを導入している。また、落雷などの電源事故に対処するためC V C Fを設置し、停電事故による機器やファイルの破損を防止する対策を講じている。

②ネットワークを介した学外からの不正利用に対しては、ファイアウォール装置を導入し厳重な監視を行っている。センター建屋への侵入チェックには警備員が常駐して対応している。

[計算機システム自動管理運用システム]

①ビル管理システム

計算機システムの電源、空調機、環境（温度、湿度、漏水、感震、火災）等の異常監視は防災監視装置による一元管理を行っている。自動運転時に万一火災等が発生した場合には、警備員への通知を行うと共に計算機システムを自動停止する。

②集中監視システム

スーパーコンピュータや汎用計算サーバ等の主要な計算機システムの状態監視、空調機の状態、計算機システムの自動起動／停止をスケジュールに基づいて行う。

③入退室管理システム

計算機室、集中監視室、建屋入口などのドアの開閉制御を行う。

2. サービス活動

2.1 情報基盤サービス

情報連携基盤センターが情報通信技術を用いて名古屋大学の教職員及び学生等に対して提供するサービスは、「情報基盤サービス」として提供されており、情報基盤サービス利用内規に従って運用されている。

平成 19 年 3 月末現在、次のサービスが正式運用あるいは実験的に運用されている：

1. 全学ディレクトリサービス
2. 全学メールサービス
3. Web ホスティングサービス
4. サーバハウジングサービス
5. 電子証明書発行サービス
6. 名古屋大学ポータルサービス
7. キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験
8. 学術情報サービス
9. メールエイリアス実験サービス

以下では、各サービスの現状をまとめる。

2.1.1 全学ディレクトリサービス

1. サービス概要

全学ディレクトリサービスは、学内組織が情報通信技術を用いたサービスを提供するために必要な全学 ID、パスワード、電子メールアドレス、氏名及び所属等の情報を名古屋大学情報連携基盤センターのディレクトリサーバに一括して格納し、照会に応じるサービスである。

特に、サービスの基軸となる全学 ID は、名古屋大学に所属するすべての学生、教員、事務職員、技術職員、非常勤職員に対して情報連携基盤センターが発行・維持管理しており、次の効果が期待できる：

- 学内の各種情報サービス間において、共通の ID およびパスワードの利用が可能となる。
- 学内の各種情報サービスの提供において、ユーザ管理を情報連携基盤センターに集約することにより、学内の情報サービス提供者からユーザ管理を解放することが可能となる。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（情報サービスプロバイダ・教職員向け事務窓口担当）

情報メディア教育センター事務室（学生向け事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・ 全学 ID <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/id.htm>

2.1.2 全学メールサービス

1. サービス概要

全学メールサービスは、電子メールの発信・受信サービスである。全学メールサービスの提供は、情報メディア教育センターと共同で行っており、情報メディア教育システムで導入されている機器により運用されている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（教職員向け事務窓口担当）

情報メディア教育センター事務室（学生向け事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・ 利用申請（教職員の場合）

<http://ldap01.itc.nagoya-u.ac.jp/cgi-bin/zengaku-id/regid.cgi>

- ・ 利用ガイド（学生の場合）

<https://www.media.nagoya-u.ac.jp/contents/84/>

2.1.3 Web ホスティングサービス

1. サービス概要

Web ホスティングサービスは、学内組織が Web 技術を用いた情報発信を行うために必要な情報資源を提供するサービスである。本サービスにより、Web サイト立ち上げに必要な Web サーバとしてセンターの Web サーバを用いることができるサービス。本サービスを利用することで、Web サーバの管理をセンターで肩代わりすることができる。管理者が確保できない組織でも比較的容易に Web サイトを立ち上げることができる。経費負担として 2 万円/月を徴収している。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・ <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/hp.html>

2.1.4 サーバハウジングサービス

1. サービス概要

サーバハウジングサービスとは、サーバ機器を設置するための環境を提供するサービスである。提供される環境は、電源(AC100V 単相)、ネットワーク接続、ラックとなっている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・ <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/hp.html>

2.1.5 電子証明書発行サービス

1. サービス概要

電子証明書発行サービスは、(1) 名古屋大学情報連携基盤センターが電子認証局として証明書を発行するサービス、(2) センターが他の電子認証局に対して証明書発行の代行を行うサービスで構成される。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

なし

2.1.6 名古屋大学ポータル

1. サービス概要

名古屋大学ポータルは、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供することを目指している。また、名古屋大学ポータルは単なる情報へのアクセスのポイントとなるだけでなく、学部、学科、研究室、教室、研究グループ、部活・サークル、講義など各人が所属する様々な学内コミュニティにおける他のメンバとのコラボレーションを促進する場も提供する。

2. サービス運用体制

〔専門委員会〕 大学ポータル専門委員会

〔研究部門〕 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

〔業務部門〕 運用支援掛（技術担当）

〔事務部門〕 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・名古屋大学ポータル <https://mynu.jp/>
- ・利用案内など <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/portal.html>

2.1.7 キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験

1. サービス概要

全学的に共通した無線 LAN システムに関するサービスを実験的に行っている。

2. サービス運用体制

〔専門委員会〕 ネットワーク専門委員会

〔研究部門〕 情報基盤ネットワーク研究部門

〔業務部門〕 ネットワーク掛

〔事務部門〕 -

3. サービスに関する URL

なし

2.1.8 学術情報サービス

1. サービス概要

新研究者プロフィール

2. サービス運用体制

[専門委員会] 学術情報専門委員会

[研究部門] 学術情報開発研究部門

[業務部門] -

[事務部門] -

3. サービスに関する URL

なし

2.1.9 メールエイリアス実験サービス

1. サービス概要

メールエイリアス実験サービスは、@nagoya-u.jp ドメインを利用したメール転送サービスである。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門

[業務部門] 運用支援掛

[事務部門] 共同利用掛

3. サービスに関する URL

http://mynu.jp/itc/nu_alias.html

2.2 全国共同利用システム

1. サービス概要

全国の大学や研究所の研究者に世界で最先端のスーパーコンピュータの利用環境を提供し、学術研究の発展に寄与している。

Fortran や C などの言語処理プログラムの他、様々な科学分野の解析、図形処理、統計処理などの豊富なアプリケーションプログラムを大容量のメモリを用いて高速演算ができるサービスを提供している。

2. サービス運用体制

〔専門委員会〕 全国共同利用システム専門委員会

〔研究部門〕 大規模計算支援環境研究部門

〔業務部門〕 企画管理掛，運用支援掛，ネットワーク掛

〔事務部門〕 共同利用掛，庶務掛，会計掛

3. サービスに関する URL

・ 全国共同利用システム <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/index.html>

4. 平成 18 年度の運用状況

1) システム構成図

平成 19 年 3 月時点の全国共同利用システムの構成図を図 2.2.1 に示す。

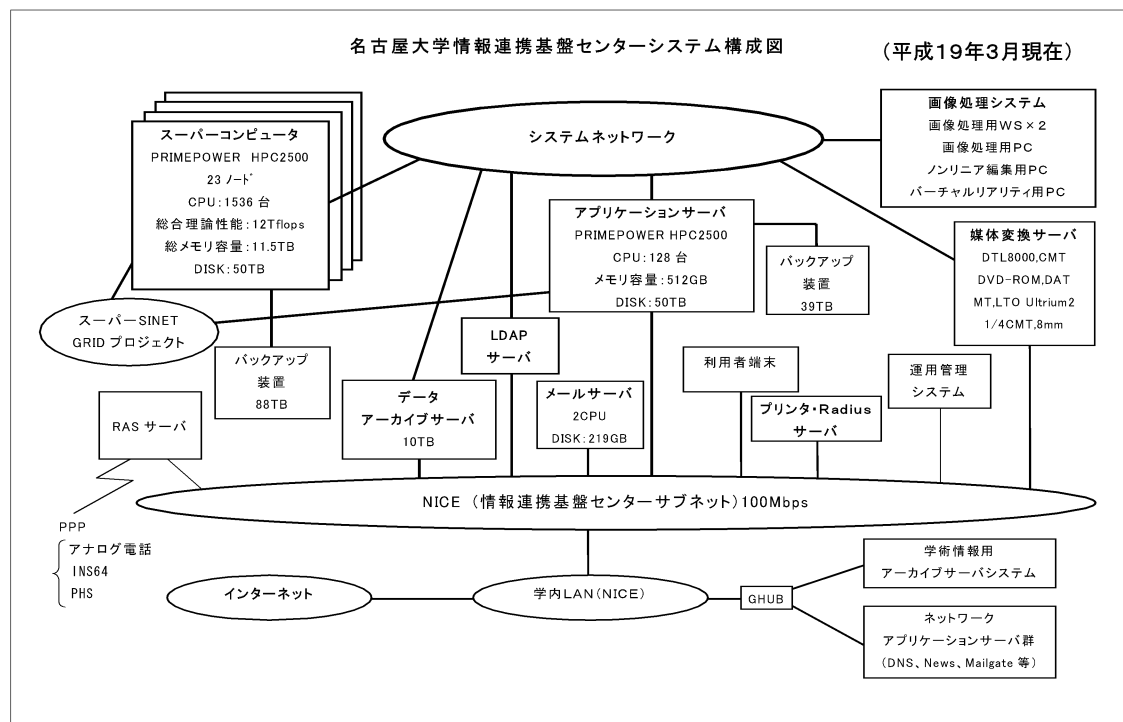


図 2.2.1 システム構成図

2) システムの整備状況

平成18年度に実施したシステムの整備状況を表2.2.1に示す。

表 2.2.1 システムの整備状況

区 分	年 月	更新・機能拡充等
スーパーコンピュータシステム & アプリケーションサーバ	平成18年4月	コレクタブルエラー時のメモリ切り離しを抑止
	平成18年4月	eta/VPG(eta/FEMBの後継)の導入。
	平成18年5月	Maple 10.03 にバージョンアップ。
	平成18年6月	/home 配下に 50GB の quota を設置
	平成18年6月	CADfix, ICEM-CFD, STAR-CD のバージョンアップ。
	平成18年7月	fastDNAm1 の 64bit largepage 版公開
	平成18年11月	Maple 10.06 にバージョンアップ。
	平成18年12月	LDAP クライアントマルチレプリケーション設定。
	平成18年12月	MATLAB 7.3.0 にバージョンアップ。
	平成18年12月	セキュリティ対策で telnet の運用停止。
	平成19年1月	AVS/Express 7.1.1 にバージョンアップ。
	平成19年1月	Globus Toolkit 4.0.3 にバージョンアップ。
	平成19年1月	mpich 1.2.7 にバージョンアップ。
	平成19年3月	parallel navi バージョンアップ

3) 形態別 CPU 時間

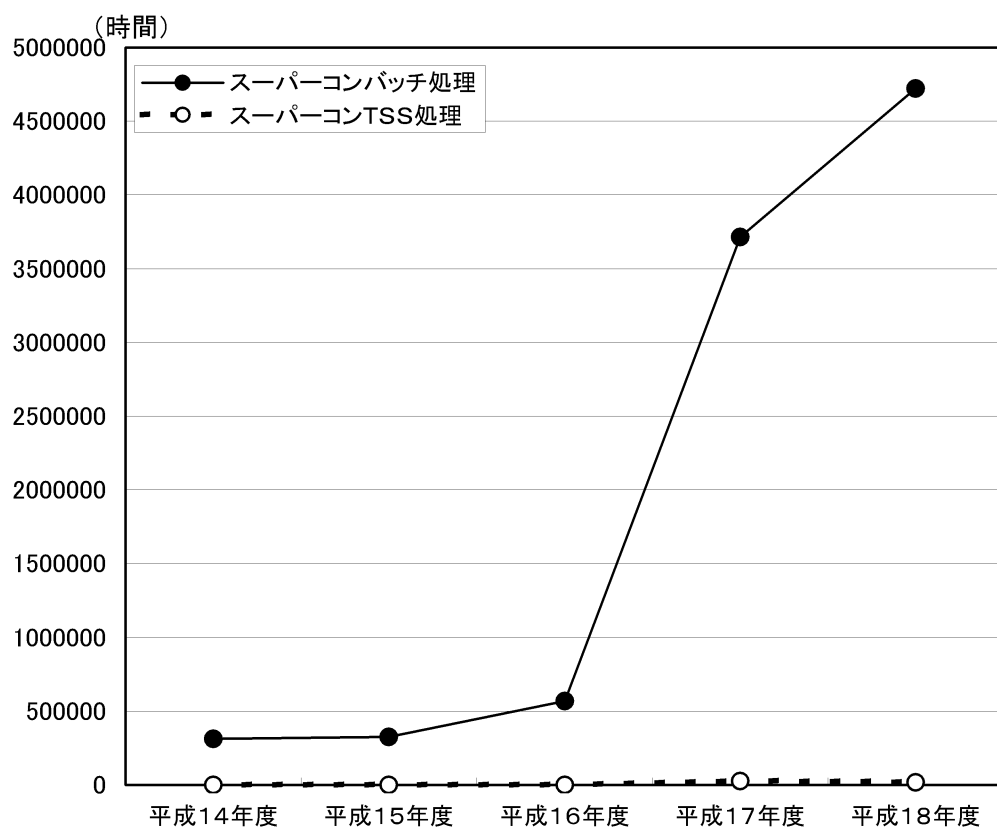


図 2. 2. 2 スーパーコンピュータの形態別CPU時間

4) 利用機関数の状況

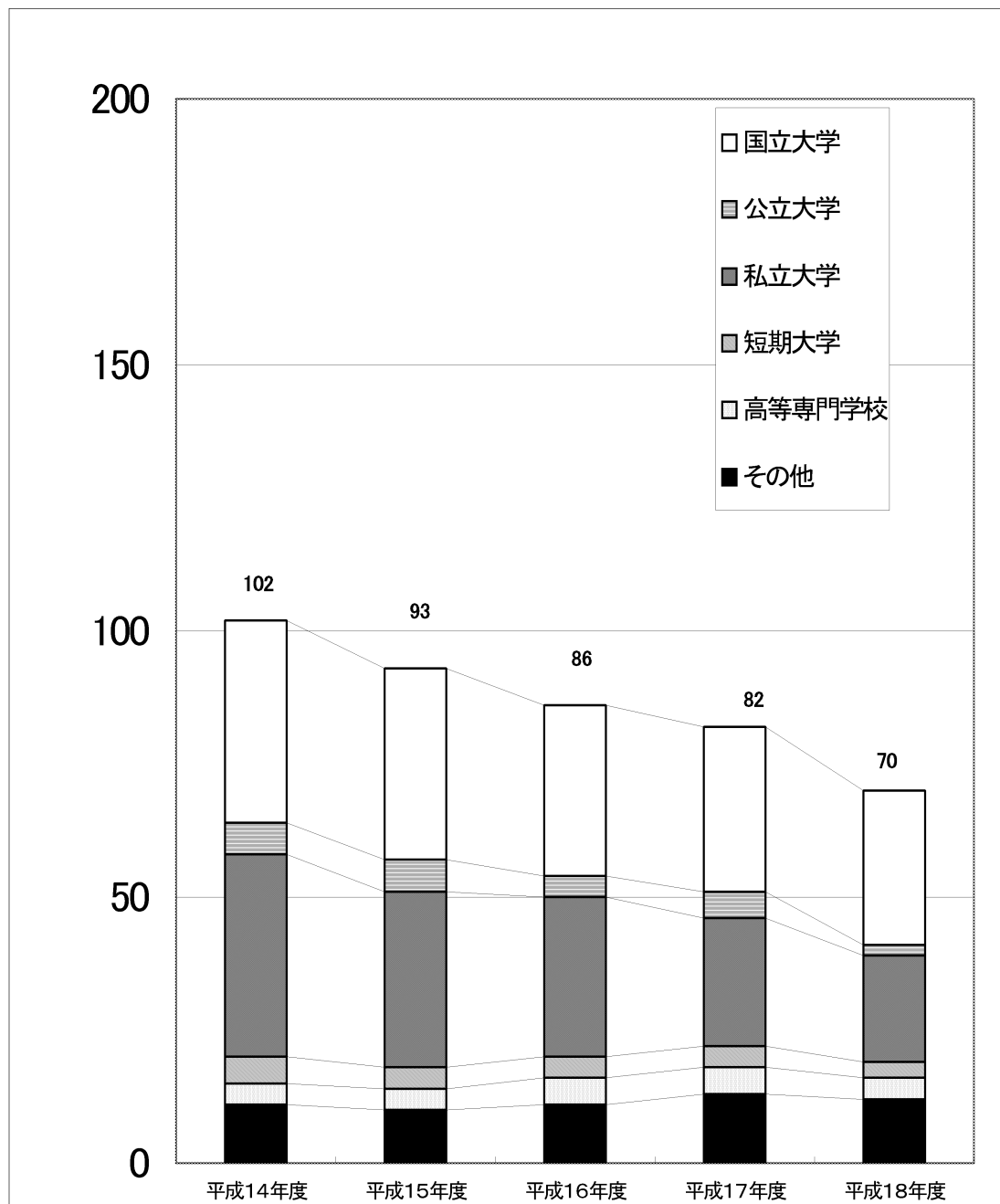


図 2.2.3 年度別利用機関数

5) ファイルの利用状況

スーパーコンピュータのファイル使用量は、計算の大型化につれ年々増加し、大規模計算の需要増が見込まれるため、平成 13 年度には、ディスク容量の増強を行った。

平成 17 年 3 月の機種更新により、スーパーコンピュータのディスクファイルの総容量は 100TB となった。

平成 14 年度以降のファイル利用状況を表 2.2.2 に示す。

表 2.2.2 ファイル利用状況

年 度		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	備 考
事 項							
利用登録件数		1,335	1,047	1,008	911	883	
スーパーコンピ ュータ&アプリ ケーションサー バ hpc	ファイル使用者 数			196	167	196	HPC2500 は平 成 17 年 3 月 運用開始
	ファイル使用量 MB			16,436,080	12,649,300	25,132,004	
スーパーコンピ ュータ vpp	ファイル使用者 数	197	175	167			VPP5000 は平 成 17 年 2 月 で運用終了
	ファイル使用量 MB	4,002,170	8,463,287	12,626,145			
ファイルサーバ fserv	ファイル使用者 数	285	263	256			fserv は平成 17 年 2 月で 運用終了
	ファイル使用量 MB	155,68	309,266	305,140			
メールサーバ nucc	ファイル使用者 数	697	628	432	553	479	平成 17 年 4 月機種更新
	ファイル使用量 MB	11,995	24,440	60,777	27,888	73,053	
貸し出しボリュ ーム dvdserv/ archive	使用者数	7	5	4	4/3	5	平成 17 年 7 月アーカイ ブサーバに 更新
	使用本数	78	150	150	150/3	6	

6) 計算機等サービス

a) スーパーコンピュータ

スーパーコンピュータシステム（アプリケーションサーバと一体運用）の機種名と設置期間を表 2.2.3 に、地区別の利用状況を表 2.2.4 に示す。

表 2.2.3 機種名と設置期間

機 種 名	設 置 期 間
F u j i t s u VPP5000/64	平成 13 年 8 月～平成 17 年 2 月
F u j i t s u P R I M E P O W E R HPC2500 24 ノード	平成 17 年 3 月～

表 2.2.4 地区別の利用状況

区分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 18 年 度の%
第 1 地区	285 989:54:31	5 0:11:47	162 6131:28:42	8 3:30	0 0:00	0.00 0.00
第 2 地区	742 312:57:30	174 15:16:22	0 0:0:0	41 17:55	11 0:01	0.02 0.00
第 3 地区	11,037 103,618:40:04	7,003 61,844:11:05	6,322 44,968:09:02	4,243 296,786:11	1,335 41,193:02	1.94 1.11
第 4 地区	40,593 191,519:01:38	36,216 197,607:03:38	49,511 259,194:46:41	99,215 2,729,629:46	64,595 3,396,182:20	93.68 91.89
第 5 地区	441 987:56:38	908 3,852:33:17	509 16,459:12:44	803 72,331:40	915 42,803:14	1.33 1.16
第 6 地区	885 2937:29:00	141 664:09:26	520 2,470:31:10	150 2,358:49	1,692 162,549:50	2.45 4.40
第 7 地区	775 4975:04:24	8,029 25,942:11:45	5,087 30,681:01:09	926 70,076:39	407 53,075:12	0.59 1.44
合計	54,758 305,341:03:45	52,476 289,925:37:20	62,111 359,905:09:28	105,386 3,171,183:25	68,955 3,695,804:36	100.00 100.00

※上段は JOB 処理件数(件)，下段は CPU 使用時間（時間:分:秒，17 年度以降は時間:分）を示す。
センター分は含まない。

b) メールサーバ

メールサーバシステムの機種名と設置期間を表 2.2.5 に、利用状況を表 2.2.6 に示す。

表 2.2.5 機種名と設置期間

機 種 名	設 置 期 間
F u j i t s u GP400S モデル 60	平成 11 年 10 月～平成 17 年 2 月
F u j i t s u PRIMEPOWER 250	平成 17 年 3 月～

表 2.2.6 利用状況

項 目	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
利用者数	697	483	432	502 (249)	479 (186)
セッション件数	35,693	31,898	28,048	12,542	8,824
C P U時間	938:27:03	977:16:03	1,692:09:13	110:11:30	136:27:29
プロセス数	5,994,026	6,582,258	16,633,459	4,179,630	4,616,690

※利用者数の（ ）は、login, ftp での利用者数。

7) センター外からの利用状況

a) 学内外からの利用状況

本センターは全国共同利用施設として、名古屋大学以外の大学・研究所等から多く利用されている。ここ数年は IT 技術の進歩により、高速なネットワークを介し遠隔地から利用し易くなっている。表 2.2.7 に学内外からの利用状況を示す。

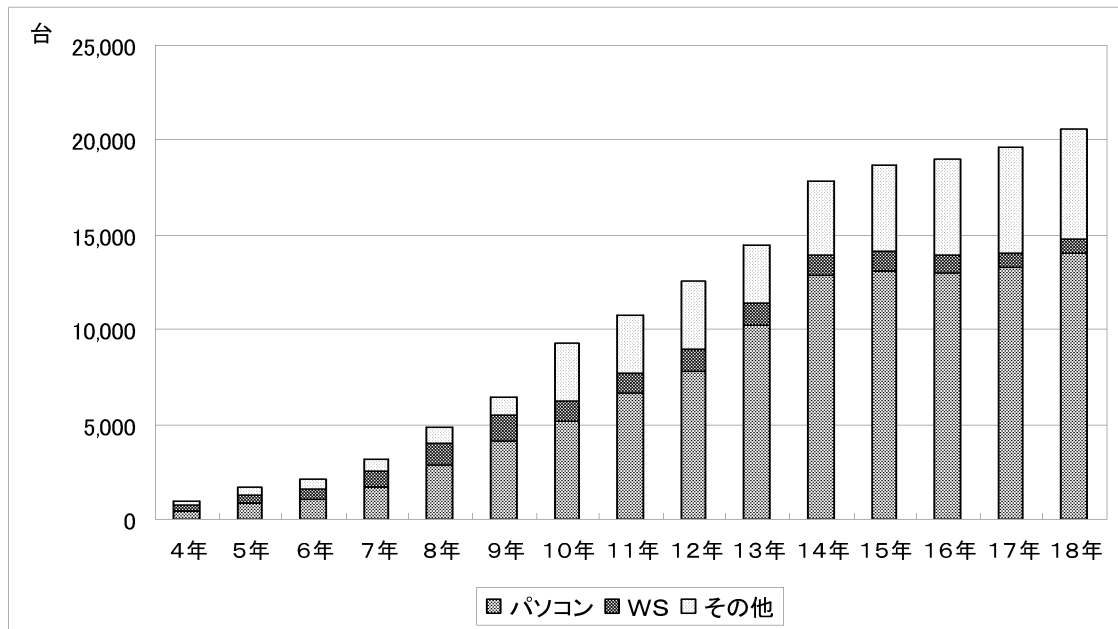
表 2.2.7 学内外からの利用状況

区 分		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
学 内	汎用コンピュータシステム	23,293 74,111:22:34	28,867 190,508:39:06	16,833 76,058:25:24		
	スーパーコンピュータシステム	41,621 162,250:16:05	59,529 413,679:56:09	32,506 170,434:55:38	131,582 3,766,004:55	76,633 3,544,606:28
	汎用コンピュータシステム	8,267 6,618:33:15	12311 18,152:10:57	20,030 4,839:35:13		
	スーパーコンピュータシステム	21,165 149,152:16:28	19,643 158,130:21:30	32,263 130,120:36:46	13,395 628,864:22	15,181 1,196,303:53
	汎用コンピュータシステム	31,560 80,729:55:39	41,178 208,660:50:03	32,868 80,898:00:37		
	スーパーコンピュータシステム	62,786 311,402:32:33	79,172 571,810:17:39	64,769 300,555:32:24	144,977 4,394,869:17	91,814 4,740,910:21

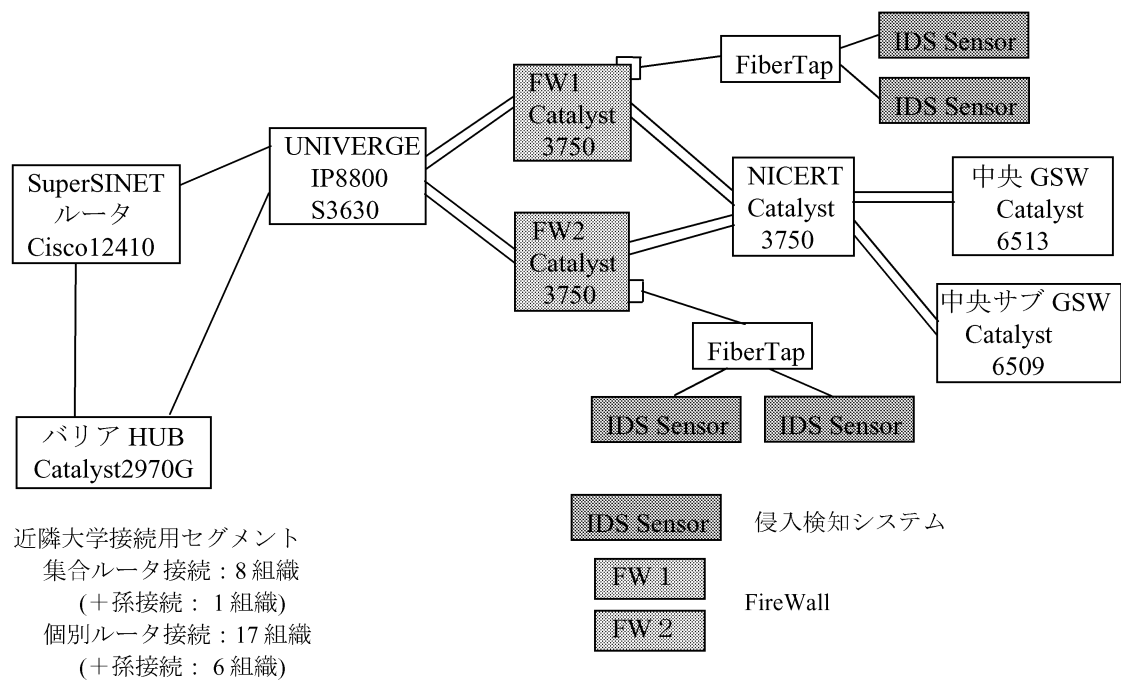
上段は処理件数。下段は CPU 時間 [時間：分：秒] (平成 17 年度以降は[時間：分])。

センター分を含む。

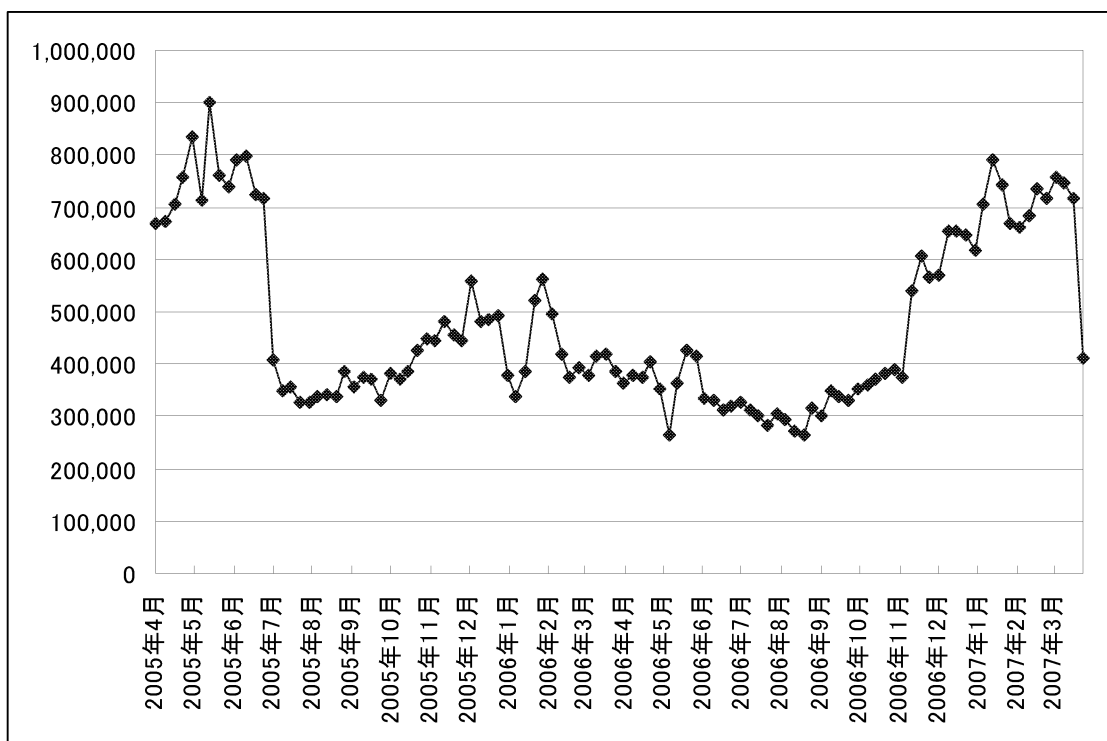
2) 端末接続数の状況



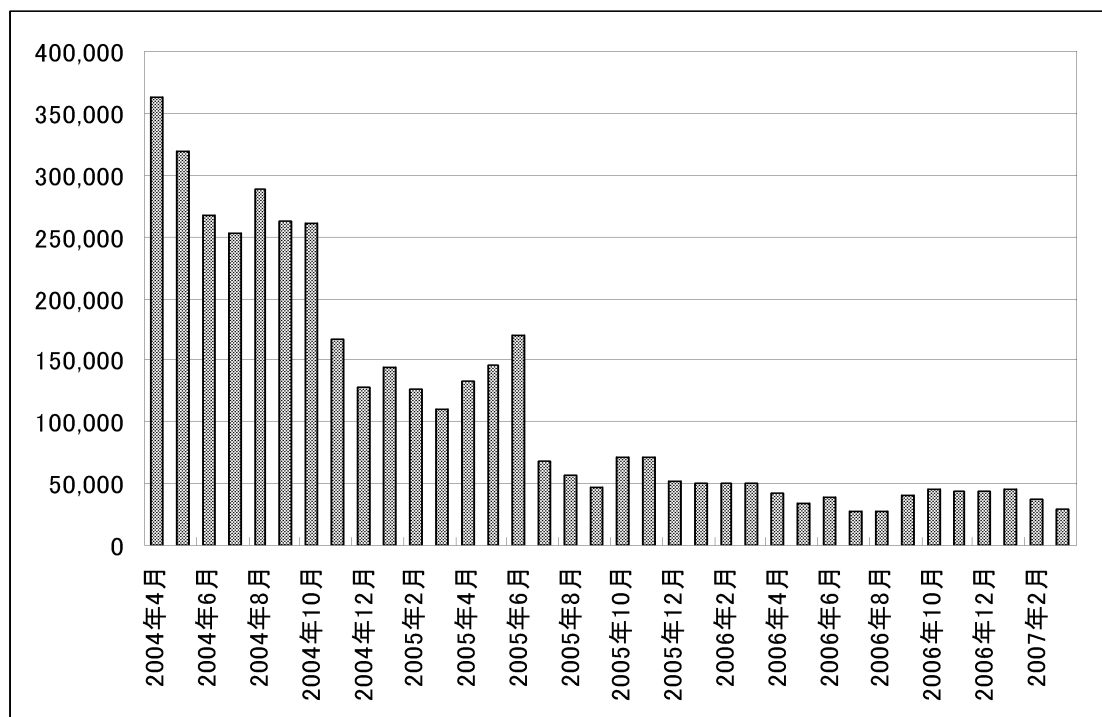
3) セキュリティシステム構成図



4) 全学メール配送サーバによるメール配送数



5) 電子メールウィルス検出数



2.4 S I N E T名古屋ノード管理運営

1. サービス概要

情報連携基盤センターは国立情報学研究所が運営するスーパーSINET および SINET のノード機関として、各種ノード機器を設置・管理している。また、独自に設置した NICE バリアセグメント上で、集合ルータやスイッチング HUB による接続サービス、DNS サーバによるセカンダリネームサービス、ネットワーク News の配送サービスを行っている。

2. サービス運用体制

〔専門委員会〕 ネットワーク専門委員会

〔研究部門〕 情報基盤ネットワーク研究部門（技術担当）

〔業務部門〕 ネットワーク掛（技術担当）

〔事務部門〕 共同利用掛（事務窓口担当）

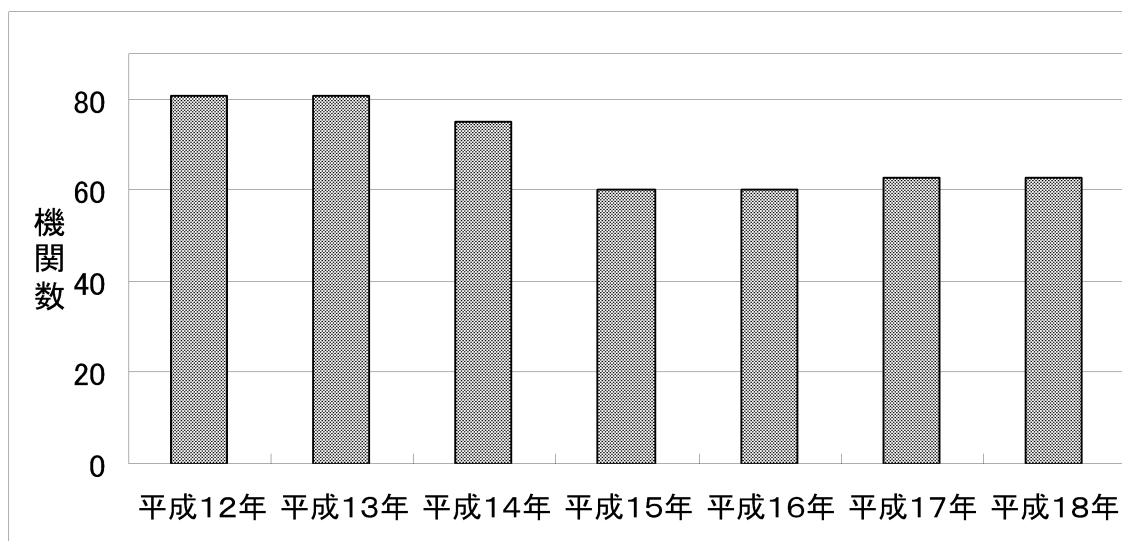
3. サービスに関する URL

- ・ SINET 名古屋ノード利用機関一覧など

<http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/nice.html>

4. 18年度の運用状況

1) S I N E T名古屋ノード利用機関数



2) 接続機関一覧（平成19年3月現在）

機関名	接続先	ドメイン名	ネットワークアドレス	回線速度
愛知みずほ大学	NICE バリア	mizuho.ac.jp	202.209.160.0/23	128K
愛知医科大学	NICE バリア	aichi-med-u.ac.jp	192.218.116.0/22	10M
愛知学院大学	NICE バリア	aichi-gakuin.ac.jp	163.214.0.0/16	100M
愛知学泉大学	NICE バリア	gakusen.ac.jp	202.244.5.0/24	1.5M
愛知教育大学	SINET 名古屋ノード	aichi-edu.ac.jp	133.96.0.0/16	100M
愛知県立看護大学	SINET 名古屋ノード	aichi-nurs.ac.jp	202.209.110.0/24	100M
愛知県立芸術大学	SINET 名古屋ノード	aichi-fam-u.ac.jp	219.166.203.96/29	100M
愛知県立大学	SINET 名古屋ノード	aichi-pu.ac.jp	210.137.192.0/20	100M
愛知工業大学	NICE バリア	aitech.ac.jp	202.15.16.0/20	100M
愛知淑徳大学	NICE バリア	aasa.ac.jp	202.209.144.0/21	1.5M
岐阜経済大学	岐阜大経由	gifu-keizai.ac.jp	202.17.170.0/23	－
岐阜県生産情報技術研究所	NICE バリア	gifu-irtc.go.jp	202.240.84.0/23	1.5M
岐阜県製品技術研究所	岐阜県生産情報技術研究所経由	rd.pref.gifu.jp	202.223.200.0/21	－
岐阜県立看護大学	岐阜大経由	gifu-cn.ac.jp	202.223.179.0/24	－
岐阜工業高等専門学校	NICE バリア	gifu-nct.ac.jp	202.223.137.0/24	1.5M
岐阜女子大学	岐阜大経由	gijodai.ac.jp	210.137.217.0/24	－
岐阜聖徳学園大学	岐阜大経由	shotoku.ac.jp	202.209.72.0/22 202.237.40.0/24	－
岐阜大学	SINET 名古屋ノード	gifu-u.ac.jp	133.66.0.0/16	100M
岐阜薬科大学	NICE バリア	gifu-pu.ac.jp	202.223.174.0/23	128K
京都大学附属霊長類研究所	SINET 名古屋ノード	kyoto-u.ac.jp	130.54.114.0/28	10M
金城学院大学	SINET 名古屋ノード	kinjo-u.ac.jp	202.11.216.0/22	100M
名古屋市立大学	SINET 名古屋ノード	nagoya-cu.ac.jp	202.35.192.0/19	100M
三重大学	SINET 名古屋ノード	mie-u.ac.jp	133.67.0.0/16 192.50.66.0/24 192.50.67.0/24 192.50.68.0/24	100M
市邨学園短期大学	名古屋経済大経由	ichimura.ac.jp	210.137.42.0/23	－
情報科学芸術大学院大学	岐阜大経由	iamas.ac.jp iamas.jp	202.43.240.0/21	－

機関名	接続先	ドメイン名	ネットワークアドレス	回線速度
神野学園 岐阜医療技術短期大学	岐阜大経由	u-gifu-ms.ac.jp	210.137.80.0/24	－
人間環境大学	SINET 名古屋ノード	uhe.ac.jp	202.236.16.0/24	10M
椋山女学園大学	NICE バリア	sugiyama-u.ac.jp	202.35.224.0/24	100M
大同工業大学	SINET 名古屋ノード	daido-it.ac.jp	202.11.120.0/22	1.5M
滝学園	藤田保健衛生大 経由	taki-hj.ac.jp	202.244.56.0/23	－
中京女子大学	NICE バリア	chujo-u.ac.jp	202.223.208.0/23 202.223.210.0/24	10M
中京大学	NICE バリア	chukyo-u.ac.jp	150.42.0.0/16	100M
中西学園	NICE バリア	nakanishi.ac.jp	202.24.80.0/21	10M
中部学院大学	岐阜大経由	chubu-gu.ac.jp	210.137.74.64/27	－
中部大学	SINET 名古屋ノード	chubu.ac.jp	157.110.0.0/16	20M
長浜バイオ大学	SINET 名古屋ノード	nagahama-i- bio.ac.jp	202.209.187.32/27	1G
鳥羽商船高等専門学校	NICE バリア	toba-cmt.ac.jp	202.26.248.0/23	5M
東海学園大学	SINET 名古屋ノード	tokaigakuen- c.ac.jp	202.209.40.0/23	3M
東海女子大学	岐阜大経由	tokaijoshi-u.ac.jp	202.223.198.0/23	－
東邦学園短期大学	NICE バリア	toho-jc.ac.jp	192.47.184.0/21	10M
藤田保健衛生大学	SINET 名古屋ノード	fujita-hu.ac.jp	202.23.116.0/23 202.236.168.0/21	20M
同朋学園	NICE バリア	doho-group.ac.jp	202.209.156.0/23	10M
同朋大学	同朋学園経由	doho.ac.jp		－
南山大学	SINET 名古屋ノード	nanzan-u.ac.jp	133.29.0.0/16	100M
日本福祉大学	NICE バリア	n-fukushi.ac.jp	202.240.8.0/21	20M
豊田工業高等専門学校	NICE バリア	toyota-ct.ac.jp	133.85.0.0/16	1.5M
豊田工業大学	NICE バリア	toyota-ti.ac.jp	133.21.0.0/16	100M
名古屋音楽大学	同朋学園経由	meion.ac.jp		－
名古屋外国語大学	中西学園経由	nufs.ac.jp		－
名古屋学芸大学	中西学園経由	nuas.ac.jp		－
名古屋学芸大学短期大学部	中西学園経由	nuas-jc.ac.jp		－
名古屋経済大学	NICE バリア	nagoya-ku.ac.jp	210.137.16.0/23	1.5M

機関名	接続先	ドメイン名	ネットワークアドレス	回線速度
名古屋工業大学	SINET 名古屋ノード	nitech.ac.jp	133.68.0.0/16	100M
名古屋女子大学	SINET 名古屋ノード	nagoya-wu.ac.jp	202.237.6.0/23	10M
名古屋商科大学	SINET 名古屋ノード	nucba.ac.jp	202.245.212.0/22	100M
名古屋石田学園星城大学	NICE バリア	n-ishida.ac.jp seijoh-u.ac.jp	210.137.72.0/24	6M
名古屋造形芸術大学	同朋学園経由	nzu.ac.jp		—
名古屋大学	SINET 名古屋ノード	nagoya-u.ac.jp	133.6.0.0/16 133.47.0.0/16 192.50.55.0/24 192.50.56.0/23	2.4G
名古屋文理大学	NICE バリア	nagoya-bunri.ac.jp	202.236.100.0/22	1.5M
名城大学	SINET 名古屋ノード	meijo-u.ac.jp	202.11.0.0/21	1G
鈴鹿医療科学大学	NICE バリア	suzuka-u.ac.jp	202.223.220.0/22	10M
鈴鹿工業高等専門学校	NICE バリア	suzuka-ct.ac.jp	202.223.156.0/22	30M
鈴鹿国際大学	NICE バリア	suzuka-iu.ac.jp	210.137.173.0/24	10M

2.5 サイトライセンスソフトウェア

1. サービス概要

サイトライセンスソフトウェアのダウンロードサービスは、学内の組織がサイトライセンスを取得したものを全学の便宜のために提供するものである。これらのソフトウェアは、その利用条件を守った上で、名古屋大学の職員が教育や研究のために、名古屋大学の機器上に導入して利用することが可能である。これらのソフトウェアをホームページからダウンロードして配布できるサービスを2000年2月より開始した。

2. サービス運用体制

〔専門委員会〕 全国共同利用システム運用専門委員会

〔研究部門〕 大規模計算支援環境研究部門（技術担当）

〔業務部門〕 運用支援掛（技術担当）

〔事務部門〕 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

・サイトライセンス <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/license.html>

4. 18年度の運用状況

ソフトウェア	サービス開始	ダウンロード件数					
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
Mathematica	2000年02月02日	425	503	569	793	641	500
Gaussian	2001年05月24日	20	20	191	19	38	10
Forte Developer	2001年06月05日	23	19	28	14	17	3
Norton AntiVirus	2001年12月25日	1517	4274	5284	6098	6374	7998
Maple	2001年01月17日	17	50	33	38	57	55
StarSuite	2003年03月18日	—	74	126	116	97	59

2.6 講習会

センターでは、プログラム技術の向上やネットワークを介した情報サービスの活用、時々刻々と進化する計算機ハードウェアやソフトウェアの効率的な利用を目的に、言語処理系、並列プログラミング技術、アプリケーションソフトウェアなどについて定期的に講習会を開催している。Gaussian, MATLAB, Mathematica, AVS などのアプリケーションソフトウェアの講習会に対する要求が高い。

講習会の受講者は、本センター有資格者と学部学生とし、利用者に限定してはいない。その意味では、学内・外の研究者や学生に対するソフトウェアのユーザ教育に貢献しているといえる。

講習会項目別受講者数

平成 14 年度～18 年度

講習会名	平成 14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
Vpp Fortran 講習会	人 12	人 10	人	人	
AVS/VisLink 講習会	13	15	13	18	16
α -Flow 講習会	8	8	11	6	4
画像システム講習会	10	8			
MASPHYC	3	4			
I-DEAS 利用講習会	4	9	5	7	5
LS-DYNA 3D 講習会	9	6	8		
LS-DYNA & eta/FEMB 利用講習会				8	6
FEM5	2	4			
Gaussian 講習会	31	26	21	22	24
Fortran と C の利用講習会	10	14	11		
STAR-CD&CADfix 利用講習会	20	9	22	7	8
ICEM CFD 利用講習会				7	4
可視化講習会				8	5
Mathematica 利用講習会	11	19	15	16	17
〃	10		7		
MPI 講習会	29	44	21	23	12
〃		13		23	13
ネットワークセキュリティ講習会	25	28			
Maple 講習会		11			
IDL 講習会		18	8	26	12
新システムプログラミング講習会			50	16	
〃			38	16	
XPFortran 講習会				16	2
〃				10	
MATLAB 利用講習会（初心者向け）				18	21
Material Explorer 利用講習会				16	2
MOPAC 利用講習会				6	4
並列プログラム講習会					15
〃					5

2.7 運用連絡会

【活動報告】

運用連絡会は、ネットワーク運用連絡会および共同利用システム運用連絡会を合同したもので、センターと NICE ネットワークおよび全国共同利用システムの保守を請け負っている業者で、日常運用を円滑に行うために、保守作業やトラブル対策について話し合うための会である。平成 18 年度は、15 回開催した。

2.8.1 大学ポータル専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委 員 長	情報連携基盤センター	教 授	間 瀬 健 二	
委 員	医学系研究科	助 教 授	上 島 通 浩	
〃	多元数理科学研究科	助 教 授	内 藤 久 資	
〃	情報メディア教育センター	助 教 授	後 藤 明 史	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	梶 田 将 司	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	松 原 茂 樹	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 手	小 尻 智 子	
〃	財務部情報企画課	課 長	多 田 正 和	
〃	附属図書館情報サービス課	課 長	中 井 え り 子	
〃	情報連携基盤センター	事 務 長	伊 藤 正 彦	

【活動報告】

平成 18 年度は、ポータルサービスのサービス開発・導入フェーズから、サービス拡大・安定運用フェーズに移行することに主眼を置いた。そのため、WG体制を見直し、管理運用者会議を定例化するとともに、コンテンツ強化 WG を立ち上げた。なお、他のWGについては終結することとした。

また、名古屋大学 Web ホスティングサービス等の利用者拡大について検討を行うとともに、ホスティングサービス、サーバハウジングサービス、メールエイリアス実験サービス、および、電子証明書発行サービスの利用申請等について審議し、運用業務を監督した。いずれのサービスも着実にユーザ数が増えており、ニーズに対応したサービスであることがうかがえる。

主な活動実績は以下のとおりである。

(1) 名古屋大学ポータル

➤ 管理運用者会議の定例化

◇ 2007 年 2 月から毎月 1 回の割合で開催

◇ 報告・審議内容

- ・ サービス提供に必要なハードウェア・ソフトウェアに関する運用状況の共有
- ・ サービスに関わる別プロジェクトの状況共有
 - ✓ 教務システム
 - ✓ 教員プロフィールデータベースシステム
 - ✓ 安否確認システム
 - ✓ キャンパス情報システム
 - ✓ 名古屋大学 ID への移行
- ・ 課題整理と対策に関する検討

➤ コンテンツの強化

◇ 現行サービス（合計 2 件）

- ・ 教務システム
- ・ 教員プロフィールデータベースシステム

◇ 新規サービス（合計 4 件）

- ・ 安否確認システム

災害対策室および情報連携統括本部の連携により、大規模地震などの災害時に名古屋大学ポータルを通じて安否確認を行うためのシステム開発を行った。このサービスを通じて、名古屋大学ポータルの携帯対応に着手し、2006年10月の地震防災訓練から試験稼働させた。

- ・ キャンパス情報システム
広報室・学務部就職支援室および情報連携統括本部の連携により、キャンパス内で開催される公開講座・学会などのイベント情報を名古屋大学ホームページや地下鉄掲示板、名古屋大学ポータルに一元的に情報提供をするための機能と、構成員に各種メールマガジンを発行するための機能を盛り込んだシステムの開発に着手した。
- ・ 「災害」「キャンパス」タブの新設
安否確認システムやキャンパス情報システムに関する情報を提供するため、新たに「災害」タブ、「キャンパス」タブをポータルに追加した。
- ・ 「国際活動」タブの新設
AC21推進室と連携し、名古屋大学の国際活動に関する情報を集めた「国際活動」タブを新設した。
- ・ 「情報サービス」タブの新設
情報連携統括本部情報戦略室と連携し、情報サービスに関する情報を集めた「情報サービス」タブを新設した。

(2) 全学ディレクトリサービス

- サービスを利用している学内情報サービスプロバイダ（合計8件）

部局	利用システム名
学務情報システム委員会	教務システム
情報連携統括本部	教員プロフィールデータベース
研究協力・国際部国際課	外国人研究者等受入データベース，派遣留学データベース
情報メディア教育センター	情報メディア教育システム，WebCT，ポータルサイト実験
法学研究科	「学ぶ君」システム，「お助けくんノート」システム，「お勉強」サイト
附属図書館	図書館システム
工学部核燃料管理施設	核燃料物質管理システム
医学部	会議室予約システム
施設管理部	施設予約システム
情報科学研究科	アカデミックシステム

- 名古屋大学 ID の導入と全学 ID からの移行
情報連携統括本部情報戦略室で検討されている名古屋大学 ID の導入準備に関する検討において、主体的に協力している。

(3) Web ホスティングサービス

- 利用者の拡大（17年度末12件→18年度末16件）

(4) サーバハウジングサービス

- 利用者の拡大（17年度末3件→18年度末4件）

(5) 電子証明書発行サービス

- 18年度取扱い合計13件（新規10件 更新3件）
- (6) メールエイリアス実験サービス
 - 利用者の拡大（17年度末676件→18年度末947件）
 - 迷惑メール対策の実施
 - ◇ 急激な迷惑メールの増加に対応するため、Selective SMTP Rejection による迷惑メール対策を2006年9月から開始。

【議事要旨】

第26回

日 時 平成18年10月2日（月）11:05-12:40

場 所 情報連携基盤センター セミナー室(4F)

出席者 間瀬委員長（基盤）、上島（医）、内藤（多元）、後藤（メディア）、梶田（基盤）、平野（基盤）、伊藤（基盤）

列席者（オブザーバ） 西野（メディア）、澤村（財務部）、井戸田（学務部）、瀬川（基盤）、棚橋（基盤）、山本（基盤）

報告事項

1. 名大 ID 連絡会について
2. Web ホスティングサービス利用申請について
3. サーバハウジングサービスについて
4. 名古屋大学情報ポータルサービスについて
5. その他

審議事項

1. オブザーバの参加について
2. ポータルの管理運用体制について
3. メールエイリアス実験サービスにおけるスパム対策について
4. ポータルコンテンツの強化について
5. その他

第27回

日 時 平成18年11月29日（水）（書面審議）

審議事項

名古屋大学 Web ホスティングサービスの利用申請について

第28回

日 時 平成19年3月23日（金）11:00-12:30

場 所 情報連携基盤センター 会議室(4F)

出席者 間瀬委員長（基盤）、上島（医）、後藤（メディア）、梶田（基盤）、平野（基盤）、小尻（基盤）、中井（図）、伊藤（基盤）

列席者（オブザーバ） 葛生（基盤）、瀬川（基盤）、川田（基盤）、棚橋（基盤）、山本（基盤）

報告事項

1. 名古屋大学情報ポータルサービスの利用申請について
2. Web ホスティングサービス利用申請について
3. サーバハウジングサービスについて
4. サーバ証明書申請代行サービスについて

審議事項

1. 情報連携基盤センターの提供する各種サービスについて
2. コンテンツ強化 WG の審議状況について
3. 名大 ID への移行スケジュールについて
4. メールエイリアスサービスについて

2.8.2 学術情報開発専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委 員 長	情報連携基盤センター	教 授	石 川 佳 治	
委 員	附属図書館研究開発室	助 教 授	秋 山 晶 則	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	梶 田 将 司	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	松 原 茂 樹	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 手	津 田 知 子	

【活動報告】

本年度は、情報流通ワーキンググループを中心として活動を行い、そのなかでは Web 資源アーカイブ、学術機関リポジトリ、英文用例検索システムの開発・運用状況について検討を行った。

今後の検討課題として、教員 DB・機関リポジトリ・名大 ID との連携、デジタルレファレンス、デジタルコンテンツなどが挙げられており、次年度以降検討を行う予定である。

【議事要旨】

第 13 回

日時 平成 18 年 5 月 8 日（月）13:05～14:00

場所 情報連携基盤センター4 階会議室

出席者 石川委員長（基盤）、松原（基盤）、津田（基盤）の各委員

列席者 （オブザーバ）秋山（図）、渡邊（図）、川添（図）、棚橋（基盤）、山本（基盤）

審議事項

1. 本年度の活動方針について
2. ワーキンググループの検討状況について
3. その他

第 14 回

日時 平成 19 年 3 月 27 日（火）13:30～14:15

場所 情報連携基盤センター4 階会議室

出席者 石川委員長（基盤）、松原（基盤）、津田（基盤）の各委員

列席者 （オブザーバ）寺井（図）、渡邊（図）、棚橋（基盤）、山本（基盤）

審議事項

1. 委員の交代について
2. 学術情報流通ワーキンググループでの検討状況について
3. その他

第9回情報流通WG

日時：平成18年6月19日(月) 14:00-14:30

場所：附属図書館5F 小会議室

出席：松原(基盤)、石川(基盤)、秋山(図)、渡邊(図)、川添(図)、棚橋(基盤)、山本(基盤)、杉木(情報科学研究科大学院生・オブザーバ)

1. Web アーカイブについて
2. Web 資源アクセスについて
3. 学術機関リポジトリについて
4. 英文作成支援について
5. その他

第10回情報流通WG

日時：平成19年3月2日(金) 11:00-12:10

場所：附属図書館5F 小会議室

出席：松原(基盤)、秋山(図)、加藤(国開)、渡邊(図)、川添(図)、棚橋(基盤)、山本(基盤)、杉木(情報科学研究科大学院生・オブザーバ)

審議事項

1. Web アーカイブについて
2. Web 資源アクセスについて
3. 学術機関リポジトリについて
4. 英文作成支援について
5. その他

2.8.3 ネットワーク専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	宮 尾 克	
委 員	法学研究科	助 教 授	角 田 篤 泰	
〃	医学系研究科	助 教 授	津 坂 昌 利	
〃	工学研究科	助 教 授	河 口 信 夫	
〃	情報科学研究科	教 授	酒 井 正 彦	
〃	国際開発研究科	助 教 授	大 名 力	
〃	環境学研究科	助 教 授	渡 辺 誠一郎	
〃	太陽地球環境研究所	助 教 授	阿 部 文 雄	
〃	情報メディア教育センター	助 教 授	山 里 敬 也	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	八 槇 博 史	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 手	山 口 由紀子	

任期 平成18年4月1日～平成20年3月31日

2.8.4 全国共同利用システム運用専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	石 井 克 哉	大規模計算支援環境研究部門
委 員	理学研究科	教 授	岡 本 祐 幸	理学系
〃	工学研究科	教 授	美 宅 成 樹	工学系
	情報科学研究科	助 教 授	森 健 策	情報学系
	法学研究科	助 教 授	角 田 篤 泰	文科系
〃	三重大学工学部	教 授	太 田 義 勝	他大学
〃	岐阜大学総合情報 メディアセンター	教 授	内 田 裕 市	他大学
〃	名城大学情報センター	助 教 授	山 崎 初 夫	他大学
	中京大学 生命システム工学部	教 授	長 谷 川 明 生	他大学
〃	情報連携基盤センター	教 授	宮 尾 克	情報基盤ネットワーク研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	大規模計算支援環境研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 手	永 井 亨	大規模計算支援環境研究部門

【活動報告】

本専門委員会は、全国共同利用システムの運用に関する検討および決定をおこなう委員会で、毎月1回の割合で開催された。

今年度は、現有システムの効率的な運用方法に関する検討をおこなった。また、他機関と連携した計算サービスの試験的運用をおこなった。

【議事要旨】

第一回

日 時 平成18年 4 月20日（木）16時00分～16時45分

場 所 情報連携基盤センター会議室

出席者 石井委員長、岡本、角田、太田、内田、平野、永井各委員

欠席者 美宅、森、山崎、長谷川、宮尾各委員

陪席者 津田助手、瀬川専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、川田運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について

2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム報告について

審議事項

1. h p c のバッチジョブ・キュー p 1 0 2 4 のプロセス数の制限緩和について
2. スーパーコンピュータ利用拡充のためのリテラシー I D の発行について

その他

第二回

日 時 平成 1 8 年 5 月 1 8 日（木） 1 6 時 0 0 分～ 1 6 時 2 5 分

場 所 情報連携基盤センター会議室

出席者 石井委員長，岡本，角田，山崎，平野，永井各委員

欠席者 美宅，森，太田，内田，長谷川，宮尾各委員

陪席者 瀬川専門職員，赤塚企画管理，林ネットワーク，川田運用支援，村田共同利用
各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム報告について

審議事項

1. 利用者の出張計画について
2. telnetでの利用廃止について

第三回

日 時 平成 1 8 年 6 月 1 5 日（木） 1 6 時 0 0 分～ 1 6 時 2 5 分

場 所 情報連携基盤センター会議室

出席者 石井委員長，岡本，角田，太田，内田，山崎，平野，永井各委員

欠席者 美宅，森，長谷川，宮尾各委員

陪席者 津田助手，瀬川専門職員，赤塚企画管理，林ネットワーク，川田運用支援，
村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について

審議事項

1. 7月の定期保守時間の延長について
2. 計算サービス休止について
3. telnetサービスの停止について

その他

第四回

日 時 平成 1 8 年 7 月 2 0 日（木） 1 6 時 0 0 分～ 1 6 時 2 5 分

場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長，岡本，森，角田，山崎，長谷川，平野，永井各委員
欠席者 美宅，太田，内田，宮尾各委員
陪席者 津田助手，瀬川専門職員，赤塚企画管理，林ネットワーク，川田運用支援，
村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム報告
4. telnetアンケートの中間報告

審議事項

1. 夏季休暇期間のセンター休館について
2. IT相談コーナーの休止について
3. センター閉館と定期保守日の変更について

第五回

日 時 平成18年 9 月 21 日（木） 16 時 00 分～16 時 50 分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長，角田，太田，内田，山崎，永井各委員
欠席者 岡本，美宅，森，長谷川，宮尾，平野各委員
陪席者 瀬川専門職員，赤塚企画管理，林ネットワーク，川田運用支援，村田共同利用
各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム報告

審議事項

1. telnetサービスについて
- その他

第六回

日 時 平成18年10月19日（木） 16 時 00 分～16 時 25 分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長，太田，内田，山崎，宮尾，平野，永井各委員
欠席者 岡本，美宅，森，角田，長谷川各委員
陪席者 瀬川専門職員，赤塚企画管理，林ネットワーク，川田運用支援，村田共同利用
各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について

2. 利用申請承認等件数について
3. ライブラリー・プログラム研究開発報告（中間）について

審議事項

1. 停電による計算サービス休止と保守日の変更について
- その他

第七回

日 時 平成18年11月24日（金）10時00分～10時25分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長，岡本，内田，長谷川，平野各委員
欠席者 美宅，森，角田，太田，山崎，宮尾，永井各委員
陪席者 津田助手，瀬川専門職員，赤塚企画管理，川田運用支援，村田共同利用
各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム報告

審議事項

1. hpcシステムの臨時保守の実施について
2. 年末年始の計算サービスについて
3. IT相談コーナーの休止について

その他

第八回

日 時 平成18年12月21日（木）16時00分～16時30分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長，角田，山崎，平野，永井各委員
欠席者 岡本，美宅，森，太田，内田，長谷川，宮尾各委員
陪席者 瀬川専門職員，赤塚企画管理，林ネットワーク，川田運用支援，村田共同利用
各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 利用負担金の徴収について

審議事項

1. 年度末・年度始めの大型計算利用申請の受付期間について
2. 追加負担金次年度持ち越しサービスについて

第九回

日 時 平成19年 1 月18日（木）16時00分～16時30分

場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長，森，太田，内田，山崎，長谷川，宮尾，平野，永井各委員
欠席者 岡本，美宅，角田各委員
陪席者 津田助手，瀬川専門職員，赤塚企画管理，林ネットワーク，川田運用支援，
村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム報告

審議事項

1. 年度切替えとシステム保守の実施に伴う計算サービスの休止について
2. 機関定額制について

その他

第十回

日 時 平成19年 2 月22日（木）16時00分～16時35分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長，角田，内田，山崎，平野，永井各委員
欠席者 岡本，美宅，森，太田，長谷川，宮尾各委員
陪席者 津田助手，瀬川専門職員，赤塚企画管理，林ネットワーク，川田運用支援，
村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. ライブラリー・プログラム研究開発報告（機関終了）について
4. S I N E T電源盤の改修に伴う通信遮断について
5. その他

審議事項

1. ライブラリー・プログラム開発・登録申請（保守）について

その他

第十一回

日 時 平成19年 3 月26日（月）16時00分～16時30分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長，美宅，角田，内田，山崎，平野，永井各委員
欠席者 岡本，森，太田，長谷川，宮尾各委員
陪席者 津田助手，瀬川専門職員，赤塚企画管理，川田運用支援，村田共同利用
各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について

2. 利用申請承認等件数について
審議事項

1. 2007年度講習会計画について

2.8.5 広報専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	間 瀬 健 二	情報基盤システムデザイン研究部門
委 員	経済学研究科	教 授	根 本 二 郎	文系
	法学研究科	助 教 授	角 田 篤 泰	文系
〃	理学研究科	助 教 授	倭 剛 久	理系
〃	生命農学研究科	助 教 授	藤 田 祐 一	理系
〃	工学研究科	助 教 授	山 本 有 作	工学系
〃	工学研究科	助 教 授	河 口 信 夫	工学系
〃	中京大学 生命システム工学部	教 授	長谷川明生	他大学
〃	中京大学情報科学部	助 教 授	鈴 木 常 彦	他大学
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	梶 田 将 司	情報基盤システムデザイン研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	八 槇 博 史	情報基盤ネットワーク研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	大規模計算支援環境研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 手	津 田 知 子	学術情報開発研究部門

【活動報告】

本専門委員会は、主として情報連携基盤センターニュースの企画、編集、発行を行う。
今年度のセンターニュースの発行は、下記のとおり。

Vol. 5, No. 2 (2006年 5 月発行)

Vol. 5, No. 3 (2006年 8 月発行)

Vol. 5, No. 4 (2006年 11 月発行)

Vol. 6, No. 1 (2007年 2 月発行)

今年度は、スーパーコンピュータシステム Fujitsu PRIMEPOWER HPC2500が導入されて2年目となる。HPC2500はスカラ型並列計算機であるため、それまで運用してきたベクトル型計算機とは、チューニング方法が大幅に異なる。そこで、情報連携基盤センターの職員が実例を基にチューニングの解説を行なうなど、利用の拡大を図った。

去年に引き続き、キャンパスIT事情(部局特集記事)の連載を行ない、生命農学研究科、附属図書館、医学系研究科、環境学研究科、および理学研究科での事例を紹介した。

国立情報学研究所が主導するCSI構築事業に関連して、名古屋大学に委託された研究開発・調査等の解説、次世代学術情報ネットワークであるSINET3の解説、機関リポジトリの紹介、情報連携基盤センターで行なわれた東海地区CSI報告会の紹介などを行なった。

【議事要旨】

第一回

日 時 平成18年 4 月10日（火） 13時00分～14時00分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長，角田，倭，藤田，山本，鈴木，梶田，河口，平野，
津田各委員
欠席者 根本，長谷川各委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事
1. 5月号の表紙図について
2. センターニュースVol. 5，No. 3（第16号）8月号の企画について
2. その他

第二回

日 時 平成18年 6 月12日（月） 13時00分～13時45分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長，角田，藤田，長谷川，河口，平野，津田各委員
欠席者 根本，倭，山本，鈴木，梶田各委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 5，No. 3（第16号）8月号の編集について
2. その他

第三回

日 時 平成18年 7 月10日（月） 13時00分～13時45分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長，角田，倭，長谷川，鈴木，梶田，河口，平野，津田各
委員
欠席者 根本，藤田，山本各委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 5，No. 4（第17号）11月号の企画について
2. その他

第四回

日 時 平成18年 9 月11日（月） 13時00分～14時05分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長，根本，角田，倭，山本，鈴木，梶田，河口，平野，
津田各委員
欠席者 藤田，長谷川各委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 5，No. 4（第17号）11月号の企画について
2. その他

第5回

日 時 平成18年10月 2 日（月） 13時00分～13時50分

場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長，角田，倭，藤田，鈴木，梶田，平野，津田各委員
欠席者 根本，山本，長谷川，河口各委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事

1. センターニュースVol. 6，No. 1（第18号）2月号の企画について
2. その他

第六回

日 時 平成18年12月11日（月）16時00分～16時55分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長，長谷川，鈴木，平野各委員
欠席者 根本，角田，倭，藤田，山本，河口，梶田，津田各委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事

1. センターニュースVol. 6，No. 1（第18号）2月号の編集について
2. その他

第七回

日 時 平成19年 1 月19日（金）13時10分～14時45分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長，根本，角田，倭，山本，河口，鈴木，梶田，平野，津田各委員
欠席者 藤田，長谷川各委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事

1. センターニュースVol. 6，No. 2（第19号）5月号の企画について
2. その他

第八回

日 時 平成19年 3 月19日（月）13時00分～13時50分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長，根本，角田，藤田，梶田，八槨，平野，津田各委員
欠席者 倭，山本，河口，長谷川，鈴木各委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事

1. センターニュースVol. 6，No. 2（第19号）5月号の編集について
2. その他

2.8.6 ユーザーサポート専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委 員 長	情報連携基盤センター	教 授	石 川 佳 治	
委 員	経済学研究科	教 授	根 本 二 郎	
〃	医学系研究科	助 教授	津 坂 昌 利	
〃	生命農学研究科	教 授	前 多 敬 一 郎	
〃	環境学研究科	助 教授	渡 邊 誠 一 郎	
	工学研究科	助 教授	河 口 信 夫	
〃	岐阜大学地域科学部	助 教授	和 佐 田 裕 昭	
	中京大学 生命システム工学部	教 授	長 谷 川 明 生	
〃	情報連携基盤センター	助 教授	梶 田 将 司	
〃	情報連携基盤センター	助 教授	松 原 茂 樹	
〃	情報連携基盤センター	助 教授	八 槇 博 史	
〃	情報連携基盤センター	助 教授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 手	小 尻 智 子	
〃	情報連携基盤センター	助 手	津 田 知 子	
〃	情報連携基盤センター	助 手	山 口 由 紀 子	
〃	情報連携基盤センター	助 手	永 井 亨	

ユーザーサポート専門委員会は、全国共同利用システムの利用者を中心に専門委員を構成し発足したが、その後、センターの利用規程が改正されユーザの範囲が広がったこと、また、センターのQ&Aシステムが稼働し、専門委員のみならず広くユーザから利用上の問題点を受け付ける体制が整ったこと、さらに、センター内の作業部会が構成され、従来のユーザーサポート専門委員会の枠組みでセンター内教職員が活動する範囲がほとんど作業部会でカバーされたことなどの理由により、平成17・18年度は、特段、専門委員会を開催する必要性が生じなかった。今後は、センターが提供している各サービスのユーザ代表を専門委員に任命することなどにより、より実態に即した専門委員会へと発展的に転換することが望ましいと考えられる。

3. 研究・教育活動

教授：間瀬健二 准教授：梶田 将司 助教：小尻智子

【部門の活動概要】

情報基盤システムデザイン研究部門は、「大規模情報基盤システムの研究開発」と「情報基盤システムのアーキテクチャデザイン」を研究開発の柱として、名古屋大学の情報戦略の企画・立案・実施に積極的に貢献しつつ、学内外のユーザに対して実際に情報基盤サービスを提供することを目的としている。

(1) 名古屋大学ポータルの研究開発

大規模情報基盤システムとして、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供する名古屋大学ポータルの構築・運用を行っている。センターに設置した大学ポータル専門委員会で議論を行いながら、2004年、実験サービスを開始し、2005年2月に本サービスを開始した。(ア)災害対策室・情報連携統括本部との連携による「安否確認システム」の構築、(イ)学内で開催される学会・講演会などの各種イベント情報に関する情報発信の一元化を図るため、広報室と連携し、「イベント管理システム」の構築、(ウ)電子メールによる情報発信インフラとして、「メルマガシステム」の構築を開始し、一部は試験運用を行っている。また、(エ)安定運用を目指し、システム管理者とサービス提供者で構成する「MyNU Admin 会議」を定例化するとともに、(オ)「コンテンツ強化ワーキンググループ」を設置し、ポータルから提供される情報・サービスの強化を開始した。

(2) 大学ポータルの知的インタフェースの研究

アーキテクチャの研究として、ポータルにアクセスしているユーザがどこからどのような状況でアクセスしているのかに関する情報をカメラやマイクロフォン、各種センシングデバイスから得て、ユーザのインタラクション状況を認識する手法について基礎研究を行っている。特に、コース管理システムのユビキタス環境下での利用技術については、次世代情報基盤システムのアーキテクチャデザインと実装を目ざし、文部科学省の競争資金を得て行われている。

(3) 全学ディレクトリ・全学メールサービス

学内の様々な情報システムにおいて ID の

共通化を図るべく、全学 ID によるユーザ認証を可能とする全学ディレクトリサービスを2003年度に、さらにシングルサインオンや権限管理を集中化する CAS² (Central Authentication and Authorization Service) を2004年度にサービスインし、多数のアプリケーションの統一認証を実現している。本年度は情報連携統括本部情報戦略室に設置された名古屋大学 ID 検討 WG に参画し、全学 ID から名古屋大学 ID への移行について検討を行い2007年度導入という方向づけに中心的に貢献した。

(4) メール転送 (エイリアス) 実験サービス

全学 ID による認証を利用したアプリケーションとして、メール転送 (エイリアス) 実験サービスを提供している。本サービスは、名古屋大学が取得している汎用 JP ドメイン nagoya-u.jp を用いた電子メール転送サービスである。本サービスの対象は、全学 ID を利用する全てのユーザであり、2005年4月からは名古屋大学の構成員だけでなく、同窓生や旧名古屋大学教職員などの旧名古屋大学構成員に対してもサービスを拡張している。また、2006年9月からは、Selective SMTP Rejection (S25R)方式による迷惑メールの対策も導入した。2006年度末時点で947名の利用者がいる。

(5) サーバハウジング・Web ホスティングサービス

情報発信の環境構築に不便がある部局ユーザなどを支援するため、Web サーバのホスティングサービスや、サーバハードウェアをセンターに持ち込み運用するサーバハウジングサービスを引き続き実施し、ユーザに便宜を図った。

(6) 情報戦略室への参画

名古屋大学における教育・研究・事務活動をささえる情報基盤を戦略的に企画・構築・運用する主体として、情報連携統括本部およびその下部組織である情報戦略室が発足し、当部門から、間瀬と梶田が兼務で情報戦略室に参画し、積極的に貢献している。

間瀬健二

【概要】

状況処理技術、コミュニケーション支援技術、ユビキタスシステム技術などの基礎技術を、ロボットコミュニケーション、医療面接、ウェアラブル体験記録、車載カメラからの歩行者検出などのプロジェクトと交差させて研究している。

- (1) 状況処理技術の研究: ウェアラブルコンピュータを使った、体験記憶および体験共有の応用にむけて、無線 LAN 基地局を用いた位置推定技術の検討を進めた (ULAN)。

また、多点音声映像観測データからの自由視聴点映像合成の研究を進めて、一定の成果があった (SCOPE)。

さらに、料理や商品購買などの履歴を利用して推薦をする方法について検討を進めた。また、路上の人物を精度良く抽出する手法の開発を進めた。

- (2) コミュニケーション支援技術の研究:

- (a) ロボット遠隔会議システムの開発

ヒューマノイドロボットを自分の分身として会議に参加させる、ロボット遠隔会議システムの研究開発を進めた。人間の頭部動作に連動してロボットの頭を動かし、ロボットの目カメラの映像を見ることで、会議参加が可能である。ロボットの身体性がもたらす問題を解決しながら、身体性がもたらす引き込み効果などの分析を行っている。(NTT 共同研究テーマ)

- (b) 医師患者間対話の分析

医療面接における、医師と患者間の言語および非言語情報のやりとりを分析し、医師患者間のコミュニケーションを支援する手法の開発を進めた。名古屋大学医学部と共同で模擬患者を対象として医療面接セミナーを記録・分析し、医学生の面接技量の向上への支援をねらう。(科研費基盤 (B))

- (c) ロボットコミュニケーションの研究

ロボットによるコミュニティ対話支援と、ロボットとの対話からの共通知識形成について、研究を進めた。また、音声と動作を用いたマルチモーダルコミュニケーションにおけるモダリティ間の強度関係がもたらす認知強度への影響について研究した。

- (3) ユビキタス環境下におけるコース管理システムの研究

高等教育における教育情報基盤の構築をめざして、教材、講義室、インタラクションの遍在化を可能とする教育情報基盤のプロジェクト「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」を、京都大学および大阪大学の情報基盤センターと実施している。

- (4) 組み込みソフトウェア技術者の人材養成

企業の技術者や研究者の再教育のプログラムを検討し、組み込みソフトウェア技術者の人材育成プログラムを企画し競争的資金 (JST 振興調整

費) を獲得し、5 年間のプロジェクトを実施している (NEXCESS、平成 16 年度～20 年度)。上質な教材と講師陣を背景に、e-Learning 用コンテンツを制作し、WebCT を利用して、受講者と講師に閲覧サービスを行い、講義の復習を補助した。

【論文】

(論文)

- (1) 内藤 久資, 梶田 将司, 小尻 智子, 平野 靖, 間瀬 健二, “大学における統一認証基盤としての CAS とその拡張”, 情報処理学会論文誌, vol.47, no.4, pp.1127-1135, 2006.04.
- (2) 間瀬 健二, 萩田 紀博, 角 康之, 小暮 潔, 片桐 恭弘, 伊藤 禎宣, 岩澤 昭一郎, 鳥山 朋二, 土川 仁 “インタラクションに基づく体験共有コミュニケーション”, 情報処理学会 CVIM 論文誌, Vol.48, No. SIG1(CVIM17), pp.53-64, 2007-02.
- (3) 山本雅基, 河口信夫, 阿草清滋, 間瀬健二, 高田広章, 富山宏之, 本田晋也, 金子伸幸 “社会人に対する組込みソフトウェア技術の再教育の取り組み”, 電気学会論文誌 A, Vol.126, No.7, pp.563-569, 2006-07.
- (4) 米澤朋子, 鈴木紀子, 間瀬健二, 小暮潔, “擬人化における表情強度の身体動作-歌声間クロスモダリティ”, ヒューマンインタフェース学会論文誌, Vol. 8, No. 3, pp.43-52, 2006-08.
- (5) Kenji Mase, Yasuyuki Sumi and Sidney Fels, “Welcome to the special issue on memory and sharing of experience for the Journal of Personal and Ubiquitous Computing, Personal Ubiquitous Computing, vol.11, no.4, pp.213-214, March 2007. (DOI 10.1007/s00779-006-0083-6 2006-09)
- (6) Yasuyuki Sumi, Sadanori Ito, Tetsuya Matsuguchi, Sidney Fels, Shoichiro Iwasawa Kenji Mase, Kiyoshi Kogure and Norihiro Hagita, “Collaborative capturing, interpreting, and sharing of experiences, Personal Ubiquitous Computing, vol.11, no.4, pp.265-271, March 2007. (DOI 10.1007/s00779-006-0088-1 2006-09)
- (7) Kenji Mase, Yasuyuki Sumi, Tomoji Toriyama, Megumu Tsuchikawa, Sadanori Ito, Shoichiro Iwasawa Kiyoshi Kogure, Norihiro Hagita, “Ubiquitous Experience Media”, IEEE Multimedia, Oct-Dec, pp.20-29, Oct. 2006.

(2005 年度未掲載分)

- (1) Bradley Rhodes and Kenji Mase, “Wearables in 2005”, IEEE Pervasive Computing, Vol.5, No.1, January-March, pp.92-95, 2006-01.

(国際会議)

- (1) M. P. Tehrani, Y. Hirano, T. Fujii, S. Kajita, K. Takeda, K. Mase, “Arbitrary Listening-point Generation Using Sub-band Representation of Sound Wave Ray-space”, IEEE International Conference on Acoustics, Speech, and Signal Processing, ICASSP 2006, AE-P6.5, vol. 5, pp.

- 329-332, May 2006.
- (2) Kosuke Akune, Kenji Mase, Yasushi Hirano, Shoji Kajita: "Discussion Support System for Video-oriented Sports Meetings", ICICIC2006 (Innovative Computing, Information and Control), pp.561-564, Beijing, Aug30-Sep1. 2006.
 - (3) Kenji Matsuzawa, Kenji Mase, Yasushi Hirano, Shoji Kajita: "Experience Map Creation by Virtual WLAN Location Estimation", ISWC 2006 (Internatinoal Symposium on Wearable Computers), pp.117-118, Montreaux, Swiss, Oct. 11-14 2006.
 - (4) Noriko Suzuki, Sadanori Ito, Ichiro Umata, Shoichiro Iwasawa, Toshiro Kamiya, Tomoji Toriyama, Kiyoshi Kogure, and Kenji Mase, "Nonverbal behaviors in cooperative work: Interaction in assembling a large object task", ICCS 2006 (International Conference on Cognitive Science), Aug. 2006.
 - (5) Toshiaki Fujii, Kensaku Mori, Kazuya Takeda, Kenji Mase, Masayuki Tanimoto, Yasuhito Suenaga, "Multipoint Measuring System for Video and Sound -100-camera and microphone system -", IEEE 2006 International Conference on Multimedia & Expo (ICME2006), pp. 437-440 (2006.7.11).
 - (6) David Cournapeau, Tatsuya Kawahara, Kenji Mase, and Tomoji Toriyama, "Voice Activity Detector Based on Enhanced Cumulant of LPC Residual and On-line EM Algorithm", ICSLP 2006 (Interspeech), Pittsburgh, pp. 1201-1205, Sep. 2006.
 - (7) Tomoko Yonezawa, Noriko Suzuki, Kenji Mase, Kiyoshi Kogure, Crossmodal Coordination of Expressive Strength between Voice and Gesture for Personified Media, ICMI2006 (Multimodal Interfaces), pp.43-50, Banff, Nov. 2-4. 2006.
 - (8) Yuichi Koyama, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, Kimiko Katsuyama and Kazunobu Yamauchi: Doctor-Patient Communication Supporting Method by Visualizing Topic Structure. CSCW2006(Computer Supported Cooperative Work) Conference Supplement, pp. 195-196, Banff, 2006-11.
 - (9) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji Kajita, Kazuya Takeda and Kenji Mase: An Integrated Audio-Visual Viewer for a Large Scale Multipoint Cameras and Microphones, Proceedings of International Workshop on Advanced Image Technology(IWAIT) 2007, pp.462-465(S7-28), 2007.01.08-09, Bangkok, Thailand (Poster)
 - (10) Hisashi Naito, Shoji Kajita, Yasushi Hirano, Kenji Mase : Multiple-tiered Security Hierarchy for Web Applications, International Symposium on Applications and the Internet - SAINT 2007 Workshops(Workshop on Middleware Architecture in the Internet), 2007.01.15-19, International Conference Center Hiroshima, Hiroshima, Japan
 - (11) Mayumi Ueda, Shoji Kajita and Kenji Mase, "Visualizing Student's Operation History for Support of Preparing Teaching Material and Student's Learning", INTED2007 : International Technology, Education and Development Conference, 2007.3.
 - (12) Shoji Kajita, Kenji Mase, "uClassroom: Expanding Awareness in Classroom To Ubiquitous Teaching and Learning", Fourth IEEE International Workshop on Wireless, Mobile and Ubiquitous Technology in Education (WMUTE2006), Athens, Greece, Nov. 15-16, 2006.
 - (13) Seie Jang, Shoji Kajita, Kenji Mase, "Context Hand-Over: Managing User Context for Seamless Service in Chaning Places ", In Adjunct Proc. of The 4th International Conference on Pervasive Computing, Dublin, Ireland, May-06.2006.
 - (14) Shoji Kajita, Ryosuke Iwasawa, Tsutomu Kanegae, Shingo Ura, Atsushi Nakazawa, Koh Kakusho, Haruo Takemura, Michihiko Minoh, Kenji Mase, "Development of Context-aware CMS under Ubiquitous Computing Environment", 8th Annual WebCT User Conference, Chicago, U.S.A., July-05.2006.
 - (15) Zhiwen Yu, Xingshe Zhou, Changde Li, Shoji Kajita, Kenji Mase, "UPmP: A Component-Based Configurable Software Platform for Ubiquitous Personalized Multimedia Services ", The 3rd International Conference on Ubiquitous Intelligence and Computing (UIC 2006), Lecture Notes in Computer Science, Springer-Verlag, The 3rd International Conference on Ubiquitous Intelligence and Computing (UIC 2006), Lecture Notes in Computer Science, Springer-Verlag, Sep.3-6.2006.
 - (16) Zhiwen Yu, Xingshe Zhou, Daqing Zhang, Shoji Kajita, Kenji Mase, " Context-Aware Media Personalization ", The 4th International Conference on Smart Homes and Health Telematics (ICOST 2006), Belfast, Northern Ireland, United Kingdom, June.26-28.2006.
 - (17) Kenji Mase, Yasuhito Suenaga: "Overview of IMI-COE", 4th Symposium on Intelligent Media Integration for Social Information Infrastrucure, IMI-COE, pp.9-12, Nagoya, Dec. 2006.
- (2005 年度未掲載分)
- (1) Shoji Kajita, Mayumi Ueda, Norman Lin, Seie Jang, Zhiwen Yu, Kenji Mase, " uClassroom: Expanding Awareness in Classroom To Ubiquitous Teaching and Learning Using eclipse RCP ", eclipseCON2007, Santa Clara, CA, USA, March.5-8.2007.
 - (2) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji Kajita, Kazuya Takeda and Kenji Mase, "The Sub-band Sound Wave Ray-Space Representation", International

(シンポジウム)

- (1) 藤井、森、武田、間瀬健二、谷本、末永：“大規模実世界データベース構築のための多元多点計測装置の開発”，3D 画像コンファレンス、2006.7
- (2) 間瀬健二，梶田将司，美濃導彦，角所考，竹村治雄，中澤篤志，浦真吾，“ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム”，文部科学省 知的資産のための技術基盤プロジェクト第 4 回展示会 “デジタル知的資産の創造と学びの環境づくり”，恵比寿ザ・ガーデンルーム，東京，2007.2.24.

(研究会)

- (1) 神山 祐一，平野 靖，梶田 将司，間瀬健二，勝山 貴美子，山内 一信：話題構造の可視化による医師-患者コミュニケーション支援手法，第 7 回看護情報研究会，pp. 67-70，7 月・2006 年.
- (2) 葛生 和人，平野 靖，間瀬健二，渡邊 豊英：IC カードによる共有端末認証システムの構築，情報処理学会コンピュータセキュリティ研究会報告，2006-CSEC-35，pp.45-50，2006.12.08
- (3) 上田真由美，梶田将司，間瀬健二，“学習操作履歴の可視化による教材作成支援および学習者の行き詰まり予防に関する検討”，情報処理学会 教育学習支援情報システム研究グループ 第 4 回研究会，pp.91-98，2006.12.
- (4) 上田真由美，小村道昭，梶田将司，間瀬健二，“標準的な授業における Sakai Tools の活用可能性”，平成 18 年度情報教育研究集会，pp.639-642，2006.11.
- (5) 上田真由美，梶田将司，鐘ヶ江力，岩澤亮祐，浦真吾，間瀬健二，“uDesktop による WebCT のインタラクションコンテキストへの適応化”，第 4 回日本 WebCT ユーザカンファレンス，2006.8.
- (6) 上田真由美，杉浦達樹，小村道昭，梶田将司，間瀬健二，“Sakai による ULAN ASP サービスの構築と運用”，情報処理学会教育学習支援情報システム研究会，pp.9-16，2006.05
- (7) 梶田将司，杉浦達樹，Seiie Jang，上田真由美，Zhiwen Yu，間瀬健二，“コンテキストウェア CMS のアーキテクチャとその実装”，情報処理学会教育学習支援情報システム研究会，pp.57-64，2006.05
- (8) 森田友幸，平野靖，梶田将司，間瀬健二，“ヒューマノイドロボットを用いた遠隔コミュニケーションにおける興味伝達に関する検討”，電子情報通信学会技術研究報告，vol.106, no.234, MVE2006-47, pp.25-30, 2006.9
- (9) 森田友幸，平野靖，梶田将司，間瀬健二，“ロボットを用いた遠隔コミュニケーションのための視覚システム：広視野視覚合成と遅延補償提示”，第 3 回電子情報通信学会ネット

- (10) 平野 靖，内藤 久資，梶田 将司，小尻 智子，間瀬健二，“名古屋大学のユーザ認証基盤の現状”，国立情報学研究所オープンハウス，2006.10
- (11) 間瀬健二：“インタラクションに基づく体験共有コミュニケーション”，情報処理学会研究報告，CVIM, No.152, pp.39-44, 2006.
- (12) Seiie Jang, Shoji Kajita, Zhiwen Yu, and Kenji Mase: “Context Repository: Capturing and Providing Context about User and Environment for Ubiquitous Educational Services”，情報処理学会教育学習システム研究グループ 第 4 回研究会，2006.

(全国大会)

- (1) 梶田将司，間瀬健二：“uClassroom : Concept and Its Implementation of Ubiquitous Classroom for Ubiquitous Teaching and Learning”，教育システム情報学会第 3 1 回全国大会予稿集，2006.
- (2) 志村 将吾，平野 靖，梶田 将司，間瀬健二：行動プライバシーを考慮した体験の検索，情報処理学会第 69 回全国大会，pp.4_29-4_30，2007.03.06-8，早稲田大学，新宿区，東京都
- (3) 笠野 孝志，平野 靖，梶田 将司，間瀬健二：筆跡を用いた学習者状態推定システムに関する基礎研究，情報処理学会第 69 回全国大会，pp.4_473-4_474，2007.03.06-8，早稲田大学，新宿区，東京都
- (4) 澤本 祐一，神山 祐一，平野 靖，梶田 将司，間瀬健二，勝山貴美子，山内一信：医療面接における非言語情報を用いた会話構造分析に関する研究，電子情報通信学会 2007 年総合大会，A-14-5，p274，2007.03.20-23，名城大学，名古屋市，愛知県
- (5) 西 聡子，森田 友幸，杉原 敏昭，平野 靖，梶田 将司，間瀬健二：衣服のネットショッピングにおける情報閲覧と購買行動との関係性評価に関する実験，電子情報通信学会 2007 年総合大会，A-14-7，p276，2007.03.20-23，名城大学，名古屋市，愛知県
- (6) 塚本 潤，平野 靖，梶田 将司，間瀬健二：コミュニティコミュニケーションのための話題提供ロボット，電子情報通信学会 2007 年総合大会情報・システムソサエティ総合大会特別号，pp.46，2007.03，名城大学，名古屋市，愛知県
- (7) 森田 友幸，平野 靖，梶田 将司，間瀬健二：ロボットを用いた遠隔コミュニケーションのための広視野視覚システム，電子情報通信学会 2007 年総合大会，A-16-17，2007.03
- (8) 間瀬 貴彦，平野 靖，梶田 将司，間瀬健二：仮想無線 LAN 基地局を用いた位置推定の精度向上，電子情報通信学会 2007 年総合大会，A-15-13，p300，2007.03.20-23，名城大学，名古屋市，愛知県
- (9) 今枝 浩司，平野 靖，梶田 将司，間瀬健二：ヒストグラムと局所的な特徴量の分布を併用した前景領域の抽出手法の検討，電子

情報通信学会 2007 年総合大会, D-12-151, p267, 2007.03.20-23, 名城大学, 名古屋市, 愛知県

- (10) 竹内 啓顕, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二: 自由視点映像の視聴インタフェースに関する基礎検討, 電子情報通信学会 2007 年総合大会情報・システムソサイエティ総合大会特別号, pp.32, 2007.03, 名城大学, 名古屋市, 愛知県
- (11) 石原 和幸, 上田 真由美, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二: 個人向け料理レシピ推薦システムの提案, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, D-4-11, p35, 2007.03.20-21, 名城大学, 名古屋市, 愛知県
- (12) 寺田 健, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二: "Establishing and using common knowledge between a robot and human", 電子情報通信学会 2007 年総合大会, pp.287, 2007.3.
- (13) 西村和也, 平野靖, 梶田将司, 間瀬健二: "護衛ロボットのための全方位カメラを用いた追従者検出", 電子情報通信学会 2007 年度総合大会(情報・システムソサイエティ総合大会特別号), pp.31, 2007.3.
- (14) 上田 真由美, 梶田 将司, 間瀬 健二: "Sakai のための学習操作履歴可視化ツール", 電子情報通信学会第 18 回データ工学ワークショップ第 5 回日本データベース学会年次大会 DEWS2007, D9-3, 2007.

(紀要など)

- (1) 間瀬健二: "uClassroom", 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, vol.5, no.3, pp.221-222, 2006.8.
- (2) 間瀬 健二, 平野 靖, 梶田 将司: 名古屋大学 ID の導入について -(I)概要-, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, vol.5, no.4, pp.316-320, 2006.11

【研究資金】

(科学研究費補助金)

- (1) 科学研究費補助金基盤研究 (B) (2), 平成 18 年～20 年、「医療従事者と患者の対話可視化による意思疎通支援システムの研究」(研究代表者: 本人)

(競争的資金)

- (1) 文部科学省研究振興局委託事業「知的資産のための技術基盤」「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」(研究代表者, 平成 16 年度～19 年度)
- (2) 文部科学省科学技術振興調整費新興分野人材育成プログラム(JST)「組み込みソフトウェア技術者の人材養成」(研究協力者, 平成 16 年度～20 年度)
- (3) 総務省戦略的情報通信研究開発推進制度プロジェクト (SCOPE)「音声映像情報の多点統合による情景観測システムの研究」(研究代表者, 平成 16 年度～18 年度)
- (4) 文部科学省 21 世紀 COE プログラム「社会

情報基盤のための音声・映像の知的統合」(事業推進担当者、WG 主査, 平成 14 年度～18 年度)

(共同研究)

- (1) NTT コミュニケーション科学研究所 (2006 年 10 月～2007 年 2 月)
- (2) 豊田中央研究所 (2006 年 8 月～2007 年 3 月)
- (3) 株式会社リコー(2007 年 1 月～2007 年 3 月、委託研究)
- (4) Context-aware Mobile AR for Personalization, Selective Sharing and Interaction of u-contents in u-space, Culture and Technology Center, Gwangju Institute of Science and Technology, Gwangju, Korea 2006.4.1-2009.3.31 韓国 21 世紀フロンティア R&D プログラム (幹事機関; 韓国 GIST, メンバ機関: 名大、ニュージーランド・カンタベリー大、シンガポール NTU, 米国 CMU, ドイツミュンヘン大、フランス INRIA)

【国内外他機関との交流】

(共同研究)

(海外派遣状況)

- (1) 2006 年 5 月 7 日～12 日ユビキタスコンピューティング国際会議 (Pervasive2006) に参加のため (ダブリン、アイルランド)
- (2) 2006/10/10-2006/10/16 International Symposium on Wearable Computers (ISWC 2006) Montreux, Switzerland
- (3) 2006/10/26-2006/10/31 ACM Multimedia 2006 (ACM MM'06), Capture, Archival and Retrieval of Personal Experiences (CARPE 2006) Santa Barbara, America. UCSB の M. Turk 教授を訪問し、研究ディスカッションを行った。
- (4) 2006/11/1-2006/11/5 ACM International Conference on Multimodal Interface (ICMI'06) Banff, Canada. UBC (バンクーバー) の S. Fels 准教授を訪問し、研究ディスカッションを行った。

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

- (1) International Symposium on Wearable Computers (ISWC 2006) Montreux, Switzerland 2006/10/10-2006/10/16, Program Committee
- (2) ACM Multimedia 2006 (ACM MM'06), Capture, Archival and Retrieval of Personal Experiences (CARPE 2006) Santa Barbara, America 2006/10/26-2006/10/31 Program Chair, Organizer
- (3) International Conference on Multimodal Interface (ICMI'06) Banff, Canada 2006/11/1-2006/11/5 Program Committee
- (4) 4th COE Symposium on Intelligent Media Integration, Program Chair, 2006/12/7-2006/12/8
- (5) CHI'06 Workshop on Designing for Collective Remembering, Program Committee, 2006/4
- (6) Ubicomp2006 workshop on ubiPCMM06, Orange County, co-Chair, 2006/9

【学会，委員会，社会活動】

(政府や地方公共団体の審議会などの委員)

- (1) 平成 13 年 6 月 25 日～文部科学省 科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター 専門調査員
- (2) 平成 18 年 2 月 17 日～ 愛知県 ICT 研究拠点検討委員会、委員、議長
- (3) 平成 19 年 2 月～3 月 JST CREST 研究領域事後評価委員会、委員、主査

(学会等の役員)

- (1) IEEE Japan Chapter, Kansai Section, Technical Program Committee, Past TPC Chair 2005.1～2006.12
- (2) 人工知能学会評議員、2005.5-
- (3) 情報処理学会 調査研究委員会委員、2005.5-2007.4
- (4) 情報処理学会 情報環境領域委員会、財務委員、2005.5-2007.4
- (5) 情報処理学会 教育学習支援情報システム研究グループ、主査、2005.12-
- (6) 情報処理学会論文誌特集号「インタラクションの理解とデザイン」編集委員、2006.12～2007.12
- (7) International Journal on User Modeling and User-adapted Interaction, Editorial Board, (2004-)
- (8) Journal of Personal and Ubiquitous Computing, guest editor for special issue on MSE, 2004.8～
- (9) IEEE International Symposium on Wearable Computing (ISWC06), Program Committee member, 2005.10-2006.10
- (10) ACM International Conference on Multimodal Computing (ICMI2007), General Co-Chair, (2005.3-2007.10)
- (11) 情報処理学会シンポジウム「インタラクション 2007」プログラム委員、2006.10-2007.3
- (12) ACM Multimedia 2006 Workshop CARPE2006, Program Chair, Organizer(2006)
- (13) CHI06 Workshop on Designing for Collective Remembering Program Committee Member 2005-2006.4

【学内講義担当】

- (1) 画像処理(工学部情報工学コース 3 年前期)
- (2) 社会システム情報学特論 (情報科学研究科 1 年前期)
- (3) 情報科学入門 (全学教育科目 1 年後期)
- (4) 知識社会システム論セミナー (情報科学研究科)
- (5) プロセス協調分散特論(情報科学研究科前期)

梶田 将司

【概要】

- (1) 名古屋大学ポータル構築に関する研究
名古屋大学ポータルは、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネ

ルという細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供することを目指している。

- (ア) 災害対策室との連携の下、安否確認システムの構築を進めている。特に、京都大学に一部サーバを設置することで「サービスデリバリネットワーク」の構築や名古屋大学ポータルの携帯対応を進めた。
 - (イ) 学内で開催される学会・講演会などの各種イベント情報に関する情報発信の一元化を図るため、広報室と連携し、イベント管理システムの構築を進めた。
 - (ウ) 電子メールによる情報発信インフラとして、メルマガサービスの構築を開始した。
 - (エ) 安定運用を目指し、システム管理者とサービス提供者で構成する「MyNU Admin」を定例化した。
 - (オ) 「コンテンツ強化ワーキンググループ」を設置し、ポータルから提供される情報・サービスの強化を開始した。
- (2) ユビキタス環境下におけるコース管理システムの研究
高等教育における教育情報基盤の構築をめざして、教材、講義室、インタラクションの偏在化を可能とする教育情報基盤のプロジェクトを、京都大学および大阪大学の情報基盤センターと協力して推進されている。本課題の中で、次世代 CMS プラットフォームに関するサブテーマリーダーとして、研究開発を行っている。
(ア) 「教室のユビキタス化」という新しい概念を提案し、その実装である uClassroom の開発を進めた。
(イ) 京都大学の語学教育において、uClassroom の実証実験を行った。
(ウ) uClassroom 普及を図るため、Sakai による ASP サービスを提供した。
(エ) Sakai の国際化・日本語化に貢献した。
 - (3) 大学における教育・研究活動の情報技術による高度化に関する研究
(ア) e ポートフォリオによる学習支援に関する研究を日本女子大学との間で推進した。
(イ) 機関リポジトリとコース管理システムの連携について調査した。
(ウ) メディア教育開発センター理事長が研究代表を務める科学研究費基盤 A プロジェクトにおいて、Digital Right Management に関する研究開発に参画した。
(エ) EDUCASE 2006 や JISC 2007 に参加し、先進的な取り組みに関する調査を行った。
(オ) メールエイリアス実験サービスにおいて Selective SMTP Rejection によるスパム対策を施し、サービスの向上を図った。

【論文】

(論文)

- (1) 内藤 久資, 梶田 将司, 小尻 智子, 平野 靖, 間瀬 健二, “大学における統一認証基盤としての CAS とその拡張”, 情報処理学会論文誌, vol.47, no.4, pp.1127-1135, 2006.04.

(国際会議)

- (1) Mayumi Ueda, Shoji Kajita and Kenji Mase, “Visualizing Student’s Operation History for Support of Preparing Teaching Material and Student’s Learning”, INTED2007: International Technology, Education and Development Conference, 2007.3.
- (2) Hisashi Naito, Shoji Kajita, Yasushi Hirano, Kenji Mase, “Multiple-Tiered Security Hierarchy for Web Applications Using Central Authentication and Authorization Service”, Proceeding of Middleware Workshop on IEEE International Symposium on Applications and the Internet (SAINT 2007), Hiroshima, Japan, January 2007
- (3) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji Kajita, Kazuya Takeda and Kenji Mase: An Integrated Audio-Visual Viewer for a Large Scale Multipoint Cameras and Microphones, Proceedings of International Workshop on Advanced Image Technology(IWAIT) 2007, pp.462-465(S7-28), 2007.01.08-09, Bangkok, Thailand (Poster)
- (4) Shoji Kajita, “AliveInfo: A Survivor Confirmation and Management Service Using Institutional Web Portal”, JA-SIG (Java Architecture Special Interest Group) 2006 Winter Conference, Atlanta, U.S.A., December 2006
- (5) Shoji Kajita, “uDesktop: Expanding Awareness in Classroom To Ubiquitous Environment”, 6th Sakai Conference with OSP, Atlanta, U.S.A., December 2006
- (6) Shoji Kajita, Kenji Mase, “uClassroom: Expanding Awareness in Classroom To Ubiquitous Teaching and Learning”, Fourth IEEE International Workshop on Wireless, Mobile and Ubiquitous Technology in Education (WMUTE2006), pp.161--163, Athens, Greece, November 2006
- (7) Yuichi Koyama, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, Kimiko Katsuyama, Kazunobu Yamauchi, “Doctor-Patient Communication Supporting Method by Visualizing Topic Structure”, ACM CSCW (Computer Supported Collaborative Working) 2006, Banff, Alberta, Canada, November 2006
- (8) Seiie Jang, Shoji Kajita, Kenji Mase, “Context Hand-Over: Managing User Context for Seamless Service in Changing Places”, In Adjunct Proc. of The 4th International Conference on Pervasive Computing, pp. 73-78, May 2006
- (9) Zhiwen Yu, Xingshe Zhou, Changde Li, Shoji Kajita, Kenji Mase, “UPmP: A

Component-Based Configurable Software Platform for Ubiquitous Personalized Multimedia Services”, The 3rd International Conference on Ubiquitous Intelligence and Computing (UIC 2006), Lecture Notes in Computer Science, Springer-Verlag, pp. 1069-1079, Wuhan and Three Gorges, China, September 3-6, 2006

- (10) Zhiwen Yu, Xingshe Zhou, Daqing Zhang, Shoji Kajita, Kenji Mase, “Context-Aware Media Personalization”, The 4th International Conference on Smart Homes and Health Telematics (ICOST 2006), pp. 359-362, IOS Press, Belfast, Northern Ireland, United Kingdom, June 26-28, 2006
- (11) Shoji Kajita, Ryosuke Iwasawa, Tsutomu Kanegae, Shingo Ura, Atsushi Nakazawa, Koh Kakusho, Haruo Takemura, Michihiko Minoh, Kenji Mase, “Development of Context-aware CMS under Ubiquitous Computing Environment”, 8th Annual WebCT User Conference, Chicago, U.S.A., July 2006
- (12) Shoji Kajita, Mayumi Ueda, “Sakai-based Context-aware ULAN Server and Rich Client System”, 5th Sakai Conference, Vancouver, Canada, June 2006
- (13) P. Tehrani, Y. Hirano, T. Fujii, S. Kajita, K. Takeda, K. Mase, “Arbitrary Listening-point Generation Using Sub-band Representation of Sound Wave Ray-space”, IEEE International Conference on Acoustics, Speech, and Signal Processing, ICASSP 2006, AE-P6.5, vol. 5, pp. 329-332, May 2006.
- (14) Kosuke Akune, Kenji Mase, Yasushi Hirano, Shoji Kajita: “Discussion Support System for Video-oriented Sports Meetings”, ICICIC2006 (Innovative Computing, Information and Control), pp.561-564, Beijing, Aug30-Sep1. 2006.
- (15) Kenji Matsuzawa, Kenji Mase, Yasushi Hirano, Shoji Kajita: “Experience Map Creation by Virtual WLAN Location Estimation”, ISWC 2006 (International Symposium on Wearable Computers), pp.117-118, Montreaux, Swiss, Oct. 11-14 2006.

(シンポジウム)

- (1) 間瀬健二, 梶田将司, 美濃導彦, 角所考, 竹村治雄, 中澤篤志, 浦真吾, “ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム”, 文部科学省 知的資産のための技術基盤プロジェクト第4回展示会 “デジタル知的資産の創造と学びの環境づくり”, 恵比寿ザ・ガーデンルーム, 東京, 2007. 2. 24.

(研究会)

- (1) 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 勝山 貴美子, 山内 一信: 話題構造の可視化による医師-患者コミュニケーション支援手法, 第7回看護情報研究会, pp. 67-70, 7月・2006年.
- (2) 上田真由美, 梶田将司, 間瀬健二, “学習操

作履歴の可視化による教材作成支援および学習者の行き詰まり予防に関する検討”, 情報処理学会 教育学習支援情報システム研究グループ 第 4 回研究会, pp.91-98, 2006.12.

- (3) 清水賀代、小村道昭、黒田綾香、梶田将司、小舘香椎子「ロールモデル型 e ポートフォリオのマルチキャリアパス支援への活用」情報処理学会 教育学習支援情報システム研究グループ 第 4 回研究会, pp.49-54, 2006.12.
- (4) 上田真由美、小村道昭、梶田将司、間瀬健二, “標準的な授業における Sakai Tools の活用可能性”, 平成 18 年度情報教育研究集会, pp.639-642, 2006.11.
- (5) 上田真由美、梶田将司、鐘ヶ江力、岩澤亮祐、浦真吾、間瀬健二, “uDesktop による WebCT のインタラクションコンテキストへの適応化”, 第 4 回日本 WebCT ユーザカンファレンス, 2006.8.
- (6) 上田真由美、杉浦達樹、小村道昭、梶田将司、間瀬健二, “Sakai による ULAN ASP サービスの構築と運用”, 情報処理学会教育学習支援情報システム研究会, pp.9-16, 2006.05
- (7) 梶田将司、杉浦達樹、Seiie Jang, 上田真由美、Zhiwen Yu, 間瀬健二, “コンテキストウェア CMS のアーキテクチャとその実装”, 情報処理学会教育学習支援情報システム研究会, pp.57-64, 2006.05
- (8) 森田友幸、平野靖、梶田将司、間瀬健二, “ヒューマノイドロボットを用いた遠隔コミュニケーションにおける興味伝達に関する検討”, 電子情報通信学会技術研究報告, vol.106, no.234, MVE2006-47, pp.25-30, 2006.9
- (9) 森田友幸、平野靖、梶田将司、間瀬健二, “ロボットを用いた遠隔コミュニケーションのための視覚システム: 広視野視覚合成と遅延補償提示”, 第 3 回電子情報通信学会ネットワークロボット時限研究会, 2007.3
- (10) 平野 靖、内藤 久資、梶田 将司、小尻 智子、間瀬 健二, “名古屋大学のユーザ認証基盤の現状”, 国立情報学研究所オープンハウス, 2006.10
- (11) Seiie Jang, Shoji Kajita, Zhiwen Yu, and Kenji Mase: “Context Repository: Capturing and Providing Context about User and Environment for Ubiquitous Educational Services”, 情報処理学会教育学習システム研究グループ第 4 回研究会, 2006.12.

(全国大会)

- (1) 梶田将司、間瀬健二: “uClassroom : Concept and Its Implementation of Ubiquitous Classroom for Ubiquitous Teaching and Learning”, 教育システム情報学会第 31 回全国大会予稿集, 2006.8.
- (2) 清水賀代、小村道昭、黒田綾香、梶田将司、小舘香椎子「ロールモデル型 e ポートフォリオの人材育成への適用」日本教育工学学会第 22 回全国大会講演論文集: 343-344, 2006.11.
- (3) 志村 将吾、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健

二: 行動プライバシーを考慮した体験の検索, 情報処理学会第 69 回全国大会, pp.4_29-4_30, 2007.03.06-8, 早稲田大学, 新宿区, 東京都

- (4) 笠野 孝志、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二: 筆跡を用いた学習者状態推定システムに関する基礎研究, 情報処理学会第 69 回全国大会, pp.4_473-4_474, 2007.03.06-8, 早稲田大学, 新宿区, 東京都
- (5) 澤本 祐一、神山 祐一、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二、勝山貴美子、山内一信: 医療面接における非言語情報を用いた会話構造分析に関する研究, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, A-14-5, p274, 2007.03.20-23, 名城大学, 名古屋市, 愛知県
- (6) 西 聡子、森田 友幸、杉原 敏昭、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二: 衣服のネットショッピングにおける情報閲覧と購買行動との関係性評価に関する実験, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, A-14-7, p276, 2007.03.20-23, 名城大学, 名古屋市, 愛知県
- (7) 塚本 潤、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二: コミュニティコミュニケーションのための話題提供ロボット, 電子情報通信学会 2007 年総合大会情報・システムソサエティ総合大会特別号, pp.46, 2007.03, 名城大学, 名古屋市, 愛知県
- (8) 森田 友幸、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二: ロボットを用いた遠隔コミュニケーションのための広視野視覚システム, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, A-16-17, 2007.03
- (9) 間瀬 貴彦、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二: 仮想無線 LAN 基地局を用いた位置推定の精度向上, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, A-15-13, p300, 2007.03.20-23, 名城大学, 名古屋市, 愛知県
- (10) 今枝 浩司、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二: ヒストグラムと局所的な特徴量の分布を併用した前景領域の抽出手法の検討, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, D-12-151, p267, 2007.03.20-23, 名城大学, 名古屋市, 愛知県
- (11) 竹内 啓顕、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二: 自由視点映像の視聴インタフェースに関する基礎検討, 電子情報通信学会 2007 年総合大会情報・システムソサエティ総合大会特別号, pp.32, 2007.03, 名城大学, 名古屋市, 愛知県
- (11) 石原 和幸、上田 真由美、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二: 個人向け料理レシピ推薦システムの提案, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, D-4-11, p35, 2007.03.20-21, 名城大学, 名古屋市, 愛知県
- (12) 寺田健、平野靖、梶田将司、間瀬健二: “Establishing and using common knowledge between a robot and human”, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, pp.287, 2007.3.
- (13) 西村和也、平野靖、梶田将司、間瀬健二: “護衛ロボットのための全方位カメラを用いた追従者検出”, 電子情報通信学会 2007 年度総合大会(情報・システムソサイエティ総合大

会特別号), pp.31, 2007.3.

- (14) 上田 真由美, 梶田 将司, 間瀬 健二: "Sakai のための学習操作履歴可視化ツール", 電子情報通信学会第 18 回データ工学ワークショップ第 5 回日本データベース学会年次大会 DEWS2007, D9-3, 2007.3.
- (15) 小川賀代, 小村道昭, 黒田綾香, 梶田将司, 小館香椎子, "ロールモデル型 e ポートフォリオを用いたマルチキャリアパス支援システム", 電子情報通信学会全国大会 2007 年度総合大会, D-15-17, 2007.3.
- (16) 小川賀代, 小村道昭, 黒田綾香, 梶田将司, 小館香椎子, "ロールモデル型 e ポートフォリオを活用した理系女性マルチキャリアパス支援", 2007 年春季 第 54 回応用物理学会関係連合講演会, 28a-P4-18, 2007.03.

(紀要など)

- (1) 間瀬 健二, 平野 靖, 梶田 将司: 名古屋大学 ID の導入について - (I) 概要 -, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, vol.5, no.4, pp.316-320, 2006.11

(招待・依頼講演)

- (1) 梶田将司, "オープンソースソフトウェアによる大学教育のための情報基盤システムの構築", 独立行政法人国立高等専門学校機構主催平成 18 年度教育教員研究集会(基調講演), ソフトピアジャパン, 2006 年 8 月 3 日
- (2) 梶田将司, "大学における戦略的 IT 活用の促進", 平成 18 年度東海工学教育協会産学懇談会「工学教育における情報技術の利用と支援」, 名古屋工業大学, 2006 年 12 月 12 日

【研究資金】

(科学技術研究費)

- (2) 科学研究費補助金学術創成研究「コンピュータ・ネットワークを用いた法学教育の実践・評価システムの創成」, 平成 14 年度～平成 18 年度, 研究代表者: 松浦好治, 研究分担者
- (3) 科学研究費補助金基盤研究 (A), 平成 18 年度～20 年度, 「教育資源の再利用と改良における著作権合意システムの確立と普及方策に関する研究」(研究代表者: 清水康敬, 研究分担者)
- (4) 科学研究費補助金基盤研究 (A), 平成 17 年度～19 年度, 「学習コンテンツの開発流通を促進する大学間連携とその国際協調に関する研究ー国内コンテンツの開発発信支援のためにー」(研究代表者: 山田恒夫, 研究分担者)
- (5) 基盤研究(B), 平成 17 年度～19 年度, 「アジア地域高等教育機関との連携による食・農・環境に貢献する国際人育成」(研究代表者: 松本哲男, 研究分担者)
- (6) 堀情報科学振興財団, 平成 18 年度, 「大学における知的資産活用のための横断的データベース検索システムの構築」(研究代表者: 上田真由美, 研究分担者)

(競争的資金)

- (1) 文部科学省研究振興局委託事業「知的資産のための技術基盤」「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」(研究分担者, 平成 16 年度～19 年度,)
- (2) 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム(文部科学省)「自分の技量を随時確認できる多様な環境構築」(研究分担者, 平成 16 年度～平成 18 年度)

(海外の競争資金)

JISC (Joint Information Systems Committee, The UK Higher and Further Education Funding Councils) "e-Research Tools and Resources Interoperability Study" (研究代表者: Ian Dolphin, University of Hull, 研究分担者)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2005 年 5 月 29 日～6 月 8 日 14th Semiannual JA-SIG Conference および Sakai Conference での研究発表のため, Vancouver, Canada
- (2) 2005 年 7 月 11 日～16 日 WebCT User Conference 2006 での研究発表のため, San Francisco, USA
- (3) 2005 年 10 月 8 日～14 日 EDUCAUSE2006 参加のため, Dallas, USA
- (4) 2006 年 11 月 3 日～10 日, ACM CSCW2006 での研究発表のため, Banff, Canada
- (5) 2006 年 11 月 15 日～19 日, IEEE 4th International Workshop on Wireless, Mobile and Ubiquitous Technologies in Education (WMUTE2006) での研究発表のため
- (6) 2006 年 12 月 2 日～11 日 15th Semiannual JA-SIG Conference および Sakai Conference での研究発表のため, Atlanta, USA.
- (7) 2007 年 3 月 4 日～10 日 EclipseCon2007 での研究発表のため, Santa Clara, USA.
- (8) 2007 年 3 月 12 日～15 日 JISC Conference 2007 参加のため, Birmingham, UK.

【学会, 委員会, 社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 平成 11 年 5 月～ 電子情報通信学会ソサイエティ論文誌編集委員会査読委員
- (2) 平成 15 年 1 月～ 日本 WebCT ユーザ会幹事
- (3) 平成 15 年 5 月～日本学術振興会産学協力研究委員会インターネット技術第 163 委員会委員
- (4) 平成 17 年 9 月～ 情報処理学会教育学習支援情報システム研究グループ幹事

(社会活動)

- (1) 平成 18 年 6 月～3 月 平成 18 年度文部科学省現代的教育ニーズ取組選定委員会ペーパーレフリー
- (2) 平成 18 年 9 月～ Horizon Report 2007 Advisory Board Member
- (3) 平成 19 年 1 月 Sun Microsystems SunEARS 招聘参加.

- (4) 平成 19 年 2 月～3 月 豊田市豊田市における
地域情報化の推進に関する意見交換会委員
- (5) CSK 主催アエラスフォーラムメンバ

(兼務)

- (1) 株式会社エミットジャパン技術顧問 (2006
年 11 月から)

(役員兼業)

- (1) 株式会社エミットジャパン会長取締役 (2006
年 10 月末まで)

【学内講義担当】

- (1) 数学 1 及び演習(工学部電気電子情報工学コ
ース 2 年前期)
- (2) 社会システム情報学特論 (情報科学研究科前
期)
- (3) プロセス協調分散特論(情報科学研究科前期)
- (4) 知識社会システム論セミナー(情報科学研究
科)

【サービス以外の学内活動】

- (1) 名古屋大学広報室協力教員
- (2) 学務情報システム委員会委員
- (3) 国際学術コンソーシアム推進室室員
- (4) 情報連携統括本部情報戦略室室員
- (5) オープンコースウェア委員会委員

小尻智子

【概要】

- (1) 協調学習における理解状態に基づいた注目
対象者の推定

全学 I D に基づいた情報サービスとして、個人
認証を介した協調学習環境の構築が考えられる。
協調学習空間において、学習者が自身の意識に応
じて情報を自由に取得できることは、学習空間へ
の没入意識を高める。本研究では、他者の学習履
歴を対象とし、他者の学習履歴の容易な取得を支
援することを目的とする。

学習者は自身の理解状態と他者の理解状態を
基に、学習履歴を取得する対象者を選択する。そ
こで、問題の解を構成するステップ間の依存関係
を表したベイジアンネットワークを用いて、発言
から発話者の問題の各ステップに対する確率的
な理解状態を推測する手法を提案した。また、学
習者自身の学習履歴におけるキーワードから、学
習者の理解状態をモデル化する手法を提案した。
これらの理解状態を比較することで、学習履歴を
取得する対象者を決定する機構も構築した。プロ
トタイプシステムを用いた評価実験より、提案手
法の有効性を検証した。

- (2) アノテーションに基づいた協調学習履歴の
構造化

協調学習における会話や個人の学習履歴は、正
解を導出するためのヒントとなる知識を含んで
いる。しかし、これらの学習履歴は膨大な量であ
るため、学習者が学習履歴から自身の理解状態に
応じたヒントを見つけることは困難である。本研
究では、協調学習中に協調学習参加者が付加した
アノテーションをもとに、協調学習履歴を問題解
決過程に沿って構造化し、議論知識グラフとして
構造化した。

協調学習履歴として、複数の学習者による会話
履歴と、個人で解を導出する個別学習履歴を対象
とする。通常、学習者は会話を通して問題解決の
ための視点をやりとりし、会話をヒントとして個
別学習空間で独自の解を生成する。そこで、協調
学習参加者に付加されたアノテーションをもと
に、会話から有益な発言群を抽出する機構を構築
した。次に、アノテーションが付加された時間と、
個人の学習履歴に解が生成された時間に基づい
て、個人の学習履歴中に記述された解と発言群を
関連付けた。また、アノテーションの種類を解析
することで、発言群から導出される解法の解の相
違を識別する機構も考案した。構築した議論知識
グラフを用いた協調学習に参加しなかった学習
者に同様の問題を学習させたところ、議論知識グ
ラフが必要な知識の検出に有効だという結果が
得られた。

- (3) 数学の問題における解の自動生成に関する
研究

学習者がネットワーク上に存在する教材を用
いて数学を学習する環境では、様々な問題とその
解を用意する必要がある。数学の問題の解は、解
を構成する各ステップに対応する複数のサブ問
題の解の集合とみなすことができる。本研究では、
数学問題の解法をその包含関係に基づいた木構
造で表現し、問題のサブ問題を自動的に検出する
手法を考案した。

一方、入試問題のように複数の分野に属するサ
ブ問題で解が構成される場合、問題のサブ問題を
あらかじめ木構造上に定義しておくのは困難で
ある。異なる分野のサブ問題を利用する場合、問
題・あるいは途中で生成される式が特定の形式を
示していることが多い。そこで、異なる分野の木
構造で定義されたサブ問題を利用するため、サブ
問題の検索の対象とする木を変更するための規
則を、ドメイン変換ルールとして定義した。ドメ
イン変換ルールを用いることで、サブ問題が複数
の分野から構成される問題でも、解を自動生成で
きるようになった。

【論文】

(論文誌)

- (1) 内藤久資, 梶田将司, 小尻智子, 平野靖, 間瀬
健二, “大学における統一認証基盤としての CAS
とその拡張”, 情報処理学会論文誌, Vol. 47,
No. 4, pp. 1127-1135, 2006.
- (2) Tomoko KOJIRI, Yasuki ITO, and Toyohide
WATANABE: “User-oriented Operational
Interface for Virtual Learning
Environment”, IJCSNS International

Journal of Computer Science and Network Security, Vol. 6, No. 6, pp.163-169, 2006.

- (3) Tomoko KOJIRI, Kaori YAMAGUCHI and Toyohide WATANABE: "Topic-tree Representation of Discussion Records in Collaborative Learning Process", Journal of Information and Systems in Education, Vol. 5, No. 1, pp. 29-37, 2006.

(国際会議)

- (1) Akira KOMEDANI, Tomoko KOJIRI, and Toyohide WATANABE: "Modeling Collaborators from Learner's Viewpoint Reflecting Common Collaborative Learning Experience", Proc. of KES 2006, Part I, LNAI 4251, pp. 771-779, 2006. 10.
- (2) Tomoko KOJIRI, Yosuke MURASE, and Toyohide WATANABE: "Group Collaboration Support in Learning Mathematics", Proc. of KES 2006, Part II, LNAI 4252, pp. 1053-1061, 2006. 10.
- (3) Masahide KAKEHI, Tomoko KOJIRI, and Toyohide WATANABE: "Annotation Interpretation of Collaborative Learning History for Self-learning", Proc. of KES 2006, Part II, LNAI 4252, pp. 1062-1070, 2006. 10
- (4) Tomoko KOJIRI, Sachiyo HOSONO, Toyohide WATANABE: "Automatic Generation of Answer for Complex Mathematical Exercise", ICCE 2006 Workshop Proceedings of Problem-Authoring, Generation and -Posing in a Computer-Based Learning Environment, pp. 25-32, 2006. 12.
- (5) Masahide KAKEHI, Tomoko KOJIRI, and Toyohide WATANABE: "Time-Based Self-Learning Support Using Collaborative Learning Process", Proc. of ICCE 2006, pp. 237-240, IOSPress, 2006. 12.

(研究会・大会)

- (1) 笥将英, 小尻智子, 渡邊豊英: 「個別学習支援のためのアノテーションを利用した協調学習履歴活用」, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 106, No. 106, pp. 41-46, 2006. 6.
- (2) 米谷昭, 小尻智子, 渡邊豊英: 「協調学習経験に基づいた他者の問題理解の推定」, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 106, No. 106, pp. 35-40, 2006. 6.
- (3) 小尻智子, 渡邊豊英: 「複合問題の解の自動生成に向けて」, 教育システム情報学会全国大会講演論文集 pp. 55-56, 2006. 8.
- (4) 笥将英, 小尻智子, 渡邊豊英: 「アノテーション解釈に基づいた協調学習履歴からの問題解法知識の獲得」, 電気関係学会東海支部連合大会講演論文集 0-348, 2006. 9.
- (5) 安田純也, 小尻智子, 渡邊豊英: 「授業傾向に基づいたコースウェアの動的変更に向けて」, 電気関係学会東海支部連合大会講演論文集 0-349, 2006. 9.
- (6) 米谷昭, 小尻智子, 渡邊豊英: 「学習者の問

題理解に基づいた注目対象者の推定」, 電気関係学会東海支部連合大会講演論文集 0-351, 2006. 9.

【研究資金】

(科学技術研究費)

- (1) 若手研究(B) 「協調学習における他者アウェアネスのための学習者モデルの構築」 (課題番号 17700603-00) 平成 17, 18 年 (研究代表者)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2006 年 10 月 8 日～10 月 15 日ナレッジベースと知的情報処理に関するシステムのための国際会議・KES2006 における研究発表のため. ボーンマス (イギリス)
- (2) 2006 年 11 月 30 日～12 月 4 日教育におけるコンピュータの利用のための国際会議・ICCE2006 における研究発表のため. 北京 (中国)

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

- (1) The International Workshop on Technologies and Applications of Knowledge Computing at the Web 2006, プログラム委員
- (2) The 10th International Conference on Knowledge-Based & Intelligent Information & Engineering Systems (KES2006), プログラム委員 及び Invited Session セッション企画・運営
- (3) The International Workshop on Problem-Authoring, -Generation and -Posing in a Computer Based Learning Environment at ICCE2006, 共同運営委員長

【学内講義担当】

- (1) 工学部情報工学科 情報工学実験第 1
- (2) 工学部情報工学科 情報工学実験第 2
- (3) 工学部情報工学科 コンパイラ及び演習

【学外非常勤講義担当】

- (1) 椋山女学園大学 生活科学部 非常勤講師

【学会、委員会、社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 2006 年 5 月～ 電子情報通信学会教育工学研究会 専門委員
- (2) 2006 年 10 月～ 教育システム情報学会 研究会委員

学術情報開発研究部門

教授：石川 佳治 准教授：松原 茂樹 助教：津田 知子

【部門の活動概要】

- (1) 学術情報開発のための基盤技術として、データベースおよび自然言語処理に関する以下の研究を推進した。

(a) データベース技術に関する研究

文書データベース・情報検索に関する研究として、時々刻々と配信されるニュースやオンラインジャーナルなどの文書データについて、新規性に着目してクラスタリング（グループ化）する研究を行った。古くなった文書を積極的に忘却することにより、逆に新規性の高い文書群をより重視したクラスタリングを継続的に行うことに特徴がある。また、データベースと連携してウェブ等の文書情報源から情報を抽出するアプローチに関する研究も行った。既存のデータベースに蓄積されているデータを有効活用し、大規模な文書情報源から適切な対象文書を選択する点に特色がある。さらに、移動オブジェクトデータベースに適したオンライン情報集約手法の開発なども行った。

(b) 自然言語処理・情報検索に関する研究

言語処理技術に基づく情報基盤の構築を目的に、Web 上の学術情報に対するメタデータ生成に関する研究を推進した。情報抽出技術を活用することにより、Dublin Core に準拠したメタデータセットを付与することができる。また、英文論文の作成支援環境の提供をめざし、用例検索システム ESCORT を開発した。このシステムは、構文解析が施された英語文に対して、単語間の構文的関係を考慮した文を検索結果として取り出すことができる。実際に、英文論文データベースを作成し、プロトタイプシステムとして稼動している。

- (2) 既存の「教員プロフィールシステム」を基礎として、その改良・拡張を図るためのプロジェクトを開始した。平成 18 年度の終盤に、情報戦略室のメンバーと、現在のシステムの問題・課題などに関して議論を行い、今後の課題について検討を行った。
- (3) 学術情報開発専門委員会情報流通ワーキンググループにおいて、「名大 Web 資源アーカイブ」、「学術機関リポジトリの高度化」、「学術情報資源へのマルチアクセス環境の提要」など、学術情報コンテンツサービスに関する活動を展開した。

石川 佳治

【概要】

- (1) 新規性を考慮した文書クラスタリング手法の開発とその応用：
ネットワーク上に配信されるニュースやオンラインジャーナルなどでは新規情報が一般に重視される。本研究では、文書の新規性を反映するクラスタリング手法の開発を行った。
- (2) データベースと連携したウェブからの情報抽出に関する研究：
データベース内に蓄積されたデータに基づいて、選択的かつ効率的にレコード情報を抽出するアプローチを開発した。
- (3) 移動オブジェクトデータベースのための情報集約に関する研究：
移動オブジェクト（例：自動車）の移動履歴をコンパクトに集約し、移動パターンの発見に利用するアプローチを開発した。
- (4) 既存の「教員プロフィールシステム」を改良・拡張し、さらに利便性を高め、学内の他の情報との連携を図るためのプロジェクトを平成 18 年度終盤より開始した。情報戦略室と連携して、主として現状のシステムの問題、今後の課題などについて議論を行い、平成 19 年度の活動方針の検討等を行った。

【論文】

（海外論文誌）

- (1) Sophoin Khy, Yoshiharu Ishikawa and Hiroyuki Kitagawa: A Novelty-based Clustering Method for On-line Documents, (2007). (to appear)

（国内論文誌）

- (1) Sophoin Khy, Yoshiharu Ishikawa and Hiroyuki Kitagawa: Incremental Clustering Method Based on Novelty of On-line Documents, 日本データベース学会 Letters, Vol. 5, No. 1, pp. 57-60, Jun. (2006).
- (2) 町田陽二, 石川佳治, 北川博之: マルコフ連鎖モデルに基づく動的な移動ヒストグラム構築手法, 日本データベース学会 Letters, Vol. 5,

No. 1, pp. 89-92, Jun. (2006).

- (3) 石川佳治, 町田陽二, 北川博之: マルコフ連鎖モデルに基づく移動ヒストグラムの動的構築法, 電子情報通信学会論文誌 D, Vol. J90-D, No. 2, pp. 311-324, Feb. (2007).

(国際会議)

- (1) Sophoin Khy, Yoshiharu Ishikawa and Hiroyuki Kitagawa: Novelty-based Incremental Document Clustering for On-line Documents, Proceedings of International Workshop on Challenges in Web Information Retrieval and Integration (WIRI 2006), Atlanta, USA, Apr. (2006).
- (2) Yoshiharu Ishikawa, Yoji Machida and Hiroyuki Kitagawa: A Dynamic Mobility Histogram Construction Method Based on Markov Chains, Proceedings of the 18th International Conference on Scientific and Statistical Database Management (SSDBM 2006), pp. 359-368, Vienna, Austria, Jul. (2006)
- (3) Jianwei Zhang, Yoshiharu Ishikawa and Hiroyuki Kitagawa: Record Extraction Based on User Feedback and Document Selection, Proceedings of the Joint Conference of the 9th Asia-Pacific Web Conference and the 8th International Conference on Web-Age Information Management (APWeb/WAIM07), Huang Shan, China, Jun. (2007). (to appear)

(研究会・大会)

- (1) 張 建偉, 黒川 沙弓, 石川 佳治, 北川 博之: フィードバックを利用した文書の選択に基づくレコード抽出手法, 情報処理学会研究報告, Vol. 2006, No. 78, pp. 291-298, Jul. (2006).
- (2) Sophoin Khy, Yoshiharu Ishikawa, Hiroyuki Kitagawa: Parameter Setting for a Clustering Method through an Analytical Study of Real Data, 情報処理学会研究報告, Vol. 2006, No. 78, pp. 375-381, Jul. (2006).
- (3) 石川 佳治, 黒川 沙弓, 張 建偉, 北川 博之: データクリーニングを統合した情報抽出システムの提案, 情報処理学会研究報告, Vol. 2006, No. 78, pp. 399-406, Jul. (2006).
- (4) 石川 佳治: マルコフ連鎖モデルに基づく移動軌跡のクラスタリング, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 106, No. 290, pp. 37-42, Oct. (2006).
- (5) 長谷川 幹根, 石川 佳治: 時系列文書のク

ラスタリングに基づくトレンド可視化システムの開発, 情報処理学会第 69 回全国大会講演論文集, Mar. (2007)

- (6) 張 建偉, 石川 佳治, 北川 博之: データベース連携による文書情報源からのレコード抽出, 電子情報通信学会第 18 回データ工学ワークショップ (DEWS2007), Mar. (2007).
- (7) 長谷川 幹根, 石川 佳治: T-Scroll: 時間的トピックの推移をとらえる可視化システム, 電子情報通信学会第 18 回データ工学ワークショップ (DEWS2007), Mar. (2007).

(その他)

- (1) 石川 佳治: 時間とともに移り変わる情報をとらえる, LIBST Newsletter, No. 8, pp. 3-5, 名古屋大学附属図書館 研究開発室, Sept. (2006).
- (2) Yoshiharu Ishikawa: Spatio-Temporal Data Mining from Moving Object Trajectories, Proceedings of the 4th Symposium on Intelligent Media Integration for Social Information Infrastructure, pp. 125-126, Dec. (2006).

【その他の研究活動】

(講演)

- (1) 石川 佳治: ホットなトピックの発見と追跡 - TDT に関する研究の動向 -, 第 21 回名古屋大学附属図書館研究開発室オープンレクチャー, Jun. (2006).

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 基盤研究(C) (2) (平成 16~18 年度)「オンライン時空間情報を集約するウェブウェアハウス構築手法の研究」(課題番号 16500048) (研究代表者)
- (2) 特定領域研究 (平成 18 年度)「能動的リソースマイニングに基づく異種情報統合基盤の研究」(課題番号 18049005) (研究分担者)
- (3) 基盤研究(A) (平成 18~20 年度)「高機能分散ストリーム処理に基づく実時間実世界情報基盤の構築」(課題番号 18200005) (研究分担者)
- (4) 萌芽研究 (平成 18~19 年度)「気象オンロジーを用いた気象情報データベース利用の高度化」(課題番号 18650018) (研究分担者)

(委託研究費)

- (1) 科学技術振興事業 戦略的創造研究推進事業 (CREST) (平成 15~19 年度)「自律連合型システムの構築」(分担課題分担者)

(その他外部資金)

- (1) 柏森情報科学振興財団(平成 18~19 年度)「データの系統管理による P2P 環境における柔軟なデータ共有方式の開発」(研究代表者)
- (2) セコム科学技術振興財団(平成 18 年度)「P2P 環境における情報流通・統合のためのトレーサビリティ機構に関する研究」(研究代表者)

(名古屋大学)

- (1) 教育研究改革・改善プロジェクト経費(平成 18 年度)「地域貢献特別支援事業: 木曽三川流域の歴史情報資源の高度活用」(研究分担者)
- (2) 赤崎記念研究奨励事業(平成 18 年度)「ナレッジ・ディスカバリー・イン・データベース(Knowledge Discovery in Database)の開発による地域社会像の探求」(研究分担者)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 平成 18 年 7 月 2 日~7 日: 科学・統計データベースに関する国際会議(SSDBM2006)における研究発表のため、ウィーン(オーストリア)に出張
- (2) 平成 18 年 8 月 19 日~25 日: データベースからの知識発見に関する国際会議(KDD2006)に出席し、データマイニング技術に関する研究動向を調査
- (3) 平成 18 年 9 月 12 日~15 日: ソウル(韓国)における大規模データベースに関する国際会議(VLDB2006)に出席し、データベース分野における研究の最新動向を調査

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 1 件

参加 4 件

(共同研究)

- (1) ビクトリア大学(オーストラリア) Yanchun Zhang 教授: 情報連携基盤センター客員教授として受入れ(平成 18 年 11 月 16 日~平成 19 年 1 月 30 日)。共同研究テーマ「ウェブ上の情報資源のマイニングと電子図書館との連携」
- (2) 筑波大学システム情報工学研究科 北川博之教授: 科学研究費等に関連するテーマについて共同研究

(研究員)

- (1) 筑波大学計算科学研究センター 研究員(平成 18 年 8 月~平成 20 年 3 月)

(その他)

- (1) 筑波大学システム情報工学研究科リサーチリーダー型インターンシップ制度に協力し、大学院博士課程(コンピュータサイエンス専攻)2 名を受入れ(平成 18 年 12 月 4 日~22 日)

【学会, 委員会, 社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 日本データベース学会 企画委員
- (2) ACM SIGMOD 日本支部 会計
- (3) 電子情報通信学会データ工学研究専門委員会 専門委員
- (4) The First International Workshop on XML, Web, and Internet Contents Technologies (XWICT2006), Hong Kong, China, Jun. 2006. Program Chair
- (5) The 7th International Conference on Mobile Data Management (MDM2006), Nara, Japan, May 2006. Seminar Chair
- (6) The 22nd International Conference on Data Engineering (ICDE2006), Atlanta, Georgia, Apr. 2006. Program Committee Member
- (7) The 7th International Conference on Mobile Data Management (MDM2006), Nara, Japan, May 2006. Program Committee Member
- (8) International Workshop on Challenges in Information Retrieval and Integration (WIRI2006), Atlanta, Georgia, Apr 2006. Program Committee Member
- (9) The 6th International Workshop on Web and Wireless Geographical Information Systems (W2GIS), Hong Kong, China, Dec. 2006. Program Committee Member
- (10) 電子情報通信学会第 18 回データ工学ワークショップ(DEWS2007), Mar. 2007. プログラム委員

【学内講義担当】

- (1) データベース(工学部電気電子・情報工学科)
- (2) 情報科学入門(全学教育科目)
- (3) 社会システム情報学特論(大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻)

【サービス以外の学内活動】

- (1) 附属図書館電子図書館推進委員会委員

松原 茂樹

【概要】

学術情報流通のための基盤技術として、言語情報処理に関する以下の研究を推進した。

- (1) Web サイト資源からのメタデータ抽出:

名古屋大学 Web サイト資源の各ページに対して、DublinCore に準拠した学術メタデータを抽出する方式を開発した。

- (2) 構文解析による英文検索システム:
英文論文作成支援を目的に、コーパスから英文を正確に検索する手法を開発した。
- (3) テキストデータベースの情報検索:
テキストデータに対して自然言語クエリにより、該当するテキストを取り出す方式を開発した。
- (4) 自然な独話音声の統計的構文解析:
コーパスから獲得した統計情報を用いて、講演音声の解析を高精度にかつリアルタイムに実行する手法を開発した。
- (5) 音声文書のコンテンツ化技術:
講演などの独話音声データを言語的に分割し、解析することにより、要素間の関係に基づいて構造化する方法を開発した。
- (6) 同時通訳者の訳出プロセスの分析:
定量的分析アプローチにより同時通訳者の訳出戦略を獲得した。同時通訳データベースを調査し、訳出戦略の多様性を調査した。
- (7) 同時的な音声対話翻訳システムの開発:
大規模音声対訳コーパスを利用した対話の同時通訳システムを開発した。対話文を同時翻訳単位に分割し、逐次的に訳出する。

【論文】

(論文誌)

- (1) Tomohiro Ohno, Shigeki Matsubara, Hideki Kashioka, Takehiko Maruyama, Hideki Tanaka, Yasuyoshi Inagaki: Dependency Parsing of Japanese Monologue Using Clause Boundaries, Language Resources and Evaluation, Springer.
- (2) 大野 誠寛, 松原 茂樹, 柏岡 秀紀, 加藤 直人, 稲垣 康善: 節境界に基づく独話の漸進的係り受け解析, 電子情報通信学会論文誌, J90-D, No. 2, pp. 556-566, Feb. (2007)
- (3) 加藤 芳秀, 松原 茂樹, 稲垣 康善: 依存構造に基づくコーパス検索, 電子情報通信学会論文誌, J89-D, No. 12, pp. 2766-2770, Dec. (2006)
- (4) 遠山 仁美, 松原 茂樹: 訳出遅延時間と訳出開始タイミングに着目した同時通訳者の原発話追従ストラテジーに関する分析, 通訳研究 (日本通訳学会誌), No. 6, pp. 99-114, Dec. (2006)

(国際会議)

- (1) Hitomi Tohyama, Shigeki Matsubara: Influence of Pause Length on Listeners' Impressions in Simultaneous

Interpretation, The Ninth International Conference on Spoken Language Processing (Interspeech 2006-ICSLP), pp. 893-896, Sep. (2006)

- (2) Koichiro Ryu, Shigeki Matsubara, Yasuyoshi Inagaki: Simultaneous English-Japanese Spoken Language Translation Based on Incremental Dependency Parsing and Transfer, Proceedings of the 21st International Conference on Computational Linguistics and 44th Annual Meeting of the Association for Computational Linguistics (COLING/ACL2006), pp. 683-690, Jul. (2006)
- (3) Tomohiro Ohno, Shigeki Matsubara, Hideki Kashioka, Takehiko Maruyama, Yasuyoshi Inagaki: Dependency Parsing of Japanese Spoken Monologue Based on Clause Boundaries, Proceedings of the 21st International Conference on Computational Linguistics and 44th Annual Meeting of the Association for Computational Linguistics (COLING/ACL2006), pp. 169-176, Jul. (2006)
- (4) Hitomi Tohyama, Shigeki Matsubara: Development of Web-based Teaching Material for Simultaneous Interpreting Learners using Bilingual Speech Corpus, World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia&Telecommunications (ED-MEDIA2006), pp. 2906-2911, Jun. (2006)
- (5) Yoshihide Kato, Shigeki Matsubara, Yasuyoshi Inagaki: A Corpus Search System Utilizing Lexical Dependency Structure, Proceedings of the 5th International Conference on Language Resources and Evaluation (LREC2006), pp. 2269-2272, Mar. (2006)
- (6) Tomohiro Ohno, Shigeki Matsubara, Hideki Kashioka, Naoto Kato, Yasuyoshi Inagaki: A Syntactically Annotated Corpus of Japanese Spoken Monologue, Proceedings of the 5th International Conference on Language Resources and Evaluation (LREC2006), pp. 1590-1595, Mar. (2006)
- (7) Hitomi Tohyama, Shigeki Matsubara: Collection of Simultaneous Interpreting Patterns by Using Bilingual Spoken Monologue Corpus, Proceedings of 5th International Conference on Language Resources and Evaluation (LREC2006), pp. 2564-2569, Mar. (2006)
- (8) Yuki Irie, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, Yukiko Yamaguchi, Yasuyoshi Inagaki: Layered Speech-Act Annotation for Spoken Dialogue Corpus, Proceedings of 5th International Conference on Language

Resources and Evaluation (LREC2006), pp. 1584-1589, Mar. (2006)

(紀要論文)

- (1) 杉木 健二, 松原 茂樹, 逸村 裕: 名古屋大学 Web サイト資源における **Dublin Core** に準拠したメタデータの生成, 附属図書館研究年報, No. 5, pp. 41-49, Mar. (2007).

(研究会・大会)

- (1) 笠 浩一朗, 松原 茂樹, 稲垣 康善: 日英同時翻訳のための日本語対話文の分割, 言語処理学会第 13 回年次大会論文集, pp. 935-938, Mar. (2007)
- (2) 大野 誠寛, 松原 茂樹, 柏岡 秀紀, 稲垣 康善: ポーズを考慮した文の分割に基づく独話文の係り受け解析, 言語処理学会第 13 回年次大会論文集, pp. 183-186, Mar. (2007)
- (3) 杉木 健二, 松原 茂樹: 問い合わせの主観性にロバストな商品検索システム, 言語処理学会第 13 回年次大会論文集, pp. 748-751, Mar. (2007)
- (4) 江川 誠二, 加藤 芳秀, 松原 茂樹: ラベル付き依存関係に基づく英文用例検索システム, 言語処理学会第 13 回年次大会論文集, pp. 294-297, Mar. (2007)
- (5) 笠 浩一朗, 松原 茂樹, 稲垣 康善: 同時的な日英対話翻訳のための日本語発話文の分割, 第 8 回 音声言語シンポジウム, SP-85-114, pp. 161-166, Dec. (2006)
- (6) 杉木 健二, 松原 茂樹: 意見文からの評判情報抽出に基づく自然言語検索, 情報処理学会研究報告, NL-176, Nov. (2006)
- (7) 大野 誠寛, 松原 茂樹, 柏岡 秀紀, 加藤 直人, 稲垣 康善: 対話構造木コーパスを用いた発話意図予測, 情報処理学会研究報告, SLP-62-10, pp. 51-56, Jul. (2006)

(支部大会)

- (1) 林 由紀子, 松原 茂樹: 構造化文書検索のための自然言語クエリから問い合わせ言語への変換, 電気関係学会東海支部連合大会, Sep. (2006)
- (2) 張 へイ, 大野 誠寛, 松原 茂樹: 字幕生成のための独話音声要約コーパスの構築, 電気関係学会東海支部連合大会, Sep. (2006)
- (3) 江川 誠二, 加藤 芳秀, 松原 茂樹: ラベル付き依存関係に基づく用例文検索, 電気関係学会東海支部連合大会, Sep. (2006)

【特許】

- (1) 係り受け構造解析装置, 及びコンピュータプ

ログラム, 特開 2006-209173, Aug. (2006).

【その他の研究活動】

(講演)

- (1) Shigeki Matsubara: Structured Sentence Retrieval Based on Lexical Dependencies, The 4th Symposium on Intelligent Media Integration for Social Information Infrastructure, Dec. (2006).
- (2) 松原 茂樹: 「独話音声の言語処理技術とその応用」, 電気関係学会東海支部連合大会, 2006 年 9 月 28 日

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 若手研究(B) (平成 17 年度~18 年度) 「大規模音声言語コーパスを用いた独話文の統計的係り受け解析技術の開発」(課題番号 17700148) (研究代表者)
- (2) 基盤研究(A) (2) (平成 16 年度~18 年度) 「ソフトウェア=プログラム+ドキュメント」の視点に基づく多言語対応大規模コーパス」(研究分担者)
- (3) 基盤研究(B) (平成 17 年度~19 年度) 「構造化データ管理と対訳コーパスに基づく法令英訳のための統合支援環境の構築」(課題番号 17300082) (研究分担者)
- (4) 萌芽研究 (平成 16 年度~18 年度) 「ネットオークションによる品質管理方式に基づく法律文書翻訳システムの開発と試運用」(研究分担者)
- (5) 萌芽研究 (平成 17 年度~19 年度) 「メタ情報と自然言語処理に基づく法制執務支援システムの開発」(課題番号 17650072) (研究分担者)
- (6) 萌芽研究 (平成 17 年度~18 年度) 「同時通訳者の訳出プロセスの解明を目指した大規模音声対訳コーパスの定量的分析」(課題番号 17652040) (研究分担者)

(総務省 戦略的情報通信研究開発推進制度)

- (1) 特定領域重点型研究開発 (平成 16~18 年度) 「講演など独話データの知的構造化に関する研究開発」(研究分担者)

(名古屋大学)

- (1) 赤崎記念研究奨励事業「ナレッジ・ディスカバリー・イン・データベースの開発による地域社会像の探求」(研究分担者)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2007 年 3 月 9 日~13 日: ロボットインタラクションに関する国際会議(HRI-2007)に出席の

ため、ワシントン D.C. (米国) に出張

- (2) 2006 年 9 月 18 日～22 日：音声言語処理に関する国際会議(ICSLP-2006)に出席のため、ピッツバーグ(米国)に出張
- (3) 2006 年 9 月 14 日～16 日：アジア言語処理に関する共同研究のため、バンコク(タイ)に出張
- (4) 2006 年 7 月 16 日～22 日：計算言語学に関する国際会議(COLING/ACL-2006)に出席のため、シドニー(オーストラリア)に出張
- (5) 2006 年 6 月 26 日～7 月 1 日：教育メディアに関する国際会議(ED-MEDIA-2006)に出席のため、オーランド(米国)に出張
- (6) 2006 年 5 月 23 日～29 日：言語資源と評価に関する国際会議(LREC-2006)に出席のため、ジェノバ(イタリア)に出張

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件

参加 5 件

【学会、委員会、社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 情報処理学会音声言語情報処理研究運営委員会幹事
- (2) 電子情報通信学会言語理解とコミュニケーション研究専門委員会委員
- (3) 言語処理学会年次大会プログラム委員会委員
- (4) 音声言語シンポジウム実行委員会幹事
- (5) Symposium on Natural Language Processing (SNLP-2007), Program Committee

(社会への貢献)

- (1) 独立行政法人 情報通信研究機構知識創成コミュニケーション研究センター 専攻研究員

【学内講義担当】

- (1) 離散数学及び演習(工学部電気電子・情報工学科)
- (2) 知能科学特論(大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻)
- (3) 社会システム情報学特論(大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻)
- (4) 知識社会システム論セミナー(大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻)
- (5) 社会システム情報学演習(大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻)

【サービス以外の学内活動】

- (1) セクハラ防止対策推進委員会 委員

津田 知子

【概要】

(1) グリッドの実証実験

NAREGI グリッドミドルウェア β1 版の実験環境として、複数の GridVM とデータグリッドを構築し、β1 版の検証を行った。また、CSI 委託事業の e-サイエンス研究分野として採択された工学研究科金田研究室や太陽地球環境研究所のプロジェクトとの連携も試みた。

(2) スーパーコンピュータシステム及びアプリケーションサーバシステムの運用環境の整備

(3) センター開催講習会の講師

・MPI 利用講習会

(4) お試し計算の個別講習プログラムの対応

(5) プログラムチューニングの対応

【論文】

(研究会・大会)

- (1) 津田知子：NAREGI ミドルウェア，第 3 回東海地区 C S I 事業報告会，2006 年 12 月

(センター広報誌)

- (1) 津田知子：“HPC2500 落穂拾い～HPC2500 (スーパーコンピュータ) とうまく付き合うために～”，名古屋大学情報連携基盤センターニュース，Vol.5, No.2, pp. 117-128, 2006 年 5 月

【学内講義担当】

- (1) 超並列計算機特論(21 世紀 COE「計算科学フロンティア」特別講義)で MPI の部分を担当

【学外非常勤講義担当】

- (1) コンピュータ概論(東邦学園短期大学 経営情報科)
- (2) ネットワーク論(東邦学園短期大学 経営情報科)
- (3) コンピュータリテラシー(東邦学園短期大学 経営情報科)
- (4) コンピュータ応用(東邦学園短期大学 経営情報科)

情報基盤ネットワーク研究部門

教授：宮尾 克 准教授：八槇 博史 助教：山口 由紀子

【部門の活動概要】

(1) N I C E の安定運用

ファイアウォールシステムを更新し、ネットワークの安定化を図った。また、新たな基幹ネットワークを構築し、事務用ネットワーク、VoIPなど複数の VLAN を同一ネットワーク上で運用するという新しい運用形態を開始した。引き続き情報戦略室と協力して「情報セキュリティインシデントデータベース」の運用を行った。

(2) 無線ネットワーク実証実験

学内各所において、無線ネットワーク実証実験を実施している。法科大学院などへの無線 LAN 導入を支援した。ゲスト ID の発行機能などをもつ新しいサーバの準備を行っている。

(3) IPv6 接続サービスの実施

新たに IPv6 ルータを設置し、SINET IPv6 サービスに加入した。IPv6 グローバルアドレスを取得し、インターネットアクセスが可能となった。

(4) 多言語情報自動翻訳システムの開発・公開

テンプレート翻訳技術を利用して多言語防災情報自動翻訳システムを本学災害対策室のウェブに公開してきたが、愛知県国際交流協会のサイトで、スペイン語を追加し、さらに生活情報全般の翻訳システムを開発・公開した。

(5) 新世代ネットワーク研究会の組織・中部アカデミックネットワークの検討

中部地方の大学・研究所等のブロードバンドネットワークを構築することをめざして、中部アカデミックネットワークの実現を目指した活動を推進している。具体的には地域 I X である JPIX 名古屋とのピアリング接続を継続運用した。

る意識調査. 渡辺智之, 藤掛和広, 宮尾克, 小長谷陽子, 柴山漠人. 日本医事新報, No. 4295, 81-84, (2006)

(3) 画像文字による携帯電話 LCD 上の文字フォントの視認性評価. 長谷川聡・宮尾克, MATERIAL STAGE, Vol. 6, No. 8, (2006)

(4) 携帯電話における多言語表示ー携帯電話の災害時利用ー長谷川聡・宮尾克, システム/制御/情報 : システム制御情報学会誌. 50, 6, pp. 232-237, (2006)

(5) 若年女性を対象とした睡眠時胃電図の解析. 松浦康之, 横山清子, 高田宗樹, 宮尾克. 電子情報通信学会技術研究報告 (ME とバイオサイバネティックス). Vol. 105, No. 46. 21-24, (2005)

(6) モバイルヒューマンインタフェースの動向. 安藤明伸・川野常夫・田村博・長谷川聡・宮尾克. ヒューマンインタフェース学会誌, 8, 1, pp. 23-32, (2006)

(7) 河本健一郎, 山口知佐子, 和気展二, 宮尾克, 大森正子, 守本典子, 和気洋美. 2 重課題を用いた加齢による視覚情報処理能力の検討. 視覚の科学 27 : 54-58, 2006.

(英文論文誌)

(1) Aging effects on the visibility of graphic text on mobile phones. Hasegawa S., Matsunuma S, Omori M, Miyao M. Gerontechnology, 4, 4, pp. 200-208, (2006)

(2) Applications of Double-Wayland Algorithm to Detect Anomalous Signals. Takada H., Morimoto, T., Tsunashima, H., Yamazaki, T., Hoshina, H., Miyao M. Forma, Vol. 21, No. 2, 159-167, (2006)

(国際会議)

(1) Fujikake K, Hasegawa S, Takada H, Omori M, Ishigaki H, Tahara H, Miyao M. Natural Vision for Stereoscopic Picture with Far and Near Targets. The 17th Korea-Japan-China Joint Conference on Occupational Health, 2006.

(2) Takada H., Kitaoka, Y., Shiozawa, T., Miyao M. Diagnosis of Decay in Righting Reflex with Advancing Age. Gerontechnology. Vol. 3, No. 4. 234-234, 2005.

(3) Takada H, Kitaoka Y, Miyao M, Matsuura Y. To Set Up Standards for New Indices in Stabilometry. Proceedings of the 5th International Workshop on Biosignal

宮尾 克

【概要】

- (1) 多言語情報自動翻訳システムの開発・公開
- (2) 情報セキュリティガイドラインの普及とネットワーク連絡会の運用

【論文】

(和文論文誌)

- (1) 携帯電話における文字画像メールの利用とその視認性. 松沼正平, 長谷川聡, 大森正子, 宮尾克. 人間工学, 42, (5), 313-319, (2006)
- (2) 高齢者の運転状況と認知症ドライバーに関する

- Interpretation. 203-206, 2005.
- (4) Matsuura Y., Yokoyama K, Takada H, Miyao M. On Local Surface to Constipation with Use of Electrogastrography. Proceedings of the 5th International Workshop on Biosignal Interpretation. 159-162, 2005.
 - (5) Shiozawa TY, Takada H, Miyao M. A new concept of cerebral autoregulation using mathematical expressions. Proceedings of the International Symposium on Frontiers of Computational Science 2005, (in press), 2006. Presented at the International Symposium on Frontiers of Computational Science 2005.
 - (6) Shiozawa T, Takada H, Miyao M, Takada M, Watanabe Y, Gotoh M, Kawasaki H. Evaluation of effect of biofeedback training for prevention against stress urinary incontinence using mathematical index of surface electromyography. The 28th International Congress of Clinical Neurophysiology, Sept 13th (10-14th), 2006 (The Edinburgh International Conference Centre, Edinburgh, UK)
 - (7) Takada H, Watanabe Y, Shiozawa T, Takada M, Gotoh M, Miyao M, Kawasaki H. Evaluation of stability in surface electromyography for skeletal muscles during biofeedback training. The 17th Korea-Japan-China Joint Conference on Occupational Health, Jeju Island, Korea, 2006.
 - (8) Takada H, Watanabe Y, Shiozawa T, Takada M, Gotoh M, Miyao M, Kawasaki H. Quantitative evaluation of stability in surface electromyography for perineal muscle during biofeedback training. The 28th International Congress of Clinical Neurophysiology, 28th International Congress of Clinical Neurophysiology Edinburgh, U.K., 2006.
 - (9) Shiozawa T, Takada H, Miyao M, Takada M, Watanabe Y, Gotoh M, Suzuki S, Kawasaki H. Quantitative evaluation of biofeedback training for stress urinary incontinence by using surface electromyography. The 17th Korea-Japan-China Joint Conference on Occupational Health. 2006.
 - (10) Shiozawa TY, Takada H, Miyao M. A proposal of a new concept of cerebral autoregulation by using mathematical expressions. International Symposium on Frontiers of Computational Science 2005.
 - (11) Takada H, Morimoto T, Tsunashima H, Yamazaki T, Hoshina H, Shiozawa T, Furuta M, Nakayama M, Miyao M. Applications of double-Wayland algorism to detect anomalous signals. International Symposium on Frontiers of Computational Science 2005.
 - (12) Tanaka S, Miyao M, Okamoto K, Hasegawa S. Template Translation for Multilingual Disaster Information System. International Symposium on Frontiers of Computational Science 2005 (FCS 2005).
 - (13) Hasegawa S, Fujikake K, Takada H, Omori M, Miyao M, Ishigaki H, Tahara H. Visual Accommodation and Convergence While Watching Stereoscopic Images on LCDs and CRT Displays -A study for natural vision of stereoscopic image. International Symposium on Frontiers of Computational Science 2005.
 - (14) Fujikake K, Miura K, Sakurai T, Takada H, Hasegawa S, Omori M, Honda R, Miyao M. Evaluation of high imaging quality LCDs which features moving picture - Comparison using Stabilometers. Proceedings of the International Symposium on Frontiers of Computational Science 2005. in press. International Symposium on Frontiers of Computational Science 2005.
 - (15) Takada H, Tsunashima H, Yamazaki D, Shiozawa T, Nakayama M, Morimoto T, Miyao M. An Application of Double-Wayland Algorithm to Detect Anomalous Signals. Proceedings of the International Symposium on Frontiers of Computational Science 2005
 - (16) Fujikake K, Miura K, Sakurai T, Takada H, Hasegawa S, Omori M, Araki S, Honda R, Miyao M. Evaluation of high imaging quality LCD which features moving picture. International Workshop on Advanced Robotics and its Social Impacts. Nagoya, 2005.
 - (17) Takada H, Watanabe Y, Shiozawa T, Kawasaki H, Miyao M. A Trial on Mathematical Comparison with Electromyography for Perineal Muscles in the Incontinent. 11th International Conference on Human-Computer Interaction. Las Vegas, U.S.A., 2005.
 - (18) Matsuura Y, Yokoyama K, Takada H, Miyao M. Evaluation of relaxation treatments for computer work stress. 11th International Conference on Human-Computer Interaction, Las Vegas, U.S.A., 2005.
 - (19) Miyao M, Okamoto K, Sato K, Fujikake K, Takada H, Tanaka S. Creation of "Happy Circle," a support system for barrier-free information. The 17th KJC Joint Conference, 2006.
 - (20) Sato K, Okamoto K, Miyao M, Tanaka S, Fujikake K. The way of Distributing Disaster Information to Foreigners in Japan: From the Experience of Great Hanshin-Awaji Earthquake (1995) and Mid-Niigata Earthquake (2004), The 17th KJC Joint Conference, 2006.
- (国内学会)

- (1) 塩沢友規, 高田宗樹, 宮尾 克, 高田真澄, 宮内義明, 川崎仁志, 渡邊順子. 表面筋電図を用いた筋パフォーマンス評価—新たな数値アルゴリズムの紹介—. 人間工学, 42(S): 440-441, 2006. 日本人間工学会第 47 回大会. 2006.
- (2) 高田宗樹, 塩沢友規, 宮尾 克, 高田真澄, 川崎仁志. 大腿直筋々電図の数理解析とその経年変化. 人間工学 42(S): 444-445, 2006. 日本人間工学会第 47 回大会. 6/11/2006.
- (3) 大森正子, 長谷川聡, 藤掛和広, 松沼正平, 宮尾克. ケータイ液晶画面上での文字の視認性. シンポジウム「ケータイカーナビの利用性と人間工学」pp117-121. ケータイ・カーナビの利用性と人間工学, 日本人間工学会モバイル人間工学研究部会, 2006.
- (4) 櫻井 敬大, 三浦 浩一, 藤掛 和広, 宮尾 克, 高田 宗樹, 長谷川 聡, 大森 正子, 松浦 康之, 本多 隆文. 高齢者に見やすいカーナビ・ディスプレイに関する評価(1)—可読性の比較検討. ケータイ・カーナビの利用性と人間工学, 日本人間工学会モバイル人間工学研究部会, 2006.
- (5) 三浦 浩一, 櫻井 敬大, 藤掛 和広, 長谷川 聡, 高田 宗樹, 大森 正子, 松浦 康之, 本多 隆文, 宮尾 克. 高齢者に見やすいカーナビ・ディスプレイに関する評価(2)—官能検査による比較検討. ケータイ・カーナビの利用性と人間工学, 日本人間工学会モバイル人間工学研究部会, 2006.
- (6) 平林 泰, 山下 珠里, 長谷川 聡, 長谷川 旭, 宮尾 克. ケータイ上のブラウザを利用したキャンパス・ナビゲーションシステムの制作. ケータイ・カーナビの利用性と人間工学, 日本人間工学会モバイル人間工学研究部会, 2006.
- (7) 藤掛 和広, 長谷川 聡, 大森 正子, 高田 宗樹, 宮尾 克. 車内文字サイズの可読性について. ケータイ・カーナビの利用性と人間工学, 日本人間工学会モバイル人間工学研究部会, 2006.
- (8) 長谷川 聡, 藤掛 和広, 大森 正子, 松沼 正平, 宮尾 克. 多言語防災情報の画像文字メールによるケータイへの配信について. ケータイ・カーナビの利用性と人間工学, 日本人間工学会モバイル人間工学研究部会, 2006.
- (9) 塩沢友規, 岩瀬 敏, 高田宗樹, 神谷厚範, 平柳 要, 山口善久, 渡邊順子, 宮尾 克, 間野忠明, 谷島一嘉. 過重力負荷が宇宙飛行中の脳血流動態に与える影響. 第 76 回日本衛生学会総会. 2006.
- (10) 高田真澄, 渡邊順子, 宮尾 克, 塩沢友規, 岩瀬 敏, 高田宗樹. 20 日間の微小重力暴露による膀胱容量の変化. 第 76 回日本衛生学会総会. 2006.
- (11) 高田宗樹, 中山明峰, 宮尾 克, 塩沢友規, 古田真司. 重心動揺検査によるメニエル病の早期診断に関する検討 2. 第 76 回日本衛生学会総会. 2006.
- (12) 松浦康之, 横山清子, 高田宗樹, 宮尾克. 睡眠時における胃電図のスペクトル解析. 日本人間工学会東海支部 2005 年研究大会. 名古屋, 2005.
- (13) 櫻井 敬大, 三浦 浩一, 藤掛 和広, 大森 正子, 長谷川 聡, 高田宗樹, 新木盛右, 酒井正彦, 宮尾 克. 動画特性の高い液晶ディスプレイの評価(1)—可読性の比較検討. 日本人間工学会東海支部 2005 年研究大会. 2005.
- (14) 三浦 浩一, 櫻井 敬大, 藤掛 和広, 大森 正子, 長谷川 聡, 高田宗樹, 新木盛右, 酒井正彦, 宮尾 克. 動画特性の高い液晶ディスプレイの評価(2)—官能検査による比較検討. 日本人間工学会東海支部 2005 年研究大会. 2005.
- (15) 藤掛 和広, 櫻井 敬大, 三浦 浩一, 高田宗樹, 長谷川 聡, 大森 正子, 新木盛右, 酒井正彦, 宮尾 克. 動画特性の高い液晶ディスプレイの評価(3)—重心動揺計を用いての比較検討. 日本人間工学会東海支部 2005 年研究大会, 2005.
- (16) 長谷川聡, 藤掛和広, 高田宗樹, 大森正子, 宮尾克, 石垣尚男, 田原博史. 立体画像への水晶体焦点と輻輳の調節. —自然な立体視の実現のために. 日本人間工学会東海支部 2005 年研究大会, 2005.
- (17) 高田真澄, 渡邊順子, 宮尾克, 塩沢友規, 岩瀬敏, 高田宗樹. 20 日間の微小重力暴露による膀胱容量の変化. 第 75 回日本衛生学会総会, 2006.
- (18) 藤掛 和広, 櫻井 敬大, 三浦 浩一, 高田宗樹, 大森 正子, 松浦康之, 本多隆文, 宮尾 克. 高齢者に見やすい液晶ディスプレイの評価. 第 47 回日本人間工学会大会. 2006.
- (19) 高田宗樹, 塩沢友規, 宮尾克, 高田真澄, 川崎仁志. 大腿直筋筋電図の数理解析とその経年変化. 第 47 回日本人間工学会大会, 大阪, 2006.
- (20) 藤掛和広, 櫻井敬大, 三浦浩一, 高田宗樹, 長谷川聡, 大森正子, 新木盛右, 本多隆文, 宮尾克. 新しい液晶ディスプレイのカーナビ使用に関する評価. 第 2 回モバイル研究会、日本人間工学会モバイル研究部会, 2005.
- (21) 山下珠里, 長谷川聡, 藤掛和広, 大森正子, 宮尾克. ケータイ文字の字体による視認性の比較. 日本人間工学会東海支部 2005 年研究大会, 2005.
- (22) 大森正子, 宮尾克, 渥美文治, 金森等. 高齢者ドライバーの視覚情報処理能力(第 2 報)—文字サイズと視距離が感じ読み取り時間に与える影響. 自動車技術会学術講演会前刷り集 No. 57-06 pp. 11-16. 2006.
- (23) 藤掛和広, 高田宗樹, 塩沢友規, 宮尾克. 重心動揺計を用いた液晶ディスプレイの評価. 第 61 回 形の科学シンポジウム, 2006.
- (24) 渡辺智之, 藤掛和広, 宮尾克, 小長谷陽子, 柴山漠人. 高齢者の運転状況と認知症ドライバーに関する意識調査. 認知症ケア学会, 2006.

- (25) 藤掛和広, 長谷川聡, 宮尾克, 大森正子, 石垣尚男, 田原博史. 遠景・近景を含む立体画像の自然な見え方に関する研究—調節・輻輳機能測定, 眼疲労症状による評価—日本バーチャルリアリティ学会第 10 回大会, 2005.
- (26) 大森正子, 藤掛和広, 長谷川聡, 高田宗樹, 宮尾克, 石垣尚男, 田原博史. 立体映像の調節・輻輳の同時測定に関する研究. 日本バーチャルリアリティ学会第 10 回大会, 2005.

【研究資金】

(公的基金)

- (1) 科学技術振興機構 (JST) の 17 年度社会技術研究開発事業「ユビキタス社会のガバナンス」における「バリアフリーのための応答・支援スポットの構築」の研究代表者。
- (2) 文部科学省「防災研究成果普及事業」(平成 17 年度) 行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業. 愛知県・名古屋市・名古屋大学. 第 3 分科会のうち多言語防災情報を担当。

(文部科学省 21 世紀 COE プログラム)

- (1) 「計算科学フロンティア」(リーダー金田行雄) において「コンプレックス系部門 医療防災ネットワークの計算科学」の事業推進担当者。

(名古屋産業技術研究所 委託研究)

- (1) トヨタ自動車株式会社「高齢者対応車両システム／アイテムの開発」
- (2) (株) 豊田自動織機「有機 EL の視覚特性に関する研究」
- (3) 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)「OCB 高速応答表示特性と生体機能に関する研究」

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2005 年 7 月 26-30 日 ICAT 2005, Las Vegas, USA における論文発表のため, 米国に出張。
- (2) 2006 年 5 月 26 日-27 日, The 17th Korea-Japan-China Joint Conference on Occupational Health. Jeju Island における論文発表のため, 韓国に出張。
- (3) 2006 年 11 月 17 日-18 日, VJKMI 2006, Jeju Island における論文発表のため, 韓国に出張。

(共同研究員の受入状況)

文部科学省 21 世紀 COE プログラムの「計算科学フロンティア」において共同研究員の高田宗樹博士を受け入れ

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件
参加 4 件

【学会, 委員会, 社会活動】

(政府や地方公共団体の審議会などの委員)

- (1) 愛知県環境審議会 委員
- (2) 愛知県環境審議会 大気部会 委員
- (3) 愛知県環境審議会 ダイオキシン・環境ホルモン対策部会委員
- (4) 愛知県環境審議会 廃棄物対策部会委員
- (5) 愛知県建設部 五条川左岸下水処理場公害防止委員会 委員

(学会等の役員)

- (1) 日本産業衛生学会代議員
- (2) 日本社会医学学会理事・事務局長
- (3) 日本モバイル学会副会長
- (4) 日本疫学会評議員
- (5) 日本人間工学会評議員
- (6) 日本産業ストレス学会評議員・編集委員
- (7) 日本補助犬学会理事

(地域社会への貢献)

- (1) 愛知快適職場推進協議会 委員

(社会への貢献)

- (1) NPO 日本介助犬アカデミー理事
- (2) NPO 丸の内メンタルサポート理事
- (3) NPO ヒューマンサイエンスネットワーク副理事長
- (4) NPO 子ども健康フォーラム理事

【学内講義担当】

- (1) 医学部 1 年生 医学入門 介護実習責任者
- (2) 大学院情報科学研究科 情報ネットワーク特論

【学外非常勤講義担当】

- (1) 人間工学 (中京大学大学院心理学研究科)

【サービス以外の学内活動】

- (1) 保健体育科学センター運営委員
- (2) 名古屋大学学校医
- (3) 名古屋大学産業医

八槨 博史

【概要】

- (1) 大規模マルチエージェントシステム
100 万規模のエージェントシステムを用いたシミュレーション環境の構築とそのための技術開発を行っている。
- (2) ユビキタス環境におけるトラスト形成
オープンな環境において、システムとユーザー、システムとシステムとの間での信頼形成を行うためのプロトコルや評価方式に関する研究開発を行っている。
- (3) 市場指向コンピューティング
分散環境においてミクロ経済学の理論を用

いた資源割り当て方式について、方式の検討とそれによる資源割当てシステムの開発を行っている。

【論文】

(和文論文誌)

- (1) 中島悠, 椎名宏徳, 山根昇平, 八槨博史, 石田亨, “大規模マルチエージェントシミュレーションにおけるプロトコル記述と実行基盤,” 電子情報通信学会論文誌 D, Vol. J89-D, No. 10, pp. 2229-2236, 2006.
- (2) 中塚康介, 八槨博史, 石田亨, 田中慎司, “市場指向計算における調整機構の選択と割り当て品質,” 電子情報通信学会論文誌 B, Vol. J89-B, No. 4, pp. 498-506, 2006.

(国際会議)

- (1) Yuu Nakajima, Hironori Shiina, Shohei Yamane, Hirofumi Yamaki and Toru Ishida. Disaster Evacuation Guide Using a Massively Multiagent Server and GPS Mobile Phones. IEEE/IPSJ Symposium on Applications and the Internet (SAINT-07), 2007.
- (2) Yuu Nakajima, Hironori Shiina, Shohei Yamane, Hirofumi Yamaki and Toru Ishida. Caribbean/Q: A Massively Multi-Agent Platform with Scenario Description, International Conference on Semantics, Knowledge and Grid (SKG-06), 2006.
- (3) Kousuke Nakatsuka, Hirofumi Yamaki, “Global Navigation by Coordination of Local Information Services,” Second International Workshop on Massively Multi-Agent Systems, 2006.
- (4) Yuu Nakajima, Hironori Shiina, Shohei Yamane, Hirofumi Yamaki, Toru Ishida, “Protocol Description and Platform in Massively Multiagent Simulation,” First International Workshop on Agent Technology for Disaster Management, 2006.

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 科学研究費補助金 若手(B) 「ユビキタス環境においてシステムへの信頼形成を支援するエージェント」, 平成 17~18 年度, 研究代表者.
- (2) 科学研究費補助金 基盤(S) 「グローバル公共財としての地球秩序に関するシミュレーション分析」, 平成 17~21 年度, 研究分担者 (研究代表者: 吉田和男)

【国内外他機関との交流】

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件

参加 3 件 (AAMAS2006, RRS2006, MMAS2006)

【学会, 委員会, 社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 電子情報通信学会論文誌「ソフトウェアエージェントとその利用」特集号 編集委員
- (2) 「合同エージェントワークショップ&シンポジウム (JAWS)」実行委員
- (3) 国際ワークショップ “2nd International Workshop on Rational, Robust, and Secure Negotiations in Multi-Agent Systems (RRS2006)” Program Committee

【学外非常勤講義担当】

- (1) 社会情報学特殊研究 1 (京都大学大学院情報学研究科)
- (2) 社会情報学特殊研究 2 (京都大学大学院情報学研究科)
- (3) 計算機科学実験及演習 4 (京都大学工学部情報学科)

山口 由紀子

【概要】

- (1) ネットワーク運用技術に関する研究
大学においてネットワークは、教育研究活動を遂行する上で今や必要不可欠な存在となっている。我々はネットワークセキュリティを守るためのファイアウォール、侵入検知システム、電子メールのウィルスチェック機構を運用し、学内 LAN のセキュリティの向上に努めてきた。
今年度は、ファイアウォールシステムを更新し、ネットワークの安定化を図った。また、新たな基幹ネットワークを構築し、事務用ネットワーク、VoIP など複数の VLAN を同一ネットワーク上で運用するという新しい運用形態を開始した。また、集合 NAT ルータを導入して VLAN を利用したプライベートネットワーク構築サービスの準備を行った。

- (2) 音声対話システムに関する研究
音声認識技術の向上により、音声を入力とするシステムの実現が可能となりつつある。名古屋大学 C I A I R では過去 3 年間にわたって実走行車内の対話コーパスを収集しており、我々はこのコーパスを利用した音声対話システムの構築に関して、発話意図推定、対話制御、発話生成に関する研究を進めている。

【論文】

(著書)

- (1) Yukiko Yamaguchi, Keita Hayashi, Takahiro Ono, Shingo Kato, Yuki Irie, Tomohiro Ohno, Hiroya Murao, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, Kazuya Takeda: “Towards Robust Spoken Dialogue Systems Using Large-Scale In-car Speech Corpus”, Advances for In-Vehicle and Mobile Systems, Huseyin Abut, John H.L. Hansen, Kazuya Takeda, (Editors) , ISBN: 978-0-387-33503-2, (2007).

(研究会・大会)

- (1) 入江友紀, 松原茂樹, 河口信夫, 山口由紀子, 稲垣康: 対話コーパスに基づく階層化された発話意図の推定, 情報処理学会研究報告 (SIG-SLP-61), pp. 31-36, May. (2006).

(センター広報誌など)

- (1) 山口由紀子, 河口信夫: ファイアウォールシステムの更新について, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第15号), Vol. 5, No. 2, pp. 111-116, May. (2006).
- (2) 山口由紀子, 河口信夫: NICE の新しい基幹ネットワーク (e-NICE) について, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース (第15号), Vol. 5, No. 3, pp. 237-242, Aug. (2006).

【研究資金】

(COE21)

- (1) 21 世紀 C O E 「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」(研究分担者)(平成 14 年～平成 18 年)

【国内外他機関との交流】

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件

参加 1 件

【学会, 委員会, 社会活動】

(地域社会への貢献)

- (1) 東海 J G N II 推進協議会・利用サポート部会
委員

大規模計算支援環境研究部門

教授：石井 克哉 准教授：平野 靖 助教：永井 亨

【部門の活動概要】

全国共同利用システム、スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバのサービスとして以下のような活動に参与した。

- 1) スーパーコンピュータ(富士通 PRIMEPOWER HPC2500)およびアプリケーションサーバ(富士通 PRIMEPOWER HPC2500)等の運用を行っており、学内外に、大規模計算サービスを行っている。
- 2) ネットワーク部門とともに、隔週で運用打ち合わせを持ち、計算機資源の保守のみならず、計算サービスの基盤となる NICE ネットワークの円滑な運用を支えている。
- 3) IT 相談室において、プログラムのみならず、システム全般の利用相談に応じている。
- 4) 利用者の要望に応えるべく有償アプリケーションソフトウェアの導入を推進した。
- 5) 有償ソフトウェアのサイトライセンス契約を推進し、ダウンロードサービスの提供を行っている。

また、代表な活動として、以下の項目がある。

- 1) 昨年度に引き続き、グリッドコンピューティングの研究を強力に推進している。特に、国立情報学研究所および他の7大学情報基盤センターと共同で CSI (Cyber Science Infrastructure)事業に参画した。
- 2) CSI 事業の一環としてグリッド作業部会に参加し、米国におけるグリッド技術の利用・開発状況の視察を目的として National Center for Supercomputing Applications, University of Illinois および Argonne National Laboratory を訪問し意見交換を行った。
- 3) NAREGI プロジェクトを支援するため、NAREGI ミドルウェア β version 1.0 をインストールし、動作環境の調査および NAREGI グリッド上でのアプリケーションプログラムの性能評価を行った。
- 4) 「e-サイエンス研究分野の振興を支援する CSI 支援事業」においてグリッド VO (virtual organization) 立ち上げのため、名古屋大学の2グループの推薦と支援を行った。
- 5) データ GRID への適用を念頭においたボリュームレンダリングによる並列可視化処理プログラムを作成し、PC クラスタ上で性能評価をおこなった。
- 6) 名古屋大学 COE「計算科学フロンティア(代

表：工学研究科金田行雄)」に協力し、若手支援のための、計算科学フロンティア特別講義「並列計算特論」を開講した。

このように、本部門は、既存のサービスを維持、改善しつつ、かつ、次世代、次々世代の HPC に向けた研究・開発を推し進めている。

石井 克哉

【概要】

(1) 結合コンパクト差分法の研究

様々な結合コンパクト差分法について数学的性質、数値的安定性を調べ、移流拡散方程式について、昨年のスキームを拡張したより一般的で安定なスキームの提案を行った。これにより、より複雑な境界を持つ問題に適用できるようになった。

(2) グリッド技術を応用した分散並列可視化環境の開発

異なる環境下でも容易に並列計算を可能にするため現在国立情報学研究所を中心に開発中であるグリッドミドルウェア NAREGI を用いて大規模データの可視化を可能にする可視化プログラムの計算環境を構築した。実験の結果、この環境で、従来、困難であった 2048x2048x2048 のデータを、可視化できることが示されている。

(3) 物体と管壁の相互作用の研究

1) 3次元のキャビティ内の流れ、2) 脳動脈瘤近くの流れ、3) 多数の円柱がある場合の遅れについて、レイノルズ数に対して物体や管壁近くで形成される渦に関係した二次流れの研究を行った。

(4) 音響境界条件の研究

空力騒音の計算的研究では遠方境界で音波を適切に扱う必要がある。吸収層を持つ形での無反射境界条件の研究を、結合コンパクト差分法に適用し、従来の境界条件の拡張と、新しい方法の性質について調べた。

(5) 地球規模流動系での重力波の研究

気象現象でジェットの流れが不安定になると重力波が発生することが知られている。重力波のエネルギーは小さいが遠方まで伝播するため、気象現象で重要な役割を果たすことがわかっている。このため、結合コンパクト差分法を用いて重力波発生および伝播の機構を解析した。

【論文】
(著書)

(和文誌)

(英文雑誌等)

- (1) Kazuya Matsuoka, Katsuya Ishii: Stability Analysis of Combined Compact Difference Method, Theoretical and Applied Mechanics Japan 55(2006), 239-246
- (2) N. Sugimoto, K. Ishioka, and K. Ishii: Source models of gravity waves in an f-plane shallow water system, _ Proceedings of International Symposium on Frontiers of Computational Science 2005, (2007)221-225.
- (3) N. Sugimoto, K. Ishioka, and K. Ishii: Parameter Sweep Experiments on Spontaneous Gravity Wave Radiation From Unsteady Rotational Flow in an F-plane Shallow Water System Journal of the Atmospheric Sciences, in press.

(国際会議)

- (1) N. Sugimoto, K. Ishioka, and K. Ishii, "Numerical investigations on gravity wave radiation from unsteady rotational flows in an f-plane shallow water system", European Geosciences Union General Assembly 2006 (EGU2006), Apr 2 to 7, 2006, Vienna, Austria.
- (2) N. Sugimoto, K. Ishioka, and K. Ishii, "Gravity wave radiation from unsteady jet flows in shallow water system on f-plane and rotating sphere", 9th Tamura Symposium "Frontiers in Dynamics: Physical and Biological Systems", May 22 to 24, 2006, Tokyo, Japan.
- (3) N. Sugimoto and K. Ishii: Numerical simulation of shallow water system on a sphere using a combined compact difference scheme, The 2006 Workshop on the Solution of Partial Differential Equations on the Sphere (Monterey, USA. 2006.6.26-29)
- (4) N. Sugimoto, K. Ishioka, and K. Ishii: Spontaneous Gravity wave radiation from unsteady rotational flows in shallow water system on an f-plane and a rotating sphere Spontaneous Imbalance Workshop #1: Perspectives from atmospheric and oceanic dynamics(Seattle, USA. 2006.8.7-10)
- (5) Yuko Hara, Hiroyuki Tomiyama, Shinya Honda, Hiroaki Takada and Katsuya Ishii, "Complexity-Constrained Partitioning of Sequential Programs for Efficient Behavioral Synthesis", 2007 ACM Great Lakes Symposium on VLSI, pp. 365-370, Stresa, Italy, Mar 2007
- (6) K. Ishii, K. Matsuoka, S. Yamamoto and K. Hattori: High-resolution Combined Compact Schemes for Hyperbolic Conservation Laws ECCOMAS (Edomand ann Zee, Netherlands 2006.9.4-8)
- (7) K. Kuzuu, M. Ishigaki, K. Ishii: High-Resolution Schemes for Hyperbolic Conservation

Laws, Japan-Rossia Turbulence
workshop (Mosco, Rossia, 2006. 3. 5-9)

(研究会・大会)

- (1) 杉本憲彦, 橋屋博章, 石井克哉 "2 個の円柱を過ぎる遅い流れの剥離についての 2 次元数値計算", 日本流体力学会年会 2006, 九州大学, 福岡, 9 月, 2006 年.
- (2) 石垣将宏, 葛生和人, 石井克哉, "閉管内熱音響自励振動の数値シミュレーション", 日本流体学会 年会 2006, AM06-16-013, 九州大学, 9 月, 2006 年.
- (3) 杉本憲彦, 石岡圭一, 石井克哉, "ジェットからの重力波放射", 日本気象学会 2006 年度秋季大会スペシャルセッション「高解像度気候モデルによる中層大気研究の可能性」, ウィル愛知, 愛知, 11 月, 2006 年.
- (4) 石垣将宏, 石井克哉, "熱音響自励振動の数値シミュレーション", 京都大学数理解析研究研究集会「複雑流体の数理とシミュレーション」, 京都大学, 11 月, 2006 年.
- (5) 杉本憲彦, 石井克哉, "結合コンパクト差分を用いた, 球面浅水系におけるジェット流からの重力波放射の数値実験", 京都大学数理解析研究所共同研究集会「複雑流体の数理と数値シミュレーション」, 京都大学数理解析研究所, 京都, 11 月, 2006 年.
- (6) 杉本憲彦, 橋屋博章, 石井克哉, "円柱を過ぎる遅い流れの 2 次元数値計算", 20 回数値流体シンポジウム, 名古屋大学, 愛知, 12 月, 2006 年.
- (7) 石垣将宏, 葛生和人, 石井克哉, "タコニス振動の数値シミュレーション", 第 20 回数値流体力学シンポジウム, A1-4, 名古屋大学, 12 月, 2006 年.
- (8) 永田昌泰, 石井克哉, "高精度な空力音響計算のための無反射境界条件", 第 20 回数値流体力学シンポジウム, A2-2, 名古屋大学, 12 月, 2006 年.
- (9) 越智隆, 石井克哉, "グリッド技術を用いた並列ボリュームレンダリングシステム", 第 20 回数値流体力学シンポジウム, E3-4, 名古屋大学, 12 月, 2006 年.
- (10) 杉本憲彦, 橋屋博章, 石井克哉, "円柱を過ぎる遅い非圧縮流の 2 次元数値シミュレーション", 第 56 回理論応用力学講演会, 日本学術会議, 東京, 3 月, 2007 年.
- (11) 杉本憲彦, 石井克哉, "球面浅水系における非定常な渦流からの重力波放射", 第 8 回地球流体力学研究集会「地球流体における波動と対流の力学」, 東京大学海洋研究所, 東京, 3 月, 2007 年.
- (12) 石垣将宏, 石井克哉, "タコニス振動の数値シミュレーションによる解析", 第 56 回理論応用力学講演会, 3D19, 日本学術会議, 3 月, 2007 年.
- (13) 松岡和哉, 石井克哉, "物体を含む領域での結合コンパクト差分スキーム", 第 56 回理論応用力学講演会, 2C10, 日本学術会議, 3 月, 2007 年.

【特許】

なし

【研究資金】

(科学研究費)

基盤研究(B-1)「流体騒音発生機構の基礎的研究－複雑場への展開と制御法の開発」(課題番号 16360085 代表者:井上督)(研究分担者)

基盤研究(B-1)「非一様非等方乱流場の普遍的構造の解析と統計理論の展開」(課題番号 14340033 代表者:金田行雄)(研究分担者)

基盤研究(C)「乱流のウルトラ・シミュレーション結果の公開プラットフォームの開発」(課題番号 15607011 代表者:石原卓)(研究分担者)

21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」(代表:金田行雄)事業推進担当者

(奨学寄付金)

受託研究「バイオ流体シミュレータの開発」(科学技術振興機構(JST)・シミュレーション技術の革新と実用化基盤の構築研究事務所)

【受賞】

なし

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2006年6月26日-7月1日 モントレイ・Portola Plaza Hote・「球面上の微分方程式解に関するワークショップ2006」(組織者:海軍研究所 Giraldo 教授)での論文発表及び討論のためモントレイ, CA (U.S.A.)に出張
- (2) 2006年9月4日-10日 ECCOMAS(第3回ヨーロッパ計算流体力学会議)に論文発表および討論のため、エドモント(オランダ)に出張

(外国人研究者の招へい状況)

なし

(諸外国における共同研究等活動状況)

なし

(共同研究員の受入状況)

なし

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件

参加 3 件

(国際研究協力活動の状況)

なし

【学会、委員会、社会活動】

(政府や地方公共団体の審議会などの委員)

(学会等の役員)

(1) 平成14年4月1日～Fluid Dynamic Research Associate Editor

(2) 平成14年4月1日～京都大学学術情報メディアセンター全国共同利用運営委員

(3) 平成14年4月1日～名古屋大学太陽地球環境研究所共同観測情報センター運営委員

(地域社会への貢献)

なし

(社会への貢献)

【学内講義担当】

- (1) 数学I及び演習(工学部物理工学科応用物理学コース、量子エネルギーコース)
- (2) 科学技術計算(工学部電気電子・情報工学科情報工学コース)
- (3) 情報ネットワークシステム論セミナー(情報科学研究科・情報システム学専攻)
- (4) 計算科学フロンティア特別講義・並列計算特論(工学研究科計算理工学専攻・マテリアル理工学専攻・航空宇宙工学専攻)
- (5) 流体数理工学セミナー(工学研究科計算理工学専攻)

【学外非常勤講義担当】

なし

平野 靖

【概要】

- (1) 並列3次元画像処理ライブラリの高効率化
近年、医療現場で使われるCT像の1枚当たりのサイズが増大してきている上、撮影される枚数も膨大になってきている。そのため、これらのCT像に対して計算機を用いた画像診断支援システムの設計や診断支援自体を行うためには、多大な計算が必要となってきた。これを解決するため、一般的な並列計算環境で使用可能な並列型画像処理ライブラリの構築を行なってきている。昨年度までに並列型画像処理ライブラリの開発はほぼ終了したが、実画像を用いた実験を進めるにあたり、CPU間を転送するデータ量が大きい場合に、転送時間が計算時間よりも大きくなる傾向があることが分かった。そこで、データを転送する際に、圧縮を行なった後に送受信する方法を考案した。さらにPCクラスタとスーパーコンピュータで実験したところ、使用するCPUの数や画像の種類に関するいくつかの例外を除いて、データの転送に要する時間が大幅に削減できることを確認した。
- (2) 大学間認証基盤の実現のための検討
全国共同利用計算機を持つ7大学(北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州)、東工大、高エネルギー加速器研究機構と国立情報

学研究所で構成する認証作業部会にメンバーとして参加し、大学内の認証システムを相互認証する方法を検討した。相互認証の方式の一つとして PKI のクライアント証明書を用いることが考えられている。

名古屋大学では、2007 年度から IC カードを職員証・学生証として用いることが予定されており、その IC カードの中に PKI のクライアント証明書を格納することが検討されている。また、他の大学でも IC カードを職員証として用いる例が多くある。そこで、IC カードに格納されたクライアント証明書を用いて公衆 Windows 端末にログインするためのプログラムの開発を行なった。

(3) 学内認証基盤の検討

2007 年度から名古屋大学 ID の導入を行なう予定である。名古屋大学 ID によって、これまでの全学 ID がもつ問題点(全学 ID から職員番号が推測可能、同一人物に同時に複数の全学 ID を付与する可能性、身分の変化とともに新しい全学 ID を付与など)を解決できる。本年度は、全学 ID から名古屋大学 ID への移行のための詳細な手順とスケジュールを作成し、情報連携統括本部に提出した。

【論文】

(論文)

- (1) 内藤 久資, 梶田 将司, 小尻 智子, 平野 靖, 間瀬 健二 : 大学における統一認証基盤としての CAS とその拡張, 情報処理学会論文誌, 47, 4, pp.1127-1135, 2006.4

(国際会議)

- (2) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji Kajita, Kazuya Takeda and Kenji Mase : Arbitrary Listening-point Generation Using Sub-band Representation of Sound Wave Ray-space, IEEE International Conference on Acoustics, Speech, and Signal Processing(ICASSP) 2006, AE-P6.5, vol. 5, pp. 329-332, 2006.5
- (3) Kosuke Akune, Kenji Mase, Yasushi Hirano, Shoji Kajita : Discussion Support System for Video-oriented Sports Meetings, CICIC2006 (Innovative Computing, Information and Control), pp.561-564, 2006.8
- (4) Kenji Matsuzawa, Kenji Mase, Yasushi Hirano, Shoji Kajita : Experience Map Creation by Virtual WLAN Location Estimation, ISWC 2006 (International Symposium on Wearable Computers), pp.117-118, 2006.10
- (5) Yuichi Koyama, Yasushi Hirano, Shoji Kajita, Kenji Mase, Kimiko Katsuyama and Kazunobu Yamauchi : Doctor-Patient Communication Supporting Method by Visualizing Topic Structure. CSCW2006 (Computer Supported Cooperative Work) Conference Supplement, pp.195-196, 2006.11
- (6) Hisashi Naito, Shoji Kajita, Yasushi Hirano, Kenji Mase : Multiple-tiered Security Hierarchy

for Web Applications, International Symposium on Applications and the Internet - SAINT 2007 Workshops (Workshop on Middleware Architecture in the Internet), 2007.1

- (7) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji Kajita, Kazuya Takeda and Kenji Mase : An Integrated Audio-Visual Viewer for a Large Scale Multipoint Cameras and Microphones, Proceedings of International Workshop on Advanced Image Technology (IWAIT) 2007, pp.462-465 (S7-28), 2007.1
- (8) Yasushi Hirano, Daisuke Deguchi, Tomokazu Takahashi, Takayuki Kitasaka, Fumihiko Ino, Kensaku Mori, Ken-ichi Hagihara and Yasuhito Suenaga : Three-Dimensional Parallel Image Processing Library, Proceedings of International Workshop on Advanced Image Technology (IWAIT) 2007, pp.929-933 (S7-47), 2007.1

(研究会・大会)

- (1) 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 勝山 貴美子, 山内 一信 : 話題構造の可視化による医師-患者コミュニケーション支援手法, 第 7 回看護情報研究会論文集, pp. 67-70, 2006. 7
- (2) 北坂 孝幸, 本村 可奈子, 平野 靖, 森 健策, 末永 康仁, 岡田 徹, 岩野 信吾 : 胸部 CT 像における含気型結節の分類に関する基礎的検討, 日本医用画像工学会第 25 回大会講演論文集, OP14-2, 2006. 7
- (3) 森田友幸, 平野靖, 梶田将司, 間瀬健二, “ヒューマノイドロボットを用いた遠隔コミュニケーションにおける興味伝達に関する検討”, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol.106, No.234, MVE2006-47, pp. 25-30, 2006. 9
- (4) 北坂 孝幸, 本村 可奈子, 平野 靖, 森 健策, 末永 康仁, 岡田 徹, 岩野 信吾 : 高精細胸部 CT 像からのすりガラス影検出に関する基礎的検討, 平成 18 年度生体医工学会東海支部学術集会, p. 9, 2006. 10
- (5) 北坂 孝幸, 本村 可奈子, 平野 靖, 森 健策, 末永 康仁, 岡田 徹, 岩野 信吾 : HRCT 像における含気型結節の分類手法に関する検討, 第 15 回日本コンピュータ外科学会大会・第 16 回コンピュータ支援画像診断学会大会合同論文集, pp. 295-296, 2006. 10
- (6) 平野 靖, 高橋 友和, 北坂 孝幸, 伊野 文彦, 森 健策, 萩原 兼一, 末永 康仁 : 3 次元並列型画像処理ライブラリの構築とその性能評価, 第 15 回日本コンピュータ外科学会大会・第 16 回コンピュータ支援画像診断学会大会合同論文集, pp. 313-314, 2006. 10
- (7) 葛生 和人, 平野 靖, 間瀬 健二, 渡邊 豊英 : IC カードによる共有端末認証システムの構築, 情報処理学会コンピュータセキュリティ研究会報告, 2006-CSEC-35, pp. 45-50, 2006. 12

- (8) 平野 靖, 高橋 友和, 北坂 孝幸, 伊野 文彦, 森 健策, 萩原 兼一, 末永 康仁 : 並列画像処理ライブラリの高効率化, 電子情報通信学会技術報告, MI2006-87, pp. 17-20, 2007. 1
- (9) 森田友幸, 平野靖, 梶田将司, 間瀬健二, “ロボットを用いた遠隔コミュニケーションのための視覚システム: 広視野視覚合成と遅延補償提示”, 第3回電子情報通信学会ネットワークロボット時限研究会, 2007. 3
- (10) 澤本 祐一, 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 勝山貴美子, 山内一信 : 医療面接における非言語情報を用いた会話構造分析に関する研究, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, A-14-5, p. 274, 2007. 3
- (11) 西 聡子, 森田 友幸, 杉原 敏昭, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 衣服のネットショッピングにおける情報閲覧と購買行動との関係性評価に関する実験, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, A-14-7, p. 276, 2007. 3
- (12) 塚本 潤, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : コミュニティコミュニケーションのための話題提供ロボット, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, p. 46, 2007. 3
- (13) 間瀬 貴彦, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 仮想無線 LAN 基地局を用いた位置推定の精度向上, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, A-15-13, p. 300, 2007. 3
- (14) 森田 友幸, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : ロボットを用いた遠隔コミュニケーションのための広視野視覚システム, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, A-16-17, 2007. 3
- (15) 竹内 啓顕, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 自由視点映像の視聴インタフェースに関する基礎検討, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, pp. 32, 2007. 3
- (16) 石原 和幸, 上田 真由美, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 個人向け料理レシピ推薦システムの提案, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, D-4-11, p. 35, 2007. 3
- (17) 今枝 浩司, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : ヒストグラムと局所的な特徴量の分布を併用した前景領域の抽出手法の検討, 電子情報通信学会 2007 年総合大会, D-12-151, 2007. 3

(シンポジウム)

- (1) 平野 靖, 内藤 久資, 梶田 将司, 小尻 智子, 間瀬 健二 : 名古屋大学のユーザ認証基盤の現状, 平成 18 年度国立情報学研究所オープンハウス シンポジウム ―最先端学術情報基盤(CSI)の構築に向けて― 講演予稿集, pp.41-45, 2006.6
- (2) 森 健策, 末永 康仁, 北坂 孝幸, 目加田 慶人, 平野 靖, 長谷川 純一, 鳥脇 純一郎, 名取博 : 知的 CAD としてのナビゲーション診断システムの開発, 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「多次元医用画像の知的診断支援」第 4 回シンポジウム論文集, pp.85-100, 2007.1

(センター広報誌など)

- (1) 間瀬 健二, 平野 靖, 梶田 将司 : 名古屋大学 ID の導入について - (I) 概要 -, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース (第 17 号), 5, 4, pp. 316-320, 2006. 11
- (2) 平野 靖 : 東海地区 CSI 事業報告会, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース (第 17 号), 5, 4, pp. 371-372, 2006. 11
- (3) 平野 靖 : 大学間連携のための全国共同電子認証基盤 (UPKI) 構想, 名古屋大学附属図書館研究年報, 5, pp. 35-40, 2007. 3

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 文部科学省科学研究費補助金若手研究(A): 大規模計算基盤の構築と胸部 CT 像における肺結節の良悪性鑑別システムの開発, 平成 17 年度～19 年度 (研究代表者)
- (2) 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究 (計画研究班)、平成 15 年度～18 年度、「多次元医用画像の知的診断支援」、知的 CAD としてのナビゲーション診断システムの開発 (研究代表者: 末永康仁, 研究分担者)
- (3) 科学研究費補助金基盤研究(B)(2), 平成 18 年～20 年、「医療従事者と患者の対話可視化による意思疎通支援システムの研究」(研究代表者: 間瀬健二, 研究分担者)

(競争的資金)

- (1) 厚生労働省がん研究助成金、平成 18 年度、「デジタル画像を利用した診断支援システムの開発と利用に関する研究」、デジタル画像処理によるがんの自動診断システムの開発 (研究代表者: 縄野繁, 研究協力者)
- (2) 総務省戦略的情報通信研究開発制度、平成 16 年度～18 年度、「次世代ヒューマンインターフェース・コンテンツ技術」、音声映像情報の多点統合による情景観測システムの研究 (研究代表者: 間瀬健二, 研究分担者)

【受賞】

なし

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

なし

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件

参加 1 件

(学会等の役員)

- (1) コンピュータ支援画像診断学会 論文誌編集委員

(地域社会への貢献)

なし

(社会への貢献)

なし

【学内講義担当】

- (1) 情報工学実験第1 (工学部電気電子・情報工学科情報工学コース)
- (2) 情報工学実験第2 (工学部電気電子・情報工学科情報工学コース)
- (3) 情報リテラシー(理系) (全学教育科目 理系教養科目)

【学外非常勤講義担当】

なし

目的として National Center for Supercomputing Applications, University of Illinois および Argonne National Laboratory (米国) を訪問した。米国におけるグリッド技術 TeraGrid/Globus に関する利用状況および開発状況を調査した。また、実際の運用状況について意見交換をおこなった。さらに日本で進行中の NAREGI プロジェクトおよび Cyber Science Infrastructure を紹介し、意見交換をおこなった。

永井 亨

【概要】

- (1) グリッドコンピューティングの基礎的研究
NAREGI ミドルウェアを用いたグリッド環境を構築し、アプリケーションプログラムを用いて性能測定実験を行った。
- (2) 地震発生場監視解析用の波動計算コードの開発
実用性の高い 3 次元計算コード開発のための前段階として、1 次元問題をもちいて原理的実証研究をおこなった。

【論文】

(論文)

- (1) Toru Nagai, Katsuya Ishii and Mineo Kumazawa: Numerical computation of wave fields and frequency wavenumber response characteristics of an isolated linear dynamic system. JAEA-research 2007-033 (2007)

(研究会・大会)

- (1) 永井亨: スレッド並列プログラムの性能測定。サイエンティフィックシステム研究会 SMP スレッド並列 WG 成果報告書。2006 年 10 月。
- (2) 永井亨: HPC2500 でのグリッド環境の構築。サイエンティフィックシステム研究会 Grid Computing 2004 WG 成果報告書。2007 年。
- (3) 永井亨: NAREGI (version beta 1.0.1) 環境の構築。サイエンティフィックシステム研究会 Grid Computing 2004 WG 成果報告書。2007 年。

【研究資金】

(共同研究)

- (1) 富士通「高並列分散メモリスカラ計算機におけるアプリケーションの高速化の研究」(研究分担者)

【国内外他期間との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2006 年 11 月 19 日～11 月 23 日: 米国におけるグリッド技術の利用・開発状況の視察を

共通

特任准教授：葛生 和人

葛生 和人

【概要】

- (1) 大学間認証基盤の実現のための検討
CSI プロジェクトに関わる委託業務として、名古屋大学認証システムの構築および運用方法についての調査を行った。特に、PKI と連携した IC カードの運用を想定して、IC カードにクライアント証明書、私有鍵を格納して公衆 Windows 端末にログインするための IC カードアプリおよび端末ミドルウェアのプログラムの開発を行なった。

【論文】

(研究会・大会)

- (1) 葛生 和人，平野 靖，間瀬 健二，渡邊 豊英：IC カードによる共有端末認証システムの構築，情報処理学会コンピュータセキュリティ研究会報告，2006-CSEC-35，pp. 45-50，2006. 12

(センター広報誌など)

- (1) 葛生 和人：PKI と連携したスマートカードログオンについてー共有端末における個人認証システムへの適用ー，名古屋大学情報連携基盤センターニュース（第 18 号），6，1，pp. 27-40，2007. 2

【国内外他期間との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2006 年 11 月 9 日～11 月 11 日：米国における認証基盤技術の利用・開発状況の視察を目的として University of Wisconsin-Madison（米国）を訪問した。特に，UW-Madison における Shibboleth への取り組み、Internet2 Web-ISO への対応状況を調査した。また、日本における Cyber Science Infrastructure プロジェクトとその取り組みについて紹介し、認証基盤技術についての意見交換をおこなった。
- (2) 2007 年 3 月 3 日～3 月 7 日：CSI 委託事業（e-Science 系）における VO 形成に関連した名古屋大学の認証システム構築のための調査を目的として「The Russia-Japan Workshop on Hydrodynamic Instability and Turbulence」（ロシア）に出席した。

4. 付 録

4.1 運営委員会

(a) 規程

名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター規程(平成16年度規程第244号)第5条第2項の規定に基づく名古屋大学情報連携基盤センター(以下「センター」という。)の運営委員会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(審議事項等)

第2条 運営委員会は、名古屋大学センター協議会規程(平成17年度規程第68号。以下「協議会規程」という。)第3条第2項の規定により委任された事項(以下「委任事項」という。)その他センターの運営に関する事項について審議する。

2 運営委員会は、委任事項の審議の結果を名古屋大学センター協議会(以下「協議会」という。)に遅滞なく報告しなければならない。この場合において、協議会規程第3条第1項第4号に規定する事項の審議を行ったときは、その審議に基づく大学教員の採用前に、同項第5号に規定する事項の審議を行ったときは、可能な限り予算の執行等の前に報告しなければならない。

3 運営委員会は、協議会規程第3条第4項の規定により、再議の求めがあった場合は、その求めに応じて審議した結果について協議会に報告しなければならない。

(組織)

第3条 運営委員会は、次に掲げる運営委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 研究部長
- 三 センターの教授
- 四 附属図書館長
- 五 情報メディア教育センターの教授又は准教授1名
- 六 その他本学の教授、准教授又は講師若干名
- 七 本学以外の学識経験者若干名

2 前項第5号から第7号までの運営委員は、センター長の推薦により、総長が任命又は委嘱する。

(任期)

第4条 前条第2項の運営委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の運営委員に欠員を生じたときは、その都度補充する。この場合における運営委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 運営委員会に、委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故がある場合は、あらかじめ委員長が指名した運営委員が議長となる。

(定足数)

第6条 運営委員会は、運営委員の過半数の出席により成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。

2 前項の規定にかかわらず、センター長候補者の選考及び教員人事に関する議事を審議する運営委員会は、運営委員の3分の2以上の出席により成立し、当該議事は、出席者の3分の2以上をもって決する。

(専門委員会)

第7条 運営委員会が必要と認めたときは、専門委員会を置くことができる。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、運営委員会に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附則(平成17年3月22日規程第353号)

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附則(平成18年2月27日規程第69号)

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附則(平成19年3月28日規程第69号)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

(b) 名 簿

運営委員会名簿

(任期 平成 8 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 3 1 日)

	所 属	職 名	氏 名	備 考
議 長	情報連携基盤センター	教授(センター長)	渡 邊 豊 英	第 1 号委員
委 員	情報連携基盤センター	教 授	間 瀬 健 二	第 3 号委員
〃	情報連携基盤センター	教 授	石 川 佳 治	第 3 号委員
〃	情報連携基盤センター	教 授	宮 尾 克	第 3 号委員
〃	情報連携基盤センター	教 授	石 井 克 哉	第 3 号委員
〃	附属図書館	教授 (館長)	伊 藤 義 人	第 4 号委員
〃	情報メディア教育センター	教 授	片 山 正 昭	第 5 号委員
〃	法学研究科	教 授	松 浦 好 治	第 6 号委員
〃	理学研究科	教 授	岡 本 祐 幸	第 6 号委員
〃	医学系研究科	助 教 授	玉 腰 浩 司	第 6 号委員
〃	工学研究科	教 授	金 田 行 雄	第 6 号委員
〃	情報科学研究科	教 授	横 井 茂 樹	第 6 号委員
〃	物質科学国際研究センター	助 教 授	伊 丹 健一郎	第 6 号委員
〃	東京大学情報基盤センター	教 授	若 原 恭	第 7 号委員
〃	岐阜大学総合情報メディアセンター	教 授	村 瀬 康一郎	第 7 号委員
〃	名古屋工業大学工学研究科	教 授	後 藤 俊 幸	第 7 号委員
〃	京都大学学術情報メディアセンター	教 授	美 濃 導 彦	第 7 号委員

(c) 議事録

第20回 運営委員会

- ・日 時 平成18年7月12日(水) 15:30～
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項 (1) 教員人事について
 - 1) 情報基盤ネットワーク研究部門助教授について
 - 2) 共通(情報セキュリティ対策推進室)助教授の配置換について
- 3) 情報連携統括本部情報戦略室の兼務室員について
 - (2) 平成17年度実績報告書について
 - (3) 平成18年度計画について
 - (4) 平成17年度決算(案)について
 - (5) 平成18年度予算(案)について
 - (6) 平成19年度概算要求について
 - (7) 専門委員会委員の選任について
 - (8) 教員の兼業について
- ・報告事項 (1) 第7回全国共同利用情報基盤センター長会議について
- (2) 各種専門委員会について
 - 1) 大学ポータル専門委員会
 - 2) 学術情報開発専門委員会
 - 3) ネットワーク専門委員会
 - 4) 全国共同利用システム運用専門委員会
 - 5) 広報専門委員会
- (3) 平成18年度総長裁量経費について
- (4) 最先端学術情報基盤(CSI)について
- (5) その他
 - 1) 平成17年度大型計算機稼働状況について

第21回 運営委員会

- ・日 時 平成18年9月11日(月) 15:30～
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項 (1) 外国人研究員の雇用及び客員教授の称号授与について
- (2) 教員の兼業について
- (3) 研究生の入学について
- (4) その他
 - 1) 教員定員運用検討会の設置について
- ・報告事項 (1) 名古屋大学センター協議会について
- (2) 各種専門委員会について
 - 1) 全国共同利用システム運用専門委員会
 - 2) 広報専門委員会

(3) その他

- 1) 外部資金の受入状況について
- 2) 平成17年度計画について
- 3) 第1回東海地区C S I 事業報告会について
- 4) 第2回スパコン高度利用研究会について

第22回 運営委員会

- ・日時 平成18年11月20日(月) 15:30～
- ・場所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項 (1) 教員定員運用等について
(2) 研究生の入学について
(3) ネットワーク専門委員会委員の選任について
- ・報告事項 (1) 名古屋大学センター協議会について
(2) 各種専門委員会について
 - 1) 大学ポータル専門委員会
 - 2) 全国共同利用システム運用専門委員会
 - 3) 広報専門委員会

(3) その他

 - 1) 第3回東海地区C S I 事業報告会の開催について
 - 2) 名古屋大学情報基盤サービスについて

第23回 運営委員会

- ・日時 平成19年2月1日(木) 15:30～
- ・場所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項 (1) 教員人事について
(2) 名古屋大学教員組織に関する新たな方針について
 - 1) 名古屋大学大学教員における任期に関する規程について
 - 2) 規程、内規の一部改正について

(3) 各種専門委員会委員の選任について

 - 1) 大学ポータル専門委員会
 - 2) 広報専門委員会
 - 3) ユーザーサポート専門委員会
- ・報告事項 (1) 第8回全国共同利用情報基盤センター長会議について
(2) 各種専門委員会について
 - 1) 大学ポータル専門委員会
 - 2) ネットワーク専門委員会
 - 3) 全国共同利用システム運用専門委員会
 - 4) 広報専門委員会

(3) その他

 - 1) 全国共同利用システムほか情報基盤サービスの休止について

第24回 運営委員会

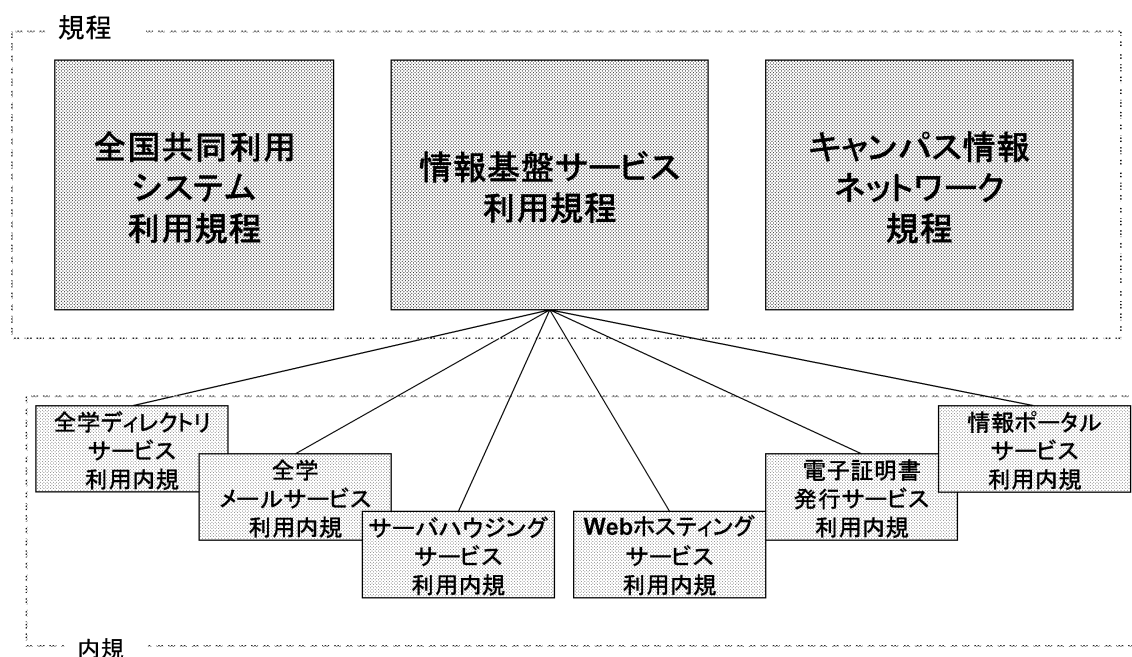
- ・日 時 平成19年3月12日(月) 15:30～
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項
 - (1) 平成18年度実績報告について
 - (2) 平成19年度計画について
 - (3) 平成20年度概算要求について
 - (4) 建物改修等について
 - 1) 施設整備等について
 - 2) 情報科学研究科附属組込みシステム研究センターの施設借用に

ついて

- (5) 内規について
- ・報告事項
 - (1) 名古屋大学センター協議会について
 - (2) 研究員の雇用について
 - (3) 各種専門委員会について
 - 1) ネットワーク専門委員会
 - 2) 全国共同利用システム運用専門委員会

4.2 規程および内規

情報連携基盤センターが提供するサービスは、(1) 全国共同利用サービス、(2) 名古屋大学情報基盤サービス、(3) 名古屋大学キャンパス情報ネットワークサービス、の三つに分類され、それぞれ、「全国共同利用システム利用規程」、「情報基盤サービス利用規程」、「名古屋大学キャンパス情報ネットワーク利用規程」に基づいてサービスが提供されている。利用規程および利用内規は、センター運営委員会および大学センター協議会で審議の後、規程については、教育研究評議会の議を経て、役員会で決定される。なお、各種専門委員会において実際の運用に関わる様々な事項が審議されている。下の図は、情報連携基盤センターの規程および内規のうちサービスに関するものの相互関連を表す。



名古屋大学情報連携基盤センター規程

(目的)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター(以下「センター」という。)は、全国共同利用施設として、国立、公立及び私立大学の教員その他これに準ずる者の共同利用に供するとともに、情報関連部局の連携・機能強化の中核的施設として、教育研究等のための情報基盤の整備と提供及び技術支援並びにこれらの遂行に必要とされる研究を行うことを目的とする。

(研究部)

第2条 センターに、センターの利用及び業務に必要な研究を行うため、研究部を置く。

2 研究部に部長を置き、本学の教授をもって充てる。

(研究部門)

第3条 研究部に、情報環境の利用技術の開発、デジタル学術情報基盤の開発、学内外の情報網の効率的で安全性の高い運用法の開発、最先端計算機利用技術の開発などの研究及び情報基盤整備・運用並びにその利用の支援を行うため、次の研究部門を置く。

- 一 情報基盤システムデザイン研究部門
- 二 学術情報開発研究部門
- 三 情報基盤ネットワーク研究部門
- 四 大規模計算機支援環境研究部門

(職員)

第4条 センターに、センター長その他必要な職員を置く

(運営委員会)

第5条 センターに、名古屋大学センター協議会規程(平成17年度規程第68号)

第3条第2項の規定により委任された事項その他センターの運営に関する事項を審議するため、運営委員会を置く。

2 運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(全国共同利用連携委員会)

第6条 センターに、センターの共同利用の連携に関する事項を審議するため、全国共同利用連携委員会を置く。

2 全国共同利用連携委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第7条 センターに、研究生を置くことができる。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、運営委員会及び名古屋大学センター協議会の議を経て、総長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

名古屋大学情報連携基盤センター全国共同利用システム利用規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が管理運営する全国共同利用のスーパーコンピュータシステム及びアプリケーションサーバシステム（以下「大型計算機システム」という。）の利用については、この規程の定めるところによる。

(利用の制限)

第2条 センターの大型計算機システムの利用は、当該利用が学術研究を目的とし、かつ、その成果を公開し得る場合に限る。

(利用の資格)

第3条 センターの大型計算機システムを利用することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 大学、高等専門学校及び大学共同利用機関の専任の教員並びにこれに準ずる者
- 二 文部科学省所轄機関（前号に定める機関を除く。）に所属し、研究を行う者
- 三 科学研究費補助金によって研究を行う者
- 四 大学院学生及び日本学術振興会の特別研究員
- 五 その他特にセンター長が適当と認めた者

(利用の申請)

第4条 センターの大型計算機システムを利用しようとする者は、所定の申請書を提出し、センター長の承認を得なければならない。

(利用の承認)

第5条 センター長は、前条の申請を適当と認めたときは、利用番号を付して承認する。

2 前項の利用番号の有効期間は、当該会計期間を越えることができない。

(変更の届出)

第6条 前条の承認を得た者（以下「利用者」という。）は申請書の記載事項に変更があったときは、速やかに、センター長に届け出なければならない。

(報告等)

第7条 利用者は、センターの大型計算機システムの利用を止めたときは、速やかに、センター長に届け出るとともに、その結果を報告しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、センター長は、必要に応じて、利用者に対し、センターの大型計算機システムの利用の経過及び結果について報告を求めることができる。

3 利用者は、センターの大型計算機システムを利用して行った研究の成果を論文等により公表するときは、センターの大型計算機システムを利用した旨を明らかにし、かつ、当該論文の写しをセンター長に送付するものとする。

(利用番号の転用の禁止)

第8条 利用者は、利用番号を第2条に規定するもの以外の計算のために使用し、又は第三者に使用させてはならない。

(利用承認の取消し等)

第9条 利用者が、この規程又はこの規程に基づく定めに違反した場合のほか、センターの運営に重大な支障を生ぜしめた場合は、センター長は、その者の利用の承認を取り消し、又は一定期間その者の利用を停止することができる。

(経費の負担)

第10条 センターの大型計算機システムの利用に係る経費は、その一部を利用負担金として、利用者の研究に関する経費の管理責任を有する者が負担しなければならない。

2 利用負担金の額及び徴収方法は、別に定める。

(雑則)

第 11 条 この規程に定めるもののほか、大型計算機システムの利用に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が情報通信技術を用いて名古屋大学（以下「本学」という。）の職員及び学生等に対して提供するサービス（以下「情報基盤サービス」という。）の利用については、この規程の定めるところによる。

(サービスの提供及び利用)

第2条 情報基盤サービスの利用に関し必要な事項は、サービスごとに利用内規を別に定める。

2 前項の利用内規の制定及び改廃は、センター運営委員会の議を経て、センター長が行う。

(利用の資格)

第3条 情報基盤サービスを利用できる者は、次に掲げるものとする。

- 一 本学の教職員
- 二 本学の学部学生
- 三 本学の大学院学生
- 四 本学の研究生及び客員研究員
- 五 その他センター長が適当と認めた者

(利用の申請)

第4条 情報基盤サービスの利用を希望する者は、別に定める書式によりセンター長に利用申請し、その承認を受けなければならない。

(利用の承認及び全学IDの発行)

第5条 センター長は、前条の申請を適当と認めたときは、これを承認し、情報基盤サービスを利用するために必要な利用者識別名（以下「全学ID」という。）を発行する。

(変更の届出)

第6条 全学IDの発行を受けた者（以下「利用者」という。）は、利用申請事項について変更を生じたときは、速やかにセンター長に届け出なければならない。

(利用者の責任)

第7条 利用者は、全学IDを、第三者に貸与し、又は譲渡してはならない。

2 利用者は、全学IDを盗用されないよう適正に管理しなければならない。

3 利用者は、情報基盤サービスの利用に当たり、この規程に定めるもののほか、サービスごとに定める利用内規、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

(利用承認の取消し等)

第8条 センター長は、利用者がこの規程に違反したときは、その者の利用の承認を取り消し、又は一定期間その者の利用を停止することができる。

(個人情報の管理)

第9条 センターは、情報基盤サービスにかかわる個人情報を適切に管理し、原則として本人の了承なしに第三者からの照会には応じないものとする。

2 センターは、情報基盤サービスを安定して提供するために、利用記録を保持するものとする。

(経費の負担)

第10条 情報基盤サービスの利用に係る経費の負担については、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

名古屋大学全学ディレクトリサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学全学ディレクトリサービス（以下「全学ディレクトリサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義等)

第2条 全学ディレクトリサービスとは、学内組織が情報通信技術を用いたサービスを提供するために必要な全学ID、パスワード、電子メールアドレス、氏名及び所属等の情報（以下「基本個人情報」という。）を名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）のディレクトリサーバ（以下「サーバ」という。）に一括して格納し、照会に応じるサービスである。

2 全学ディレクトリサービスを提供するサーバの管理運用は、名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）が行う。

(利用の資格)

第3条 全学ディレクトリサービスを利用できるものは、学内に情報のサービスを提供するセンター及び学内組織（以下「学内情報サービスプロバイダ」という。）とする。

(学内情報サービスプロバイダによる利用の申請及び承認)

第4条 学内情報サービスプロバイダは、別に定める書式により所属長を経てセンター長に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認する。

3 承認期間は、申請を行った年度内とする。

(基本個人情報の登録等)

第5条 全学ディレクトリサービスにより提供する基本個人情報の項目は、センター長が別に定める。

2 基本個人情報の登録は、基本個人情報を保有する学内部局等と連携し、センターが登録する。

3 基本個人情報の更新は、センターが行う。

(付加情報の登録)

第6条 学内情報サービスプロバイダは、全学ディレクトリサービスを通じて提供される基本個人情報以外の情報（以下「付加情報」という。）を追加したいときは、センター長の許可を受けなければならない。

2 付加情報の情報項目名の追加は、センターが行い、付加情報の登録及び更新は、学内情報サービスプロバイダが行うものとする。

(情報の管理)

第7条 センター長は、学内情報サービスプロバイダから全学ディレクトリサービスにより照会可能な情報項目名及びその利用範囲の開示の求めがあったときは、応じなければならない。

2 学内情報サービスプロバイダは、情報基盤サービス利用規程第5条に規定する利用者に対して全学ディレクトリサービスを通じて入手する情報、利用目的及び開示範囲を開示しなければならない。

(基本情報・付加情報の削除)

第8条 センター長は、情報基盤サービス利用規程第3条の利用資格を喪失した者がいるときは、その者の基本個人情報及び付加情報を速やかに削除するものとする。

(利用の制限)

第9条 学内情報サービスプロバイダは、全学ディレクトリサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程に定める事項を遵守しなければならない。

2 学内情報サービスプロバイダは、全学ディレクトリサービスを通じて入手した情報を、複製、

販売，出版その他いかなる方法においても目的外に利用してはならない。

（利用・サービスの停止）

第 10 条 センター長は，学内情報サービスプロバイダがこの内規に違反したときは，当該利用を停止させることができる。

2 センター長は，前項によるサービスの利用を停止させたときは，名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会に報告しなければならない。

（経費の負担）

第 11 条 学内情報サービスプロバイダは，別に定める経費を負担し，所定の期日までに納付しなければならない。

附 則

この内規は，平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

名古屋大学全学メールサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条の規定に基づく名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が提供する電子メールの発信・受信サービス（以下「全学メールサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(利用の資格)

第2条 全学メールサービスの利用の資格者は、情報基盤サービス利用規程第5条の全学IDを発行された者とする。

(利用の申請及び承認)

第3条 全学メールサービスの利用を希望する者は、別に定める書式により名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認する。

(利用の制限)

第4条 前条により全学メールサービスの利用を承認された者（以下「利用者」という。）は、全学メールサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程を遵守しなければならない。

(利用・サービスの停止)

第5条 センター長は、利用者がこの内規に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

2 センター長は、前項によるサービスの利用を停止させたときは、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会に報告しなければならない。

(経費の負担)

第6条 利用者は、別に定める経費を負担し、所定の期日までに納付しなければならない。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学サーバハウジングサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学サーバハウジングサービス（以下「サーバハウジングサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 サーバハウジングサービスとは、サーバ機器を設置するための環境を提供するサービスである。

2 情報連携基盤センター（以下「センター」という。）は、次に掲げるサービスを行う。

- 一 電源(AC100V 単相)
- 二 ネットワーク接続
- 三 ラック

(利用の資格)

第3条 サーバハウジングサービスを利用できるものは、学内に情報のサービスを提供するセンター及び学内組織とする。

(利用の申請及び承認)

第4条 サーバハウジングサービスの利用を希望するものは、別に定める書式により所属長を経て名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認し、IPアドレスを発行する。

3 承認期間は、申請を行った会計年度内とする。

(利用の制限)

第5条 前条によりサーバハウジングサービスの利用を承認されたもの（以下「利用者」という。）は、サーバハウジングサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

2 前項のほか、サーバハウジングサービスの利用の条件は、次のとおりとする。

- 一 設置・撤去の手配及び経費は、利用者負担とする。
- 二 機器・ソフトウェア・データの運用及び保守は、利用者の責任により行うものとする。
- 三 サーバ設置ファーム内への利用者の入室は、センターの職員の許可を必要とする。
- 四 停電時の対応は、利用者の責務とする。
- 五 サーバハウジングサービスに関するセンターの職員による対応は、原則として平日の午前9時から午後5時までとする。

(利用・サービスの停止)

第6条 センター長は、利用者がこの内規に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第7条 利用者は、別に定める経費を承認日の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から予算振り替えにより負担することとする。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学Webホスティングサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学Webホスティングサービス（以下「Webホスティングサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 Webホスティングサービスとは、学内組織がWeb技術を用いた情報発信を行うために必要な情報資源を提供するサービスである。

2 情報連携基盤センター（以下「センター」という。）は、次に掲げるサービスを行う。

- 一 所定のディスクスペースの提供
- 二 Webコンテンツ出版設定
- 三 DNSドメインマスターの代行
- 四 バーチャルドメイン設定
- 五 アクセスログの記録
- 六 サーバのソフトウェア、ハードウェアの保守

(利用の資格)

第3条 Webホスティングサービスを利用できるものは、学内に情報のサービスを提供するセンター及び学内組織とする。

(利用の申請及び承認)

第4条 Webホスティングサービスの利用を希望するものは、別に定める書式により所属長を経て名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認し、利用IDを発行する。

3 承認期間は、申請を行った会計年度内とする。

(利用の制限)

第5条 前条によりWebホスティングサービスの利用を承認されたもの（以下「利用者」という。）は、Webホスティングサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

2 Webコンテンツデータの運用及び保守は、利用者の責任により行うものとする。

3 Webホスティングサービスに関するセンターの職員による対応は、原則として平日の午前9時から午後5時までとする。

4 Webホスティングサービスに使用するサーバの保守時には、一時的にサービスを停止することがある。

(利用・サービスの停止)

第6条 センター長は、利用者がこの内規に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第7条 利用者は、別に定める経費を承認日の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から予算振り替えにより負担することとする。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学電子証明書発行サービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程(平成16年度規程第249号。以下「情報基盤サービス利用規程」という。)第2条に基づく名古屋大学電子証明書発行サービス(以下「電子証明書発行サービス」という。)の利用に関し、必要な事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 電子証明書発行サービスとは、電子証明書に関する次のサービスをいう。

- 一 名古屋大学情報連携基盤センター(以下「センター」という。)が電子認証局として証明書を発行するサービス
- 二 センターが他の電子認証局に対して証明書発行申請の代行を行うサービス

(利用の資格)

第3条 電子証明書発行サービスを利用できる者は、次に掲げる者とする。

- 一 本学の職員
- 二 その他名古屋大学情報連携基盤センター長(以下「センター長」という。)が適当と認めた者

(利用の申請、承認及び代行申請)

第4条 電子証明書発行サービスの利用を希望する者は、別に定める様式によりセンター長に利用申請し、その承認を受けなければならない。

- 2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認し、証明書を発行するものとする。

(利用者の責任)

第5条 前条により電子証明書発行サービスの利用を承認された者(以下「利用者」という。)は、電子証明書発行サービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー、名古屋大学情報セキュリティガイドライン及びセンター長が別に定める利用規則を遵守しなければならない。

(利用の停止)

第6条 センター長は、利用者が前条の規定に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第7条 利用者は、別に定める経費(証明書ライセンス料を含む。)を負担しなければならない。

- 2 既納の経費は、返納しない。

附 則

この内規は、平成16年9月21日から施行する。

名古屋大学情報連携基盤センター大学ポータル専門委員会内規

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会規程第7条の規定に基づき、大学ポータル専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置く。

第2条 専門委員会は、学内に分散する情報リソース及びサービスの統合化並びに部局及び各センターとの連携調整等、全学的視野に立った情報基盤に関する必要な調査及び審議を行う。

2 専門委員会は、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）から付託された事項を審議する。

第3条 専門委員会は、運営委員会の議を経て、センター長が任命又は委嘱する若干名の委員をもって組織する。

2 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

3 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

第4条 専門委員会に委員長を置く。

2 委員長は、前条第1項の委員のうちから、運営委員会の議を経て、センター長が指名する者をもって充てる。

3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

第5条 専門委員会は、その調査、審議の経過及び結果を運営委員会に報告するものとする。

第6条 この内規に定めるもののほか、専門委員会の運営に関し必要な事項は、専門委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成18年4月1日から施行する。

名古屋大学キャンパス情報ネットワーク利用規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が管理・運用する名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（以下「NICE」という。）の利用については、この規程の定めるところによる。

(定義)

第2条 この規程において「NICEの利用」とは、名古屋大学（以下「本学」という。）が所有するIPアドレスを使用して行うネットワーク資源の利用をいう。

2 この規程において「部局」とは、事務局、運営支援組織、学部、研究科、高等研究院、教養教育院、附置研究所、附属図書館、医学部附属病院、学内共同教育研究施設等、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター、総合保健体育科学センター及び監査室をいう。

(IPアドレス管理責任者)

第3条 NICEを利用する部局には、部局長が指名したIPアドレス管理責任者（以下「管理責任者」という。）を置くものとする。

2 管理責任者は、部局内のIPアドレスの利用について管理する。

(IPアドレスの割当)

第4条 新たにIPアドレスの割当を希望する部局の管理責任者は、別に定める様式によりセンター長にIPアドレスの割当を申請し、割当を受けなければならない。

2 IPアドレスの割当を受けた部局の管理責任者は、利用状況に変更が生じた場合には、速やかにセンター長に届け出なければならない。

(利用資格)

第5条 NICEを利用できる者は、次に掲げる者とする。

- 一 本学の職員
- 二 部局において許可された者
- 三 その他センター長が適当と認めた者

(利用の手続き)

第6条 NICEの利用を希望する者は、当該所属部局の管理責任者からIPアドレスの割当を受けなければならない。

(利用者の責任)

第7条 利用者は、その所属する部局が別に定める様式により、利用内容について管理責任者に届け出なければならない。

2 利用者は、IPアドレスを、第三者に貸与し、又は譲渡してはならない。

3 利用者は、IPアドレスを盗用されないよう適正に管理しなければならない。

4 利用者は、NICEの利用に当たり、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

(利用の停止)

第8条 センター長は、利用者が前条の規定に違反したときには、その利用を停止することができる。

(経費の負担)

第9条 NICEの利用に係る経費の負担については、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年10月25日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則（平成17年3月22日規程第353号）

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成 18 年 3 月 29 日規程第 148 号）

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 18 年 4 月 18 日規程第 4 号）

この規程は、平成 18 年 4 月 18 日から施行し、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

4.3 中期目標・中期計画・年度計画

国立大学法人名古屋大学 情報連携基盤センター 中期目標・中期計画・年度計画				
(前文) ミッション：先駆的な情報活用基盤を具現化し、学術情報基盤の全国七共同利用施設の一つとして高度な研究教育支援を行うとともに、名古屋大学全学の情報戦略に資する研究開発組織を目指す。				
I 中期目標の期間		平成16年4月～平成22年3月		
中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色 ある 年度 計画 ○を 記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局		部局	部局
II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 情報基盤整備に関する目標 情報基盤に関する目標 (1) 全国共同利用施設に関する目標	1 情報基盤整備に関する目標を達成するための措置 (1) 全国共同利用施設に関する目標を達成するための措置			
高速計算サービス及び基幹ネットワークサービス等を通じて、高等教育・研究に係る高品質な情報基盤の研究開発・整備を他の共同利用センターと連携して推進する。	①偏在する情報資源を時間・場所・手段にとらわれずに安全に利用できる情報基盤の先端的研究開発を行う		A2004 他の全国共同利用センター及び中部地区の他大学のネットワーク管理やウィルス・ネットワーク攻撃への対応状況を含む情報基盤に関する調査を行う。	a2004 他の全国共同利用センターへのネットワーク管理やウィルス・ネットワーク攻撃への対応状況の問い合わせを口頭で行い、本学での緊急のネットワーク更新のための材料とした。
※達成水準 年間1回程度の調査・開発結果、および提言の公表	※検証指標 調査・開発結果の公表	○	A2005 他の全国共同利用センターと連携し、安全に利用できる情報基盤の先端的研究開発を行う。	a2005 7大学全国共同利用基盤センターのグリッドコンピューティング研究会において、グリッドコンピューティングミドルウェアNAREGIの構築および連携方法について調査研究を行ない、NAREGI環境を構築した。
			A2006 他の全国共同利用センターと連携し、認証などを中心に安全に利用できる情報基盤の先端的研究開発を行う。	a2006 国立情報学研究所、および他の情報基盤センター等と連携し、大学間相互認証のための電子認証局の構築を行い、試験的な運用を始めた。
		○	A2007 2006年度に試験運用を開始した電子認証局から発行される電子証明書を全国の国公私立大学に設置されたWebサーバ等に行き、運用体制、実運用可能性の評価を行う。	a2007
			A2008	a2008
			A2009	a2009
	②情報基盤にささえられた高度研究教育機関のモデルの提示を行う		B2004 高度研究教育機関の情報基盤に関する調査を行う。	b2004 ・AC21参加大学に対して“IT Benchmarking”を実施し、第2回国際フォーラムにて報告 ・ジョージア大学 Office of Information Technology を訪問 他 の全国共同利用センターとともに、認証研究会を立ち上げた。また、大規模計算環境、および認証基盤に関する調査を行った。
	※検証指標 学会発表、センター機関誌などを通じて公表する	○	B2005 高度研究教育機関の情報基盤に関する調査・検討を行う。また、学内の情報基盤に関する問題点を整理する。	b2005 ・統合認証基盤に関する研究発表を行った。 ・コース管理システムに関する過去10年の北米の動向をまとめるとともに、我が国の現在の動向をまとめた。 ・「大学における教育・研究活動のための次世代情報基盤の構築に向けて」と題する依頼講演を行った。 ・電子認証基盤に関する最新技術動向を調査しまとめた。 ・情報戦略組織Feasibility Study室に参画し、学内の情報基盤に関する問題点を整理した。
			B2006 情報連携統括本部において情報基盤に関する戦略立案を開始する。	b2006 情報連携統括本部において情報基盤に関する戦略立案を開始した。

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画○を記載部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局		部局	部局
			B2007 情報連携統括本部に参画し、情報基盤に関する戦略立案を行う。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
(2) 計算基盤に関する目標	(2) 計算基盤に関する目標を達成するための措置			
単独でのスーパーコンピュータインストレーションの世界TOP20を目指すとともに、他の共同利用センターと連携を図りつつ、全国共同利用として良質な大規模計算環境を全国の研究者に提供する。	①良質な利用環境を全国・学内の研究者に提供する。		A2004 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行う。 運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。 利用者の協力を得て汎用コンピュータ利用技術開発を行う。	a2004 現有計算機システムの効率的で円滑な運用のため、メーカーとも定期的に打合せを開き、運用方法の見直しや改善を行った。 利用者の協力を得て、利用者作成のアプリケーションプログラムの性能測定を行うことにより、汎用コンピュータの効率的利用法の開発を行った。
※達成水準	※検証指標 新計算機システム稼動を示す適切なデータの調査、検討		A2005 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行う。運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。	a2005 現有計算機システムの効率的で円滑な運用のため、メーカーとも定期的に打合せを開き、運用方法の見直しや改善を行った。 利用者の協力を得て、利用者作成のアプリケーションプログラムの性能測定を行うことにより、現有計算機システムの効率的利用法の開発を行った。
			A2006 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行うため、運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。近隣大学との連携を深め、そのための運用方法を検討する。	a2006 現有計算機システムの効率的で円滑な運用のため、メーカーとも定期的に打合せを開き、運用方法の見直しや改善を行った。 また、岐阜大学との間で機関定額制の制度を試行的に開始し、近隣大学の研究者が利用しやすい運用方法の検討を行った。
			A2007 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行うため、運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。近隣大学との連携を深めるための運用方法について改善を実施する。また、他のセンターおよび高速計算機プロジェクトと連絡を取りつつ、次期計算機のための資料を集める。	a2007
			A2008	a2008
			A2009	a2009
	②スーパーコンピュータおよび汎用コンピュータの市場動向を調査研究する。		B2004 スーパーコンピュータおよび汎用コンピュータの市場動向の調査研究に基づいて世界トップレベルの計算機環境への更新を実施する。	b2004 スーパーコンピュータおよび汎用コンピュータの市場動向調査に基づいて仕様書を作成し、2005年3月にスーパーコンピュータシステムおよび汎用コンピュータの更新を実施した。計算速度ではピーク性能約13Tflopsで地球シミュレータのほぼ1/3、主記憶容量は地球シミュレータを上回る12TBの計算環境を導入した。
	※検証指標 調査結果の公表		B2005 スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向を調査研究する。	b2005 7大学全国共同利用基盤センター主催のグリッドコンピューティング研究会に参加し、グリッドコンピューティングにおけるスーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの果たす役割の調査研究を行った。

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画○を記載部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局		部局	部局
			B2006 現有計算機システム運用の経験をもとに、スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向を調査研究を行い、かつ、全国共同利用計算機システムのあり方を検討する。	b2006 7大学全国共同利用情報基盤センター主催のグリッドコンピューティング研究会に参加し、グリッドコンピューティングにおけるスーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの果たす役割の調査研究を行った。さらに、グリッドコンピューティング環境を構築し、運用方法の開発研究を行った。また、21世紀COE「計算科学フロンティア」と連携してスパコンの高度利用研究会を開催し、ユーザ開拓、研究者育成を行った。
			B2007 現有計算機システム運用の経験をもとに、スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向を調査研究を行い、かつ、他のセンターと共に全国共同利用計算機システムのあり方を検討する。また、スパコンの高度利用研究会を継続して開催し、次世代スーパーコンピュータ（ペタコン）の動きとも連携を図る。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	③調査研究にもとづいて計算環境の更新を実施する。		B2004 次期計算機システムの良質な利用環境を提供するため、他センターの運用システムの調査を行い、新システムに対する運用方法の検討を行う。	b2004 他の全国共同利用センターで運用されている計算機システムの運用状況の調査を行った。また新システムの効率的な運用のための打合せをメーカーを交えて、後期週1回程度行った。
	※検証指標 新計算機システム稼動による利用動向等の調査と結果の公表		B2005 良質な利用環境を全国・学内の研究者に提供するため、計算機システムの運用方法の問題点の整理と改善を行う。	b2005 良質な利用環境を提供するため、現有計算機システムの運用に関する打合せをメーカーを交えて月2回程度開催し、運用方法の問題点を整理し、改善を行った。
			B2006 現有計算機システム運用の経験をもとに、スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向を調査研究する。	b2006 良質な利用環境を提供するため、現有計算機システムの運用に関する打合せをメーカーを交えて月2回程度開催し、運用方法の問題点を整理し、改善を行った。また、大規模計算環境に関する国際会議や海外動向調査を実施し、市場動向に関する調査・分析を行った。
			B2007 現有計算機システム運用の経験をもとに、スーパーコンピュータプロジェクトを調査研究を行い、次期更新のための仕様概要の作成および調査を行う。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	④計算科学に関係するCOE等のプロジェクトに対し、よりよい計算基盤環境を提供する。		B2004 COE等の若手育成プログラムに対して、使いやすい計算基盤を提供し、スーパーコンピュータ利用指導や実習などの支援を行う。	b2004 21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」に關与する大学院生に対して、スーパーコンピュータ実習を6回を行った。
	※検証指標 支援を行った大学院生を含む若手研究者のユーザー数	○	B2005 COE等の若手育成プログラムに対して、使いやすい計算基盤を提供し、スーパーコンピュータ利用指導や実習などの支援を行う。	b2005 21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」に關与する大学院生に対して、「超並列計算機特論」の講義を実施し、講義の中でスーパーコンピュータ実習を行った。
			B2006 COE等の若手育成プログラムに対して、スーパーコンピュータ利用指導や実習などの支援を行い、使いやすい計算環境を提供する。	b2006 21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」に關与する大学院生に対して、「超並列計算機特論」の講義を実施し、講義の中でスーパーコンピュータ実習を行った。

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画○を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局		部局	部局
			B2007 COE等の若手育成プログラムに対して、スーパーコンピュータ利用指導や実習などの支援を行い、使いやすい計算環境を提供する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
(3) ユビキタス情報基盤に関する目標	(3) ユビキタス情報基盤に関する目標を達成するための措置			
優れたネットワークの構築を指向した研究開発を実行し、高度教育機関としてキャンパス内において、いつでもどこでも必要に応じて安全に情報アクセスや情報発信、相互コミュニケーションができるユビキタス情報環境の整備開発を行う。	①情報基盤ネットワークの安定運用を推進する。		A2004 全学メール配送サーバを更新し、メール配送の安定化を図る。 太陽地球環境研究所、農学部と協力して遠隔キャンパスのネットワーク接続の高速化について検討する。 現在運用中のネットワーク機器の保守期限について調査し、更新が必要な機器を特定する。それにしたがって、次期教育支援用LANの設計を行う。	a2004 全学メール配送サーバを更新した。 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の高速化について仕様策定に協力した。 現在運用中のネットワーク機器の保守期限について調査し、次期教育支援用LANの設計を行った。
※達成水準	※検証指標 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の通信速度。		A2005 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の高速化を実現する。 引き続き農学部と協力して附属農場とのネットワーク接続の高速化について検討する。 次期教育支援用LANの設計を詳細化する。	a2005 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の他年度契約終了に伴い、契約更新し回線速度の高速化を行った。 次期教育支援用LANの設計を行った。
			A2006 太陽地球環境研究所の移転に伴い、ネットワーク接続の回線速度を変更する。 引き続き農学部と協力して附属農場とのネットワーク接続の高速化について検討する。次期教育支援用LANの運用について検討する。	a2006 太陽地球環境研究所の東山キャンパスへの一部移転に伴い、ネットワーク接続の回線速度を300Mbpsから100Mbpsへ変更した。C S I 予算により新たなギガビット基幹ネットワークを構築し、教育支援用LANの移行を行った。
			A2007 農学部附属農場のネットワーク接続の多年度契約が終了するため、農学部と協力して新たなネットワーク接続を行う。ネットワークの運用状況を把握するための機構を把握するためのシステムについて検討し、その設計と試験的なシステムの構築を行う。	a2007
			A2008	a2008
			A2009	a2009
	②キャンパスワイド無線LAN設備の設置を進める。		B2004 IB電子情報館の無線LAN設備の設置およびそのセキュリティを確保した運用に協力する。	b2004 IB電子情報館の無線LAN設備の設置およびそのセキュリティを確保した運用に協力した。
	※検証指標 利用者数	○	B2005 法科大学院における無線LAN設備の導入、およびそのセキュリティを確保した運用に協力する。	b2005 法科大学院における無線LAN設備の導入、およびそのセキュリティを確保した運用に協力した。
			B2006 無線LANの全学サービスについて設備の導入、およびそのセキュリティを確保した運用について検討する。	b2006 全学サービスに向けたサーバを導入し、運用準備を行った。
			B2007 新サーバの運用を開始し、無線LANサービスを実験の位置づけから全学サービスへと展開する。名大IDなどの認証サービスとの連携機能の確認を行う。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
	③セキュリティ設備の調査研究を行い、適切な更新を行う。		B2004 学内の無線LAN設備について予備的なセキュリティ監査を行う。 Windows 用のウイルス対策ソフトのダウンロードサービス、および電子メールのウイルス検出サービスを継続して行う。	b2004 学内の無線LAN設備について予備的なセキュリティ監査を行った。 Windows 用のウイルス対策ソフトのダウンロードサービス、および電子メールのウイルス検出サービスを継続して行っている。
	※検証指標		B2005 侵入検知システム、ファイアウォールの運用を継続的に行う。 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行う。	b2005 侵入検知システム、ファイアウォールの運用を継続的に行った。 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行った。
			B2006 ファイアウォールを更新する。 電子メールのウイルス検出サーバを更新する。 Windows用ウイルス検出ソフトウェアの管理サーバを更新する。	b2006 ファイアウォールシステムを更新した。 電子メールのウイルス検出サーバを更新した。Windows 用ウイルス検出ソフトウェアの管理サーバを更新した。
		○	B2007 安全で高速なプライベートネットワークを提供するSecure-NICEについて実験サービスを実施する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	④全学統一IDの利用を促進する。		B2004 LDAPサーバ（全学統一ID格納サーバ）とクライアントの間の通信路を暗号化し、パスワードなどの個人情報が漏洩しないように対策を行う。 LDAPサーバの利点を積極的にアピールし、利用部局の拡大に努める。	b2004 LDAP通信の暗号化を実現するため、総長裁量経費にてSSLアクセラレータ付負分散装置を導入するとともに、よりセキュアなユーザ認証基盤として Central Authentication System を導入した。 ・全学IDに関するホームページの充実を図った。
	※検証指標		B2005 センターニュースなどを通じてLDAPサーバの使い方を広く周知し、LDAPサーバの利用部局の拡大に努める。 全学統一IDのあり方を検討し、さらに安全で使いやすいように努める。	b2005 ・センターニュースを通じてLDAPに関する広報を行い、LDAP・CAS認証の利用拡大を図った。 ・名古屋大学IDに関する検討を進め、その具体化を行った。
			B2006 名古屋大学IDへの移行を進め、より安全な使いやすいIDシステムを実現する。	b2006 情報連携統括本部内にワーキンググループを設置し、名古屋大学IDの移行を進め、名古屋大学IDサーバを試験稼働させた。
			B2007 情報連携統括本部に参画し、名古屋大学IDサーバの正式運用を開始するとともに、アイデンティティマネジメントを推進する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑤他の情報関連部局と連携し、最先端技術を利用した学術メディアの作成・活用を支える基盤を強化する。		B2004 高速アクセス機能を備えた学術情報検索システムを導入する。 学術情報へのアクセス用として16台のPCを附属図書館に整備する。	b2004 構造化文書の高速な検索ソフトウェアを搭載したデータベースサーバを情報連携基盤センターに導入し、システムの運用方法、及び、学術情報コンテンツの収集方法について、検討を開始した。学内外の図書館利用者による情報アクセスを支援することを目的として、ディスプレイ体型のパーソナルコンピュータを合計16台を附属図書館に導入し、情報検索環境の整備を進めた。
	※検証指標		B2005 附属図書館と協力して、学術機関リポジトリの研究開発を進める。	b2005 附属図書館と協力して学術機関リポジトリを開発し、全学に公開した。
			B2006 附属図書館と協力して、学術ナレッジファクトリの開発を引き続き進め、検索機能の拡充を図る	b2006 附属図書館と協力し、学術学術ナレッジファクトリを開発するとともに、メタデータの拡充を推進した。

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画○を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局		部局	部局
			B2007 附属図書館と協力して、学術機関リポジトリの多機能化を推進する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
(4) 学内の情報基盤運用に関する目標	(4) 学内の情報基盤運用に関する目標を達成するための措置			
情報基盤に関する高い知見に立って、全学的な情報戦略に対する企画・立案を行うとともに、高度な研究とサービスを効率的に行う。	①全学的見地に立ったTCO(Total Cost of Ownership: 運用・管理費用を含むコンピュータの総所有コスト)の削減のための施策を提案する。		A2004 情報連携基盤センター内部のTCOの現状について広く学内に公開し、学内組織が情報連携基盤センターとの連携強化を図ることによりTCOの削減の実現可能性を示す。 名古屋大学内で運用されているコンピュータシステムの現状を把握するとともに、必要とされるコンピュータ資源のあり方を検討する。	a2004 情報小委員会情報戦略WGにて学内のIT投資に関する調査を行った。新研究者プロフィール、名古屋大学ポータルに関する総長裁量経費を獲得し、全学的見地にたったTCO削減のための施策を提案・実行した。 情報小委員会の依頼を受けて、全学ID検討WGを開催し、全学の認証基盤のあり方を検討した。今年度は全学のID体系と認証基盤の一元化によるTCOの削減に関する調査・検討を行った。また、全学の計算機資源の資料を入手し、検討している。
※達成水準 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	※検証指標 施策の提言	○	A2005 情報戦略組織の創設に関する検討において、全学的見地に立ったTCO (Total Cost of Ownership: 運用・管理費用を含むコンピュータの総所有コスト) の削減のための施策を提案する。	a2005 情報戦略Feasibility Study室に参画し、TCO削減のための施策を提案した。
			A2006 情報連携統括本部に参画し、情報戦略立案を通じてTCO削減のための施策に協力する。	a2006 情報連携統括本部情報戦略室の基、様々な情報化推進プロジェクトが推進され、当センターからも教員(教授、助教授各1名)が参加し、指導的立場で活動している。名古屋大学ID、基盤情報ネットワーク整備、研究者データベース、3部局計算機システム仕様・機能統合などにおいて先導的に協力している。また、当センターとしても経費節約・運営効率の視点から種々システム運転について見直し・検証を図っている。
			A2007 情報連携統括本部と共同し、または協力し、情報化方針、情報施策をこうじてより効果的な情報基盤システムの運用を進める。	a2007
			A2008	a2008
	②ソフトウェアライセンスの効率的管理を行う。		B2004 現在のライセンス利用者状況に関する統計情報を整理し・公開するとともに、ライセンス利用者を効率よく管理するための方策として、名古屋大学ポータルの利用を検討する。 需要の高いソフトウェア、およびセキュリティなど情報戦略上重要なソフトウェアを把握し、サイトライセンスを取得して大学構成員に提供する。また、フリーソフトで同等の機能を有するものの利用可能性を検討する。	b2004 サイトライセンスで提供されるソフトウェアを、全学IDによるユーザ認証を行った上で名古屋大学ポータルを経由して取得させる方法を検討した。また、情報戦略上重要なソフトウェアを把握し、大学構成員に提供した。フリーソフトウェアで置き換えが可能なものに関してその導入方法を公開した。
	※検証指標		B2005 名古屋大学ポータルと認証サーバを用いてサイトライセンスにより提供されるソフトウェア(Gaussian03, Symantec AntiVirus, Mapleなど)の利用者管理を行う。	b2005 名古屋大学ポータルの整備を行った。さらにサイトライセンスの利用者管理などの全学IDによる認証を受ける必要があるWebサイトの作成を容易にするためのソフトウェアの整備、およびパッケージ化を行った。
			B2006 実際に、サイトライセンスにより提供されるソフトウェアを名古屋大学ポータルを通じて提供するとともに、利用者管理の効率化を図る。	b2006 名古屋大学ポータルからサイトライセンスに関する情報提供を開始した。

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局		部局	部局
			B2007 情報連携統括本部に参画し、ソフトウェアライセンスの効率的な管理に貢献する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	③より高度な情報セキュリティポリシー・倫理に関する提案を行う。		B2004 無線ネットワークやIPv6などの次世代ネットワークに対し、情報セキュリティポリシーを提案する。	b2004 無線ネットワークの情報セキュリティポリシーを提案した。
	※検証指標		B2005 新しい技術を導入しつつ、無線ネットワークやIPv6などの次世代ネットワークに対し、情報セキュリティポリシーを提案する。	b2005 無線ネットワークに対する情報セキュリティポリシーを改訂した。
			B2006 災害時、緊急時の情報セキュリティポリシーを提案する。	b2006 災害時・緊急時の情報ネットワークの在り方について検討した。
		○	B2007 既存の情報セキュリティポリシーを見直し、現存のシステムの運用との比較対照を行いながらより実効性の高いポリシーについて検討・提案を行う。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	④情報セキュリティ対策推進室への積極的協力を行う。		B2004 ウィルスやワームなどの感染に対する対応について、記録を行うセキュリティインシデントデータベースの構築に協力する。	b2004 ウィルスやワームなどの感染に対する対応について、記録を行うセキュリティインシデントデータベースの構築に協力した。
	※検証指標 セキュリティインシデント登録件数	○	B2005 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行う。	b2005 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行った。
			B2006 IPアドレス管理システムの運用を開始し、端末データベースを構築する。	b2006 IPアドレス管理システムへのデータ登録を開始した。
			B2007 IPアドレス管理システムによる端末管理を全学的に推進する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑤名古屋大学ポータル の正式運用を開始する。		B2004 全学的な情報・サービスが提供可能な環境整備を行い、名古屋大学ポータル の正式運用を開始する。	b2004 2005年1月より名古屋大学ポータルの正式運用を開始した。
	※検証指標	○	B2005 学生向けサービスの充実を図る	b2005 学生向け「お知らせ」チャンネルを拡充するとともに法科大学院MANABIシステムのポータル利用を実現した。
			B2006 教職員および学生向けサービスの充実を図る。	b2006 キャンパスイベント情報システムの構築と試験運用を開始した。
			B2007 情報連携統括本部に参画し、教職員および学生向けサービスの充実を図る。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
(5) ソフトウェア基盤に関する目標	(5) ソフトウェア基盤に関する目標を達成するための措置			

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画○を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局		部局	部局
研究教育活動を支援するソフトウェア基盤の整備を行う。	①利用者動向や需要を調査し、必要なソフトウェアを適切に導入・提供する。		A2004 学内の利用者動向や需要を調査し、研究教育活動を支援するソフトウェア（フリーソフトウェアを含む）を調査する。現在行っているサイトライセンスサービスの見直し、ソフトウェアの切替え、新規ソフトウェアの導入を検討する。	a2004 新システム導入に向けて、スーパーコン・汎用機システムのソフトウェアの見直しを行い、並列計算機向けに拡充を図った。フリーソフトウェアの開発状況を調査し、1つのサイトライセンスサービスの置き換えが可能であることを確認し、主要な利用者の意向を調査後、変更を決定した。また、新しいフリーソフトウェアの導入方法を公開した。
※達成水準	※検証指標 サイトライセンス契約のソフトウェア、および使用法を説明するフリーウェアの数、サイトライセンス料金	○	A2005 学内の利用者動向や需要を調査し、研究教育活動を支援するソフトウェア（フリーソフトウェアを含む）を調査する。現在行っているサイトライセンスサービスの見直し、ソフトウェアの切り替え、新規ソフトウェアの導入を検討する。さらに、サイトライセンス料金の負担問題を検討する。	a2005 ウィルス対策ソフト、およびスパムメール対策ソフトに関する大学構成員の意識調査を行い、費用負担のあり方を検討した。
			A2006 引き続き、利用者動向と需要の調査を行う。 ウィルス対策ソフト、およびスパム対策ソフトのライセンス料の負担方法に関して検討し、情報連携機構に提案する。	a2006 情報メディア教育センター、情報文化学部、工学部情報工学コースの計算機更新のための仕様策定WGに参画し、全学のサイトライセンスソフトウェアに対する需要調査を行った。
			A2007 計算機センターに関係するソフトウェアの利用者動向と需要の調査を行い、情報連携統括本部と管理分担等の整理を行う。	a2007
			A2008	a2008
			B2009	b2009
(6) 教育の情報化支援に関する目標	(6) 教育の情報化支援に関する目標を達成するための措置			
情報基盤を活用することによって、教育の効率化を支援する。	① 情報メディア教育センターと協調して、部局の建物改修や新築にあわせて、ITを利用する講義室等の設置やIT機器の導入に関するコンサルティングを行う。		A2004 情報メディア教育センターと定期的な連絡会を開催する。	a2004 情報処理教育研究集会の開催に焦点を絞り、実行委員会形式で開催した。
※達成水準	※検証指標 連絡会の開催回数、共同施策立案数、サービス提供数など	○	A2005 情報戦略組織の創設に関する検討において、情報メディア教育センターと協調して、部局の建物改修や新築にあわせて、ITを利用する講義室等の設置やIT機器の導入に関するコンサルティングを行うための組織に関する検討を行う。	a2005 情報戦略組織の創設に向けて、ワーキング・グループのメンバーとして相互に協力して、次年度から情報連携統括本部を立ち上げるようにした。しかし、具体的に部局の設備計画についてまで支援・指導を行うまでには至らなかった。今後情報連携統括本部が軌道に乗り、その働きを明確にすることにより年次計画は達成されていくはずであり、そのために相互の協力をより密にして努力していく。
			A2006 情報連携統括本部の目標を達成すべく、相互に協力して全学の情報基盤、及びそれに関連する環境の整備について情報化という視点から検討し、目的達成に対して共同していく。	a2006 情報連携統括本部の下に、情報連携統括会議が開催され、またより弾力的に学内情報化推進を進めるために、情報関係組織検討作業部会が情報連携統括本部会議の基に設置され、学内の情報化組織の集約化、新規設備計画の共同仕様検討などについて実際に活動体制を築くことができた。
			A2007 情報連携統括本部と共同して、学内情報化を推進する。また、情報連携統括会議の下に情報メディアセンターと情報サービス体制の在り方を推進し、設備・運用のより効率化を図る。	a2007
			A2008	a2008
			B2009	b2009

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色 ある 年度 計画 ○を 記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局		部局	部局
(7) 情報環境支援開発組織に関する目標	(7) 情報環境支援開発組織に関する目標を達成するための措置			
時代と社会の要請にこたえ、効率的な情報基盤の設計・構築・運用と、最先端の情報基盤に関する研究を行うための組織を実現する。	① 社会要請に対応した研究部門の拡充に努める。		A2004 情報戦略組織の創設に関する検討において、情報基盤に関する研究を行うための組織のあり方について検討する。	a2004 計画評価委員会情報戦略に関する検討WGにて検討した。
※達成水準	※検証指標		A2005 「情報戦略に関する検討ワーキンググループ」の答申への対応について積極的に、慎重に対処する。	a2005 ワーキング・グループの答申に基づいて、基幹委員会、部局長会議・教育研究評議会の承認の基、情報連携統括本部の創設に参画してきた。 また、大学の基盤組織として全学の学術情報の屋台骨として、今後の展開を睨んで活動してきた。
			A2006 情報連携統括本部の順調な初動を支援するとともに、日本の、中京圏の、大学の学術情報基盤を先導していく組織として、将来を見据えた検討とその実現に務める。	a2006 国立情報学研究所及び全国共同利用情報基盤センター群と共同し、最先端学術情報基盤整備プロジェクトを推進し、日本、東海地域の学術情報の基盤整備をネットワーク、認証、グリッド・コンピューティング、情報セキュリティなどに関して研究・開発し、研究部門の活動成果を明らかにした。
		○	A2007 最先端学術情報基盤整備プロジェクトをより推進し、日本の、東海地域の情報基盤構築を推進していく。また、東海地域の先導機関として本プロジェクトの意義・効果などを公開・公表してより地域に密着した活動を展開する。	a2007
			A2008	a2008
			B2009	b2009

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画○を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局		部局	部局
2 情報基盤活用のための教育に関する目標 (1) ユビキタス教育環境活用に関する目標	2 情報基盤活用のための教育に関する目標を達成するための措置 (1) ユビキタス教育環境活用に関する目標を達成するための措置			
いつでもどこでもが学びの場となる情報環境の構築に努める。国際水準のe-Learning 環境基盤を整備する。	①携帯情報端末により大学ポータルからの情報取得を可能にする。		A2004 携帯情報端末への情報提示に関する実験を行う。	a2004 携帯情報端末への情報提示に必要なアーキテクチャを有する名古屋大学ポータルの構築を行い、実運用を開始することにより、携帯情報端末への提示実験に必要な準備を行った。
※達成水準	※検証指標		A2005 携帯情報端末により大学ポータルからの情報取得を可能にする。	a2005 情報携帯端末による大学ポータルへのログインを必要とするサービスとして安否確認システムに関する開発検討を災害対策室と行った。
			A2006 災害時の安否確認など、情報携帯端末による大学ポータルを通じた情報サービスの拡充を行う。	a2006 災害時の安否確認システムを試験的に構築し、携帯電話による安否情報の入力・確認サービスの試験利用を開始した。
			A2007 情報連携統括本部に参画し、全構成員を対象とした安否確認システムを本格稼働させる。	a2007
			A2008	a2008
			A2009	a2009
	②大学ポータルを通じたWebCT(Web Course Tools)の利用を促進する。		B2004 情報メディア教育センターと共同し、大学ポータルを通じたWebCTの利用を開始する。	b2004 名古屋大学ポータルからのWebCT利用を開始した。
	※検証指標 名古屋大学ポータルを経由したWebCT利用者数、WebCT関連のサービス提供数など		B2005 シラバスシステム、新教務システムとの連携を行う	b2005 情報メディア教育センター・生命農学研究科・広報室と連携し、シラバス情報・履修情報・時間割情報に関する学務部からのデータ供給に関するシステム統合の検討を開始した。
			B2006 シラバスシステム、新教務システムとの連携を行う	b2006 情報メディア教育センター(WebCTを運用)、シラバスシステム(教養教育院など)、教務システム(学務情報システム委員会)との連携を図るための「組織的な地ならし」として、情報連携統括本部の活動に参画し、名古屋大学ポータルの管理者ミーティングを開始した。
			B2007 情報連携統括本部に参画し、全学的視点からシラバスシステム・教務システム・WebCTとの連携を模索する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
(2) 高度情報基盤を活用する教育に関する目標	(2) 高度情報基盤を活用する教育に関する目標を達成するための措置			
高度な情報基盤を適切に活用できる知識人の育成に努める。大学院学生およびポスドクトラル・フェローに、高度な情報基盤の研究・設計・構築・運用に関わる機会を与え、情報基盤を支える人材の拠点となることを目指す。	①情報セキュリティ対策推進室と協力して、リテラシ/倫理/セキュリティ講習会を開催する。		A2004 学務情報システム推進委員会、情報セキュリティ対策推進室と協力し、全教員に対して高度情報化社会におけるセキュリティ講習会を開催する。ネットワーク利用ガイドラインや個人情報保護に関する対面形式の講義を行い、講義終了後にはWebCTを利用して各自で理解状態を確認させる。講習会を実施するためのe-Learning教材を整備する。	a2004 左記3組織と連携し、全教員を対象に講習会を実施(12月に3回)するとともに、WebCTを利用した e-Learning 教材を整備した。

※達成水準 年間10回以上の講習会，および10人程度の若手の共同研究者	※検証指標 受講者数・研修修了率など	○	A2005 情報セキュリティ対策室と協力してリテラシ／倫理／セキュリティ講習会を開催する。	a2005 情報セキュリティ対策室と、センター会議で情報を共有し、協力した。情報連携基盤センターの年次計画としては終了し、以後、情報セキュリティ対策室に協力する。受講者数などの検証は情報セキュリティ対策室を参照のこと
			A2006 情報セキュリティ対策室年度計画および②に統合	a2006
			A2007	a2007
			A2008	a2008
			A2009	a2009
	②情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた若手研究者に対して開催する。		B2004 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた研究者に対して年13回開催する。	b2004 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた研究者に対して13回の講習会を開催した。
	※検証指標 講習会などの開催回数	○	B2005 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を、大学院学生をふくめた研究者に対して年15回程度開催する。	b2005 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた研究者に対して19回の講習会を開催した。
			B2006 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を、大学院学生をふくめた研究者に対して年19回程度開催する。	b2006 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた研究者に対して18回の講習会を開催した。
			B2007 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を、大学院学生をふくめた研究者に対して年18回程度開催する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	③大学院学生をふくめた若手研究者の共同研究・受託研究等の制度を活用し、情報基盤研究を行う人材育成の拠点となることを目指す。		B2004 組み込み系ソフトウェア技術者養成に関する補助金およびユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムの開発に関する補助金により、情報基盤研究を行う人材育成の拠点を形成する。	b2004 同補助金を獲得し、人材育成拠点の形成を開始した。
	※検証指標 共同研究を行う若手研究者の人数	○	B2005 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムの開発に関する補助金等により、情報基盤研究を行う若手研究者を集め、人材育成をはかる。	b2005 同補助金により、ポスドク研究員を合計3名採用し、人材育成を図った。
			B2006 上記補助金による若手研究者の雇用を拡充し、ポスドク研究員による研究発表を通じて人材育成を図る。	b2006 ポスドク研究員による研究成果発表を通じて人材育成を図った。
			B2007 ポスドク研究員による研究発表を通じて人材育成を図る。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○ を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
3 情報基盤のための研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	3 情報基盤のための研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置			
研究とサービス運用の相互連携により、情報基盤に対する先端的学際的なトップレベルの研究を行う。特に以下の分野を重点として研究を進める。また、産業界の動向を注視し連携を図って、情報基盤に関する日本における産業の振興を助けるための研究を行い、研究情報を社会に積極的に公開する。	①外部資金の獲得に努めるとともに情報基盤の高度化に直結した実用的な研究成果を生み出す。		A2004 科学研究費補助金への応募件数を増加させる。ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて情報基盤の高度化に直結した実用的な研究成果を生み出す。	a2004 科学研究費補助金への応募件数が、昨年度の13件から14件に増加した。ULANプロジェクトを通じて、利用者コンテキストウェアな次世代CMSプラットフォームに関する研究開発を行い、全学認証基盤ソフトウェアや次世代CMSプラットフォームのプロトタイプシステムを開発した。
※達成水準	※検証指標 科研費申請率（申請件数／教員数）が 1.0 を越えることを目標とする。		A2005 科学研究費補助金に多数申請する。	a2005 科学研究費補助金に新規に14件応募した。
			A2006 引き続き、科学研究費補助金に多数申請する。	a2006 科学研究費補助金に新規に15件応募した。
			A2007 引き続き、科学研究費補助金などの補助金に多数申請する。	a2007
			A2008	a2008
			A2009	a2009
	②学内外の国際水準の研究者との共同研究を行う。		B2004 ミシガン大学・MIT・スタンフォード大学・インディアナ大学が進めるSakaiプロジェクトに参画し、国際水準の研究開発プロジェクトの一員として研究開発を行う。外国人客員教授を含む学内外の国際水準の研究者との共同研究を行い、成果を国際会議等で発表する。	b2004 ULANプロジェクトを通じて Saka Educational Partner Program に参加。外国人客員教授との共同研究を行い、成果を2件の国際会議論文で発表した。また、その他にも学内外の国際水準の研究者との共同研究を行い、成果を国際会議や学術論文で発表した。
	※検証指標		B2005 国際水準の研究者との共同研究を実施し、成果を国際会議等で発表する。	b2005 外国人客員助教授との研究協力を推進した。また、学外の国際水準の研究者と共同研究を実施し、成果を国際会議等で発表した。
			B2006 引き続き、国際水準の研究者との共同研究を実施する。	b2006 外国人客員教授との共同研究を推進した。
			B2007 引き続き、国際水準の研究者との共同研究を実施する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	③企業との共同研究を積極的に推進する。		B2004 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて民間企業との共同研究等を促進する。	b2004 ULANプロジェクトを通じて、株式会社CSKに再委託契約を行い、共同して課題の遂行にあたっている
	※検証指標		B2005 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて民間企業との共同研究等を促進する。	b2005 ULANプロジェクトを通じて、株式会社CSKに再委託契約を行い、共同して課題の遂行にあたっている
			B2006 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて民間企業との共同研究等を促進する。	b2006 ULANプロジェクトを通じて、株式会社CSKに再委託契約を行い、共同して課題の遂行にあたった。
			B2007 民間企業との間で学術情報基盤に関する共同研究を実施する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画○を記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
	④研究成果を年度毎にまとめて公開する。		B2004 今年度の研究成果をまとめて公開する。	b2004 平成16年度の研究成果を情報連携基盤センター自己点検・評価報告書における「研究、教育活動」の項目にまとめて掲載し、冊子として学内外の研究者及び学術組織に配布した。
	※検証指標		B2005 今年度の研究成果をまとめて公開する。	b2005 平成17年度の研究成果を情報連携基盤センター自己点検・評価報告書における「研究、教育活動」の項目にまとめて掲載し、冊子として学内外の研究者及び学術組織に配布した。
			B2006 今年度の研究成果をまとめて公開し、広く宣伝する。	b2006 平成18年度の研究成果を情報連携基盤センター自己点検・評価報告書における「研究・教育活動」の項目にまとめて掲載し、冊子として学内外の研究者及び学術機関に配布した。
			B2007 今年度の研究成果をまとめ、冊子として配布するとともに、Web上でデータを公開する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑤オープンラボを定期的 に開催する。		B2004 オープンラボ開催に向けた検討を開始する。	b2004 オープンラボ開催に向けた検討を開始した。
	※検証指標		B2005 オープンラボを開催する	b2005 ホームカミングデイにおける大学施設公開にてパネル・デモシステムを展示し、部門の研究活動を紹介した。
			B2006 以後 ④と統合する。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑥定期的に自己評価及び 外部評価を行う。		B2004 年度末に、自己点検・自己評価を行う。また、外部評価に向けた検討を開始する。	b2004 平成16年度末に情報連携基盤センターの活動について自己点検・自己評価を実施し、その結果を報告書として冊子にまとめた。また、平成17年度7月の外部評価の実施に向けて検討を開始し、評価委員の選定、及び、評価実施スケジュールの決定を完了した。
	※検証指標		B2005 年度末に自己点検・自己評価を実施する。また、外部評価を実施する。	b2005 平成17年度の研究成果を情報連携基盤センター自己点検・評価報告書における「研究、教育活動」の項目にまとめて掲載し、冊子として学内外の研究者及び学術組織に配布した。また、平成14年度～16年度の3年間の活動に対して外部評価を実施し、報告書を冊子としてまとめ配布した。
			B2006 年度末に自己点検・自己評価を実施し、センターの課題を整理する。	b2006 平成18年度の研究成果を情報連携基盤センター自己点検・評価報告書における「研究・教育活動」の項目にまとめて掲載し、冊子として学内外の研究者及び学術機関に配布した。
			B2007 年度末に自己点検・自己評価を実施し、センターの課題を整理する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑦評価結果を踏まえ、中期目標終了時まで、次期計画のため、センターとしての理念、目標について見直し、新たな計画策定への基本方針を明らかにする。		B2004 (16年度計画なし)	b2004

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○ を記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
	※検証指標		B2005 外部評価の結果をまとめ、それを踏まえて中期目標達成のためのセンターの課題を整理する。	b2005 外部評価の結果を分析し、センター課題を整理した。結果を外部評価報告書としてまとめ、学内外の研究者及び学術組織に配布した。
			B2006 以後、⑥と統合する。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑧グリッドコンピューティング等の超並列計算機利用法の研究を推進する。		B2004 他の全国共同利用センターと連携し、グリッドコンピューティング等の分散並列計算機利用環境の研究を推進する。また、利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。	b2004 他の全国共同利用センターと連携してグリッドコンピューティング環境の構築、およびそのために必要な組織間の認証機構に関する検討を行った。
	※検証指標 超並列計算環境の利用者数	○	B2005 他の全国共同利用センターと連携し、計算グリッド・データグリッド・可視化グリッド等の研究を推進する。また、利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。	b2005 他の全国共同利用センターと連携してグリッドコンピューティング環境の構築、およびそのために必要な組織間の認証機構の整備を行った。
			B2006 他の7大学全国共同利用基盤センターと連携し、グリッドコンピューティングミドルウェアNAREGIの構築および評価を行う。利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。そのために必要な組織間の認証機構の構築と評価を行う。	b2006 最新版のNAREGIミドルウェアを用いてグリッドコンピューティング環境の構築を行うとともに、他の全国共同利用基盤センターと連携して評価を行った。また、そのために必要な組織間の認証機構の実用化の検討を行い、プロトタイプ版の認証機構を構築した。名古屋大の2グループをサイエンス・バーチャル・オーガニゼーション構築の候補と推薦し協力して研究を始めている。
		○	B2007 他の7大学全国共同利用基盤センターと連携し、グリッドコンピューティングミドルウェアNAREGIの構築および評価を行う。利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。そのために必要な組織間の認証機構の構築と評価を行う。また、スパコンの高度利用研究会を開催して、ユーザの開拓と研究者育成を進める。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑨超分散処理に適した利用法に対する先駆的研究を推進する。		B2004 Java等を用いた分散並列計算環境に関する研究を推進する。	b2004 Java等を用いた分散並列計算環境を構築し、性能評価に関する研究を行った。
	※検証指標		B2005 Java等を用いた分散並列計算機環境に関する研究を推進する。また、大規模SMP計算機システムの有効利用法の研究開発を行う。さらに、大規模データベース公開のための研究を行う。	b2005 Javaを用いた分散並列計算機環境をPCクラスタ上に構築し性能評価を行った。大規模SMP計算機システムのための効率的プログラミング手法の研究を行った。
			B2006 以後、⑧と統合する。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑩キャンパスワイド無線LAN実現に向け、セキュリティ確保の方策を確立する。		B2004 I B 電子情報館の無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を行い、有効性を検証する。	b2004 I B 電子情報館の無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を開始した。

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
	※検証指標		B2005 法科大学院における無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を行い、有効性を検証する。	b2005 法科大学院における無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を行い、有効性を検証した。
			B2006 無線LANの全学サービスに向けた利用拠点を設け、全学IDを利用した運用の有効性を検証する。また、JSTのRISTEXによる「ユビキタス社会のガバナンス」研究における研究代表をつとめ、「ハッピーサークル」チームとして、障害者や外国人へのユビキタス的な情報支援に関する研究を行う。	b2006 JSTのRISTEXによる「ユビキタス社会のガバナンス」研究における研究代表をつとめ、フィージビリティ研究を行い、障害者や外国人へのユビキタス的な情報支援を検討した。
			B2007 無線LANサービスを実験の位置づけから全学サービスへと展開する。名大IDなどの認証サービスとの連携機能の確認を行う。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑪ユビキタス情報環境をより高度に利用したユーザー支援に関する研究を行う。		B2004 無線LANの基地局を利用した位置情報サービスに関する研究を推進する。	b2004 無線LANの基地局を利用した位置情報サービスに関する研究を進めた。
	※検証指標		B2005 無線LAN基地局情報を用いて、端末の位置を同定する手法について検討し、建物レベルでの位置同定手法を実現する。	b2005 無線LAN基地局情報を用いて、端末の位置を同定する手法について検討し、建物レベルでの位置同定手法を実現した。
			以後⑩と統合する。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑫各部局のリソースを高度に連携したキャンパスポータルの研究を行う。		B2004 情報戦略組織の創設に関する検討において、実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを全学的に検討する組織を検討する。	b2004 計画評価委員会情報戦略WGにて検討した。
	※検証指標 情報戦略組織の立ち上げ・活動状況など		B2005 情報戦略組織の創設に関する検討において、実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャの各部の機能を明確にし、全学的な組織における機能分担の検討に資する。研究者プロフィールデータベース、シラバス・履修情報などの教務関係データベースなどの既存データベースを活用した情報提供に関する研究開発を行う。	b2005 評価分析室などと協力して研究者統合データベースを開発した。附属図書館と協力して学術ナレッジファクトリ(AKF)を開発し公開した。
			B2006 研究者統合データベース、学術機関リポジトリ、学術アカデミックファクトリ、名大Webサイト資源、デジタル文書データベース、シラバス・履修情報などの教務関係データベースなどの既存データベースを活用した情報提供に関する研究開発を行う。	b2006 学術コンテンツデータベース群(研究者統合データベース、学術機関リポジトリ、アカデミックナレッジファクトリ、名大Webサイト資源)を統合的に活用するシステム開発の検討を開始した。
			B2007 研究者統合データベース、学術機関リポジトリ、アカデミックナレッジファクトリ、名大Webサイト資源等における学術データを対応付け、横断的に利用するシステムを開発する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○ を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
	⑬名古屋大学国際学術コンソーシアム21 (AC21) 推進室と連携し情報基盤面での積極的な支援を行う。		B2004 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマーキングに関する検討を行う。	b2004 ・AC21参加大学に対して“IT Benchmarking”を実施し、第2回国際フォーラムにて報告
	※検証指標		B2005 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマーキングに関する検討を行う。	b2005 AC21担当教員の辞職のため、情報基盤面での進展はなかった。
			B2006 国際推進本部への年次計画に統合する。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑭インター大学ポータルを実現する。		B2004 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを研究する研究費を獲得する。	b2004 文部科学省委託事業「知的財産の電子的な保存・活用を支援するソフトウェア基盤の構築」に京大・阪大情報基盤センターと応募、採択され、活動を開始した（別称ULANプロジェクト、5年間、5億円）
	※検証指標 研究進捗状況など	○	B2005 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアの実装を行う。	b2005 ULANプロジェクトを通じて、実際の大学での運用を前提とした情報基盤ソフトウェアであるSakaiプラットフォームの国際化を行った。
			B2006 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアを用いた実証実験を行う。	b2006 ULAN プロジェクトを通じて、実際の大学での運用を前提とした情報基盤ソフトウェアである Sakai プラットフォームを用いた実証実験を京都大学にて行った。
			B2007 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアの普及を図る。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑮学術情報の組織化およびデータベース化に関する研究を実施する。		B2004 インターネット上に蓄積された学術情報のデジタルアーカイブ機能を開発する。	b2004 名古屋大学ドメイン内に存在するアクセス可能なすべてのWeb文書に対して、半年に一度のペースで自動収集を実施し、デジタルアーカイブとして蓄積するとともに、収集データに統計分析を与え、学内Web文書のタイプ及び分布を明らかにした。
	※検証指標		B2005 学内Webに散在する学術情報のデジタルアーカイブを継続的に推進する。	b2005 名古屋大学内のWebデータをアーカイブし、名大Webサイト資源 (Plum) を構築した。
			B2006 学内Webに散在する学術情報のデジタルアーカイブを継続的に推進する。名古屋大学Webディレクトリを開発する。	b2006 学内Webに散在する学術情報データのハーベスティングを引き続き実施し、アーカイブ化した。
			B2007 学内Webに散在する学術情報のハーベスティングを継続的に推進し、収集データを組織化する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑯利用者ニーズに応じた情報加工および情報検索の技術を開発する。		B2004 学術情報の電子出版のためのシステム開発を開始する。	b2004 学術論文などPDF形式でまとめられた学術情報に対して、情報アクセスに適した文書構造を定義するとともに、PDFファイルから構造化文書ファイルへの自動変換手法を開発を進め、実際の学術論文データを用いて構造化実験を実施した。

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
	※検証指標		B2005 学術情報の知的検索システムを開発し、実験的運用を開始する。	b2005 名大Webサイト資源への知的アクセス機能を実現し、インターネット上に公開した。
			B2006 英文用例検索システムを開発し、実験的に運用する。	b2006 学術論文の用例検索システムを開発し、実験的な運用を開始した。
			B2007 学術論文用例検索システムの開発を引き続き進め、用例データベースを大規	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑪学術情報をキャンパスポータル等を通じて開示するとともに、社会からの提案やコメントを還流することを実現する情報基盤を構築する。		B2004 「名古屋大学研究者プロフィール」の機能を拡充する。	b2004 総長裁量経費への申請が採択され、それをもとに、現在の「名古屋大学研究者プロフィール」の機能をより拡充した統合学術データベースを構築すべく、データ項目の拡充、機能追加、基盤センターの関係DBMSへの移行などを、評価企画室や複数の部局と連携の上、実施した。
	※検証指標		B2005 「名古屋大学研究者プロフィール」の拡充を引き続き行う。	b2005 「名古屋大学研究者プロフィール」を拡充し、「研究者統合データベース」を評価企画室や複数部局との協力により構築した。評価企画室に渡し、後は評価企画室の年次計画のため、情報連携基盤センターの計画は終了とする。
			B2006 評価企画室に渡し、後は評価企画室の年次計画のため、情報連携基盤センターの計画は終了とする。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画○を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
4 その他の目標 (1) 社会との連携等に関する目標	4 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携等に関する目標を達成するための措置			
以下の五項目について、中部地方を中心とした全国的な情報基盤整備のための研究及び開発を進める。 ①地域文化の振興 ②地域の情報化への貢献 ③社会での情報教育への貢献 ④地域産業の振興 ⑤知的情報の還流	①図書館等と連携し地域文化の情報発信を支援する。		A2004 附属図書館が推進するエココレクションデータベース構築の企画に協力する。	a2004 附属図書館研究開発室の兼任室員として、デジタルライブラリ機能に関する研究を推進するとともに、エココレクションデータベース開発等の附属図書館が進めるプロジェクトに参画し、協力を実施した。
※達成水準	※検証指標		A2005 附属図書館が推進するエココレクションデータベース構築の企画に引き続き協力する。	a2005 附属図書館研究開発室の兼任室員として、学術ナレッジファクトリプロジェクトに参画し、システム開発を推進した。
			A2006 附属図書館が推進する学術ナレッジファクトリの拡充に協力する。	a2006 附属図書館研究開発室の兼任室員として、学術ナレッジファクトリにおけるWeb資源データの拡充を推進した。赤崎記念事業により河川データベースの開発を推進した。
			A2007 附属図書館が推進する学術ナレッジファクトリの拡充に引き続き協力する。	a2007
			A2008	a2008
			A2009	a2009
	②キャンパスポータル構築を行う。		B2004 全学的な情報・サービスが提供可能な環境整備を行い、名古屋大学ポータルの正式運用を開始する。	b2004 2005年1月より名古屋大学ポータルの正式運用を開始した。
	※検証指標 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	○	B2005 名古屋大学ポータルを利用した情報サービスを拡充する。	b2005 研究者統合DBシステムや法科大学院MANABIシステムなど、名古屋大学ポータルを利用した情報サービスの拡充を行った。
			B2006 名古屋大学ポータルを利用した情報サービスを拡充する。	b2006 キャンパスイベント情報システムの構築と試験運用を開始した。
			B2007 情報連携統括本部に参画し、名古屋大学ポータルを利用した情報サービスを拡充する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	③地域に向けたネットワーク接続コンサルティングを行う体制を整える。		B2004 中部アカデミックネットワークとしての地域IXの利用実験を行い、その利便性や問題点を明らかにする。また、検討会を通じ、大学や地域の様々な要望にこたえる体制を整える。	b2004 中部アカデミックネットワークとしての地域IXの利用実験を開始した。
	※検証指標		B2005 中部アカデミックネットワークの地域IX接続におけるE-Learning 応用を通じ、その利便性や問題点を検討する	b2005 広域LANサービスやBフレッツ接続によるSINETへの加入が可能になり、中部アカデミックネットワーク構築への要求がなくなった。
			B2006 当初の目標が社会インフラ整備で達成でき、計画を終了した。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色 ある 年度 計画 ○を 記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
	④シンポジウム等の開催を通じ、地域の情報化に協力する。		B2004 外国人向け多言語防災情報システムの開・公開やシンポジウム等の開催を通じて、地域の情報化に貢献する。組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムを立ち上げ、企業における人材の再教育に協力する。	b2004 外国人向け多言語防災情報システムを開発し、公開した。組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムによる講習会を実施した。
	※検証指標 受講者数・修了者数など		B2005 組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムにおいて、オンラインで利用可能な教材を構築する。	地域の大学企業などの技術者・研究者を対象とした、国立情報学研究所との共催でグリッド講演会、COE「計算科学フロンティア」と共催でスパコン高度利用研究会を実施した。
			B2006 ⑤の年次計画と統合する。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑤新しい情報基盤技術に関する研究会を開催する。		B2004 新世代ネットワーク研究会を開催する。また、組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムを立ち上げる。	b2004 新世代ネットワーク研究会を開催した。また、組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムを立ち上げた。
	※検証指標		B2005 新世代ネットワーク研究会を開催する。組み込みソフトウェアに関する研究会を開催する。	b2005 組み込みソフトウェアに関する研究会を開催した。
			B2006 JSTのRISTEXが公募し、採択された「ユビキタス社会のガバナンス」研究で、研究代表をつとめる「ハッピーサークル研究チーム」の研究を推進し、公開シンポジウムなどを開催する。	b2006 JSTのRISTEXが公募し、採択された「ユビキタス社会のガバナンス」研究を推進し、公開シンポジウムなどを開催した。
			B2007 最先端学術情報基盤 (GSI) やスーパーコンピュータなどに関する研究会を開催する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑥情報セキュリティに関する講習会を開催する。		B2004 情報セキュリティガイドラインの全学構成員に対する周知を行う。特に新生入生に対し、e-Learning教材を通じた情報提供の試験導入を行う。	b2004 全教員を対象に講習会を実施 (12月に3回) するとともに、WebCTを利用した e-Learning 教材を整備した。また、1年生を対象にしたe-Learning教材を通じた情報提供の試験的導入をメディア教育センターとともにに行った。
	※検証指標 受講者数・修了者数など		B2005 セキュリティガイドラインに関する講習をE-Learningを通じて行う。全構成員を通じた周知が可能な仕組みを検討する	b2005 情報セキュリティ対策室と、センター会議で情報を共有し、協力した。情報連携基盤センターの年次計画としては終了し、以後、情報セキュリティ対策室に協力する。受講者数などの検証は情報セキュリティ対策室を参照。
			B2006情報セキュリティ対策室の年度計画、および項目⑤に統合する。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画○を記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
	⑦情報基盤技術に関する情報をキャンパスポータル等を通じて開示する。		B2004 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2004 情報連携基盤センターニュースを年度内に4回発行し、情報基盤技術に関する最新動向や情報サービスの運用状況について情報発信を進めた。また、ホームページにセンターが推進するサービスに関する情報を集約するとともに、センターが運用するシステム及びネットワークの稼動状況をリアルタイムに案内可能な機能を新たに導入した。さらに、メール、電話、面談などの媒体を通じた利用者からの質問および回答の内容を一元的にデータベースで管理するQ&Aデータベースシステムを構築した。
	※検証指標		B2005 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2005 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示した。
			B2006 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2006 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示した。
			B2007 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑧特許等の知的情報を社会に対し発信する。		B2004 特許等の知的情報を全学のデータベース等により発信する。	b2004 特許等の知的財産に関する情報を名古屋大学研究者情報検索データベースに登録し、社会への情報発信を積極的に推進した。
	※検証指標		B2005 特許等の知的情報を全学のデータベース等により発信する。	b2005 特許等の知的財産に関する情報を名古屋大学研究者データベースに登録し、社会への情報発信を積極的に推進した。
			B2006 特許等の知的財産に関する情報を全学のデータベース等により広く発信する。	b2006 特許等の知的財産に関する情報を名古屋大学研究者データベースに登録し、社会への情報発信を積極的に推進した。
			B2007 特許等の知的財産に関する情報を全学のデータベース等により広く発信する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑨学術情報をキャンパスポータル等を通じて発信するとともに、社会からの提案やコメントを還流することを実現する情報基盤を構築する。		B2004 学術情報をキャンパスポータル等を通じて発信する。 「名古屋大学研究者プロフィール」の機能を拡充する。	b2004 構成員による研究・開発・教育・サービス等の学術情報を情報連携基盤センターのWebサーバを通じて広く発信した。また、総長裁量経費への申請が採択され、それをもとに、現在の「名古屋大学研究者プロフィール」の機能をより拡充した統合学術データベースを構築すべく、データ項目の拡充、機能追加、基盤センターの関係DBMSへの移行などを、評価企画室や複数の部局と連携の上、実施した。
	※検証指標		B2005 大学情報を対象とした情報流通技術の研究開発を進める。 「名古屋大学研究者プロフィール」の拡充を引き続き推進する。	b2005 名古屋大学Webサイト資源を構築し、アクセス機能を含めて公開した。「研究者統合データベース」を他の部局と共同で開発した。
			B2006 大学情報を対象とした情報流通技術の研究開発を推進する。	b2006 情報流通ワーキンググループにおいて、学術コンテンツの流通機構に関する検討を実施した。

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画○を記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
			B2007 学術情報コンテンツを収録した各種データベースの統合インターフェースを開発する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
2) 国際交流等に関する目標	(2) 国際交流等に関する目標を達成するための措置			
以下の三項目についての研究及び開発を進める。 ①国際プロジェクト拠点形成 ②海外への情報発信 ③情報基盤に関する国際交流	①AC21推進室と連携し、情報基盤面での積極的な支援を行う		A2004 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマーキングに関する検討を行う。	a2004 AC21参加大学に対して“IT Benchmarking”を実施し、第2回国際フォーラムにて報告した。
※達成水準	※検証指標		A2005 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマーキングに関する検討を行う。	a2005 AC21担当教員の辞職のため、情報基盤面での進展はなかった。
			A2006 国際推進本部の年次計画に統合する。	a2006
			A2007	a2007
			A2008	a2008
			A2009	a2009
	②インター大学ポータルを実現する。		B2004 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを研究する研究費を獲得する。	b2004 文部科学省委託事業「知的財産の電子的な保存・活用を支援するソフトウェア基盤の構築」に京大・阪大情報基盤センターと応募、採択され、活動を開始した（別称ULANプロジェクト、5年間、5億円）。
	※検証指標 利用者数、提供サービス数、連携組織数など		B2005 名古屋大学ポータルの利用推進を図る	b2005 研究者統合DBシステムや法科大学院MANABIシステムなど、名古屋大学ポータルを利用した情報サービスの拡充を行った。
			B2006 名古屋大学ポータルの利用推進を図る	b2006 名古屋大学の国際活動に関する情報提供を開始するとともに、多言語化のための整備を引き続き行った。
			B2007 情報連携統括本部に参画し、インター大学ポータル化のためのシステムアーキテクチャに関する検討を行う。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	③名古屋大学ポータルの多言語化を行う。		B2004 多言語対応が行われた最新版uPortalを導入する。	b2004 名古屋大学ポータルの本運用開始に当たり、最新版2.4.2を導入した。
	※検証指標 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	○	B2005 名古屋大学ポータルの多言語化を行う。	b2005 名古屋大学ポータルのデザインを大幅に更新するとともに最新版2.5.1を導入し、多言語化のための整備を引き続き行った。
			B2006 名古屋大学ポータルの多言語化のためコンテンツ整備を行う。	b2006 名古屋大学の国際活動に関する情報提供を開始した。
			B2007 情報連携統括本部に参画し、名古屋大学ポータルの多言語のためのシステムアーキテクチャに関する検討を行う。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画○を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
	④名古屋大学に関連する学術データの検索サービスを支援する。		B2004 「名古屋大学研究者プロフィール」の機能を拡充する。	b2004 総長裁量経費への申請が採択され、それをもとに、現在の「名古屋大学研究者プロフィール」の機能をより拡充した統合学術データベースを構築すべく、データ項目の拡充、機能追加、基盤センターの関係DBMSへの移行などを、評価企画室や複数の部局と連携の上、実施した。
	※検証指標		B2005 センターの英語版ホームページを充実させる。?附属図書館と協力し学術論文データベースを開発する。名古屋大学Webディレクトを開発し実験公開する。	b2005 附属図書館と協力し学術論文データベースを開発した。名古屋大学Webディレクトを開発し実験的に公開した。
			B2006 学術機関リポジトリの多言語化をはかる。	b2006 学術機関リポジトリの高機能化と利用促進について検討した。
			B2007 学術情報コンテンツを収録した各種データベースの統合インターフェースを開発する。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑤先進的情報基盤を持つ機関への派遣調査を行う。		B2004 海外研究開発動向調査、総長裁量経費などに積極的に応募し、先進的情報基盤を有する機関へ教員を派遣するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する。	b2004 ジョージア大学 Office of Information Technology を訪問した。他の全国共同利用センターとともに、認証研究会を立ち上げた。また、大規模計算環境、および認証盤に関する調査を行った。客員教授との共同研究を行い、成果を2件の国際会議論文で発表した。
	※検証指標		B2005 海外研究開発動向調査、総長裁量経費などに積極的に応募し、先進的情報基盤を有する機関へ教員を派遣するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する。	b2005 客員助教授との交流を通して情報基盤に関する情報交換を実施した。
			B2006 二国間交流事業などに応募し、先進的情報基盤を有する機関との共同研究を推進するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する	b2006 客員教授との交流を通じて先端的なデータベース技術に関する情報交換を実施した。
			B2007 国際交流事業に応募し、先進的情報基盤を有する機関との共同研究を推進するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑥情報基盤に関する国際シンポジウムを開催する。		B2004 附属図書館と協力し、平成17年度に国際シンポジウムを開催するための準備を行う。	b2004 附属図書館と協力し、平成17年8月に国際シンポジウムを開催するために、招待講演者の選定、連絡、国内研究者との連絡、情報COEとの協力などを中心に準備を行った。
	※検証指標	○	B2005 附属図書館と連携し、電子図書館に関する国際会議を開催する。	b2005 附属図書館と連携し、電子図書館国際会議 (IADLC) を開催した。
			B2006 社会情報基盤に関する国際シンポジウムを情報系COEと共同で開催する。	b2006 社会情報基盤に関する国際シンポジウムを情報系COEと共同で開催した。
			B2007 情報基盤に関する国際ワークショップを2008年度に開催するための準備を行う。	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009

4.4 全国共同利用に関する取り組みや機能の状況に関する資料 (平成 18 年度国立大学法人名古屋大学の実績報告書の参考資料から抜粋)

I 概要説明

I-1 全国共同利用附置研究所・センターの概要

基本的考え方

名古屋大学は、全国共同利用施設として、「太陽地球環境研究所」と「地球水循環研究センター」、「情報連携基盤センター」を設置している。前二者は特化したテーマの最先端研究・教育を、後者は学術情報基盤の提供を主たるミッションとする。本学は、これらの重要性に鑑み、組織的な支援を継続し、充実・発展を図っていく方針である。

太陽地球環境研究所と地球水循環研究センターは、全国の研究機関・研究者コミュニティおよび国から当該分野の中核的・先導的研究拠点としての役割を求められている。本学は、自然科学および環境科学双方の観点から、宇宙から地球までシームレスにかつ総合的に研究する大連携組織の中で、全国共同研究プロジェクト推進の拠点として位置付けている。

太陽地球環境研究所は、関連学会（地球電磁気・地球惑星圏学会等）の要望を基に日本学術会議の決議を受けて、空電研等の改組・統合により平成2年に全国共同利用研究所として設立された。そのミッションは、中高層大気圏・電離圏・磁気圏から太陽までを含む太陽地球環境の構造と変動を、統合的に研究することである。

地球水循環研究センターは、日本学術会議気象研究連絡委員会と地球化学宇宙化学研究連絡委員会の了解の下、名古屋大学大気水圏科学研究所の改組により平成13年に発足した。そのミッションは、大気圏・陸域・海洋にまたがる、様々な時空間スケールを持つ水循環の機構を解明することである。

情報連携基盤センターは、日本学術会議の勧告によって設置された全国共同利用大型計算機センターを前身に、全国に7つ設立されている全国共同利用情報基盤センターの一つとして平成14年に改組・拡充されて発足した。東海地域の拠点として、7大学情報基盤センターおよび国立情報学研究所が連携・構築する日本の学術情報基盤を担っている。

各組織と活動の概要

◇太陽地球環境研究所◇（教授10名、助教授10名、助手10名、技術職員11名）

「生命を育む地球」と「21世紀の人類が展開していく宇宙空間」とともに人類の環境として捉え、宇宙科学と地球科学双方にまたがる、太陽地球系科学全域をカバーする唯一の全国共同利用研究所として、世界最先端研究を推進してきた。

重点課題と成果：世界31カ国が参加する国際共同研究計画 CAUSES「太陽地球系の天気と気候」（2004-2008）の研究中枢として重点課題、①太陽コロナ質量放出（CME）の素過程の研究、②人工衛星-地上共同観測によるジオスペース研究の新展開、③太陽活動の地球環境への影響に関する研究、およびそれに関連する研究を推進している。主な成果は以下の通りである。

- ・磁気嵐の原因である CME の3次元構造とそのダイナミクスの解明。宇宙天気予報への大きな貢献。
- ・放射線（ヴァンアレン）帯の構造変化および放射線帯電子の加速機構の解明への重要な知見。
- ・屋久島杉の年輪を用いた炭素同位元素の精密解析。中世寒冷期の太陽活動の低下時には、その周期が長くなることを発見。
- ・世界最高水準の超伝導ミリ波大気観測装置を開発。チリ高地での観測により、成層圏水蒸気の長期変動解明に道。
- ・日本へ飛来する黄砂粒子と酸性雨の関係を解明。
- ・重力レンズの原理を用いて、地球型と推定される系外惑星を発見。
- ・最近5年間の論文総数、Nature や Science を含め 391 篇、著書 5 点。

国際的展開：欧州非干渉散乱レーダー（EISCAT）日本代表（2007年から）、SuperDARN 加入、太陽風ネットワーク等、国際共同研究を実施。国内研究者に世界最先端の実験・観測の機会を提供。

関連学会・国内コミュニティへの貢献：太陽地球系全域をカバーする国内唯一の研究所として、全国共同研究を強力に支援・推進（資料1参照）。H17年度実績：共同研究63件（226名）、計算機利用共同研究37件（41名）、データベース作成共同研究10件（25名）、研究集会31件（1650名）。

学内での教育研究連携：最先端の研究を通じた教育により、理学・工学研究科の協力講座として、両研究科の人材育成に貢献。「21世紀COE：太陽-地球-生命圏相互作用系の変動学」等、シームレスな宇宙-地球環境の教育研究拠点を形成し、若手研究者を育成。

◇地球水循環研究センター◇ （教授4名、助教授4名、助手3名、技術職員2名）

地球表層の水循環に関する国内唯一の全国共同利用研究センターとして、「様々な時空間スケールを持つ地球水循環機構の解明」を目的として、世界最先端研究を推進してきた。

重点課題と成果：世界気候研究計画（WCRP）等に参画するとともに、重点課題、①ドップラーレーダーによる観測方法・雲解像数値モデル（CReSS）の開発と、梅雨前線や台風等地域スケールでの降雨現象の発達形成の研究、②陸域生態系における水・熱輸送過程の研究、③アジアモンスーンの変動とその機構の研究、④衛星を用いた全球レベルでの降水活動および海洋生物活動の研究を推進している。主な成果は以下の通りである。

- ・CReSSによる冬季日本海における降雪帯の移動メカニズムの解明。
- ・航空機を用いた梅雨前線観測方法の確立（CReSSによる飛行経路の最適化）。
- ・地表面の違いによる下層大気の構造変化の詳細を解明。日本南西諸島、中国平原等での実地観測の成果。
- ・最新の衛星データを用いて、世界の降水の日周変化を詳細に解析。
- ・人工衛星による海洋基礎生産モニタリングシステムを構築し、有効性を検証。
- ・最近5年間の論文総数169篇、著書11点。

国際的展開：WCRP 合同科学委員として研究を主導。全球降水衛星ミッションの企画を主導。IGBP-SOLAS/IMBAR 合同炭素循環研究グループのメンバーとして国際的な海洋の炭素循環研究を主導。ユネスコ国際水文学計画に協力し国際研修コースを共催。国際的な人材養成に貢献。

関連学会・国内コミュニティへの貢献：地球表層の水循環に関する唯一の研究センターとして、全国共同研究を強力に推進（資料2参照）。H17年度実績：共同研究3件（31名）、研究集会9件（295名）、共同機器利用3件。

学内での教育研究連携：最先端の研究を通じ、環境学研究科の協力講座として、理学・環境学両分野の人材育成に貢献。地球水循環-地球環境の教育研究を「21世紀COE：太陽-地球-生命圏相互作用系の変動学」の中核として推進し、若手研究者を育成。

◇情報基盤連携センター◇ （教授4名、助教授4名、助手4名、技術職員11名）

「安全・安心な学術情報基盤と、いつでも・どこでも利用できるユビキタス情報サービス」を目的に、全国共同利用の機関として、我が国の学術情報基盤の構築、東海地域の情報技術の先導、学内情報基盤の整備を推進してきた。

日本の学術情報基盤の構築：全国共同利用7大学情報基盤センター、国立情報学研究所と連携し、日本の学術情報基盤の構築・開発に取り組んできた。

- ・国立情報学研究所を中核に 7 大学情報基盤センターおよび関連 5 機関の下に CSI (Cyber Science Infrastructure) プロジェクトを推進。
- ・コンピュータネットワーク研究会、グリッドコンピューティング研究会、認証研究会を組織し、具体的な課題に対処。
- ・大学間認証の共同研究の成果として、複数機関間でのシングルサインオン認証システムを開発。

東海地域の情報技術の展開：東海地域の情報技術の先導組織として、近隣大学と連携し全国共同利用を推進した（資料 3 参照）。

- ・岐阜大学等の近隣大学と機関単位の包括的計算処理利用を推進。
- ・計算能力の有効な活用を目指した講習会の開催。グリッド協議会と地域研究会等を共催。スーパーコンピュータ利用等講習会 19 回（269 名）、組み込みソフトウェア技術者人材養成講習会 11 回（279 名）、グリッド・コンピュータに関連した共催研究会 2 回（71 名）。

学内での教育研究連携：本学の情報基盤の中核組織として、①キャンパスネットワークの維持・管理、②スーパーコンピュータによる大規模計算環境の提供、③大学ポータル、学務情報システム、教員プロフィールデータベース等、各種大学業務情報システムの開発・運用、④業務委託形態での情報サービスの提供等、学内の情報支援ニーズに幅広く応える。「21 世紀 COE：計算科学フロンティア」の推進に不可欠なスーパーコンピュータ環境を提供し、若手研究者を育成。

研究所・センター間等の連携活動

太陽地球環境研究所と地球水循環研究センターは「21 世紀 COE：太陽-地球-生命圏相互作用系の変動学」を、環境学研究科と共同で推進している。さらに、理学研究科、環境学研究科、工学研究科の協力講座を持つことにより、オーロラ等の地球周辺空間で起きるプラズマ現象、オゾンホール等の大気現象、全地球レベルでの降水現象等に関する最先端の研究を通じて大学院教育を行っている。また、情報連携基盤センターはスーパーコンピュータを用いて太陽地球環境研究所の重要研究「太陽地球系プラズマ現象のシミュレーション」、地球水循環研究センターの重要研究「11km メッシュの領域水循環モデリング」を支援する等、これらの 1 研究所と 2 センターは相互に強い連携を持って研究を推進している。

以上のように、学内の教育研究に非常に重要な役割を果たしているとともに、全国共同利用研究所・センターとして基幹的役割を果たし、我が国の研究発展に大きく貢献している。

参考

	教授	助教授	助手	教員計	事務職員	技術職員	施設床面積 (除倉庫等)	客員教員	総長裁 量経費	備 考
太陽地球環境	10	10	10	30	8	11	2,859 m ²	4	19,600 千円	東山キャンパスに移転中
地球水循環研究	4	4	3	11	11	2	3,904 m ²	3		事務・建物を環境学研究科と共用
情報連携基盤	4	4	4	12	10	11	4,231 m ²	1	6,930 千円	

1-4 情報連携基盤センターの概要

センターのミッションと特長

「安全・安心な学術情報基盤と、いつでも・どこでも利用できるユビキタス情報サービス」を目的に、全国共同利用の機関として、我が国の学術情報基盤の構築、東海地域の情報技術の先導、学内情報基盤の整備を推進してきた。



日本の学術情報基盤の構築：

全国共同利用7大学情報基盤センター、国立情報学研究所と連携し、日本の学術情報基盤の構築・開発に取り組んできた。

- ・国立情報学研究所を中核に7大学情報基盤センターおよび関連5機関の下にCSI(Cyber Science Infrastructure)プロジェクトを推進。
- ・コンピュータネットワーク研究会、グリッドコンピューティング研究会、認証研究会を組織し、具体的な課題に対処。
- ・大学間認証の共同研究の成果として、複数機関間でのシングルサインオン認証システムを開発。

東海地域の情報技術の展開：

東海地域の情報技術の先導組織として、近隣大学と連携し全国共同利用を推進した。

- ・岐阜大学等の近隣大学と機関単位の包括的計算処理利用を推進。
- ・計算能力の有効な活用を目指した講習会の開催。グリッド協議会と地域研究会等を共催。スーパーコンピュータ利用等講習会19回(269名)、組み込みソフトウェア技術者人材養成講習会11回(279名)、グリッド・コンピュータに関連した共催研究会2回(71名)。

学内での教育研究連携：

本学の情報基盤の中核組織として、①キャンパスネットワークの維持・管理、②スーパーコンピュータによる大規模計算環境の提供、③大学ポータル、学務情報システム、教員プロフィールデータベース等、各種大学業務情報システムの開発・運用、④業務委託形態での情報サービスの提供等、学内の情報支援ニーズに幅広く応える。「21世紀COE：計算科学フロンティア」の推進に不可欠なスーパーコンピュータ環境を提供し、若手研究者を育成。

安全, 安心な学術情報基盤と いつでも, どこでも利用できる情報サービス

情報基盤センター群(7大学), NII

- ・ 全国共同利用情報基盤センター群会議
- ・ 国立情報学研究所との連携
- ・ 国立情報学研究所との委託業務
- ◎ センター長会議運営(ネットワーク, グリッド, 認証)
- ◎ CSI運営本部運営(20機関の連携)
- ◎ 大学間認証共同研究(8機関の連携)

京都大学
学術情報メディアセンター

大阪大学
サイバーメディアセンター

九州大学
情報基盤センター

北海道大学
情報基盤センター

東北大学
情報シナジーセンター

東京大学
情報基盤センター

国立情報学研究所(NII)

名古屋大学 情報連携基盤センター

東海・中部地区の大学

- ・ 計算処理サービス
- ・ 共同研究会・講習会
- ・ 地域連絡会
- ◎ 岐阜大学との包括的提携
- ◎ JGN2 への参画
- ◎ グリッド協議会との研究会

大学当局, 学内各部署

- ・ 情報連携統括本部の組織化
- ・ 部局横断による運営協力
- ・ 部局, 運営組織との業務共同体制
- ・ 連絡会, 講習会

- ◎ COEへの参画(情報系, 計算科学)
- ◎ スパコン利用者(若手研究者)支援
- ◎ 法学研究科との委託連携
- ◎ 研究者統合データベースの開発・運用連携
- ◎ 教務システムの運用連携
- ◎ グリッド協議会との共同研究会開催
- ◎ 学内ネットワーク連絡会の運営
- ◎ 講習会の開催, 研究会の開催協力

グリッド
コンピューティング

スーパー
コンピュータ

学内LAN
情報コンセント

無線LANローミング

Web
コンテンツ共有

Ⅱ—3 情報連携基盤センター

(1) 独創的・先端的な学術研究を推進する全国共同利用がどのように行われているか。

○共同利用・共同研究・研究会等の目的と提供状況

- ・最先端学術情報基盤の開発・研究（全国の情報基盤センター等を共同で実施）
（CSI、認証システム等）
- ・全国の研究者が容易に、少ない負担で利活用できるための様々な情報サービスを提供
（スーパーコンピュータ、Super SINET 等）
- ・日常的な相談や啓蒙活動
（利用促進活動、情報処理・情報通信に関する講習会等）

○施設・設備・学術資料・データベース・ソフトウェア等の整備・提供状況

- ・スーパーコンピュータシステム（理論最大性能 12.8 Tflops、主記憶容量 11.8 TB、磁気ディスク容量 50 TB）
- ・アプリケーションは SAS、Matlab、Mathematica 等合計 25 種類で研究用として使用頻度の高いソフトはほぼすべて提供
- ・画像処理システム（立体視、マルチモニタ等による高次可視化）
- ・その他、メールサーバ、メディア変換サーバ、データアーカイブサーバ等
- ・Super SINET、SINET のゲートウェイを設置・運用
根拠データ（基盤-1）参照

○共同研究・研究会の実施状況（件数・参加人数等）

- ・スーパーコンピュータ利用講習会 19 回（延べ 269 名参加）
- ・センターで開いた共催の研究会 2 回（延べ 71 名参加）
- ・組み込みソフトウェア技術者人材養成講習会 11 回（延べ 279 名参加）
根拠データ（基盤-2）参照

○共同利用の状況（施設・設備・学術資料等の利用人数、設備稼働状況、データベースアクセス数等）

- ・図書貸出数 122 冊
- ・計算機利用者数 911 人
- ・システム稼働率 98.5%。
根拠データ（基盤-3）参照

(2) 全国共同利用の運営・支援体制がどのように整備され、機能しているか。

○運営体制の整備・実施状況

- ①協議会（協議員 23 名、年 5 回開催）
- ②運営委員会（学外委員 3 名を含む 15 名、年 5 回開催）
- ③全国共同利用システム運用専門委員会（学外委員 3 名を含む 11 名、年 10 回開催）
- ④広報専門委員会（学外委員 2 名を含む 11 名、年 8 回開催）
- ⑤ユーザーサポート専門委員会（学外委員 2 名を含む 15 名）
根拠データ（基盤-4）参照

○利用者の支援体制の整備・実施状況（共同利用の技術的支援等）

- ・スーパーコンピュータの高度利用研究会やグリッド協議会共催によるグリッド講演会等の開催
- ・センター・ニュースの発行やウェブ・ページの広報

○利用者の利便性の向上等を目的とした取り組み状況（手続き、宿泊施設等）

- ・計算機利用等において申請書、利用手引書等の電子化によりウェブ・ページからダウンロード可能
- ・利用者旅費支給は 17 年度 7 件の申請に対して審議の結果 3 件の旅費支給

○ユーザーである研究者や研究者コミュニティの意見の把握・反映のための取り組み状況

- ・利用者の支援体制として、学内外の専門家による利用者講習会（データ資料（基盤-2）参照）の開催（年 19 回）
- ・IT 相談コーナーでの面談（年 50 件）、研究部門や業務部門への直接相談、その他電話照会
- ・Q & A システムへの質問や相談を受け付け、その内容を Web で公開
- ・センター・ニュースや速報の発行とともにセンターホームページで各種情報の提供

○自己点検・評価や第三者による評価の実施状況及びそれらの結果に基づく改善のための取り組み状況

- ・年度ごとに自己点検・評価を行い、その内容を報告書としてとりまとめ、関係機関に送付し、意見を聞き、次年度以降の改善と実施の在り方を検討
- ・外部評価委員 3 名による外部評価を実施し、その評価結果を基に、今後の運営に資するための検討

○新たな学術動向や研究者コミュニティの要請に対応するための取り組み状況

- ・全国共同利用 7 大学情報基盤センターと国立情報学研究所等が進める「最先端学術情報基盤（CSI）の実現に向けた全国大学共同利用電子認証基盤の構築」事業に参画
- ・CSI 事業「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業」に附属図書館とともに参画し、学術機関リポジトリ等の学術情報データベースの開発
- ・スーパーコンピュータの高度利用研究会を開催

○大学全体として全国共同利用を推進するための取り組み状況

- 研究所・センターでまとめて記載。Ⅱ-4「名古屋大学として全国共同利用を推進するための取組状況」参照

(3) 全国共同利用を活かした人材養成について、どのような取り組みを行っているか。

○大学における教育の実施状況（協力講座の実施状況、学生の受け入れ人数等）

- ・本学大学院情報科学研究科の協力講座において教育を担当（括弧内数字は学生の受け入れ状況）
 - 情報基盤システムデザイン部門 社会システム情報学専攻情報社会基盤環境論講座
（前期課程 7 名、後期課程 2 名）
 - 情報基盤ネットワーク研究部門 情報システム学専攻情報ネットワークシステム論講座
（前期課程 6 名、後期課程 5 名）
 - 大規模計算支援環境研究部門 情報システム学専攻情報ネットワークシステム論講座（前期課程 4 名）
- ・21 世紀 COE「計算科学フロンティア」に参画して COE 特別講義「並列計算機特論（1 単位）」に協力し、スーパーコンピュータ演習を実施して若手研究者を養成
- ・文部科学省の科学技術振興調整費による「組み込みソフトウェア技術者人材養成プログラム（NEXCESS）」による講習会を年 11 回開催（受講生 279 名）し、人材を養成

○ポスト・ドクターや社会人の受け入れ、リサーチ・アシスタントの採用の状況

- ・ NEXCESS 研究員 3 名
- ・ ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム（リーディングプロジェクト）研究員 4 名
- ・ COE 研究員 2 名。

(4) 大学等の研究者に対する情報提供について、どのような取り組みを行っているか。

○利用方法・利用状況・研究成果に関する情報発信の状況

- ・ 全国共同利用各種システムの利用方法に係る新規申請、継続申請および追加負担金による申請に係る各案内文書を関係機関に発送して周知するとともに、センターホームページに利用案内の掲示
- ・ 利用状況（利用登録者数）は 911 名で、本センターを利用した研究成果を取りまとめて公表

Ⅱ－４ 名古屋大学として全国共同利用を推進するための取組み状況

１）中期目標・中期計画の中での位置付け

- ・「Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標」の項「２ 研究に関する目標：世界最高水準の学術研究を推進し、その成果を社会に還元するとともに、国際的研究拠点としての役割を果たす。」、及び項「３ その他の目標」で教育・研究活動及びその支援活動における全国共同利用の位置付けと目標を提示している。
- ・「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標：名古屋大学の学術活動の水準を向上させるために、組織活動の質的改善を自主的かつ自律的に行う。全国各地域及び海外各国から、高い志を持つ優れた学生と教職員を集める。」の項「１ 運営体制の改善に関する目標」で組織の在り方と目標を明示している。

すなわち、具体的には以下のようなものである。

（１）「研究の水準、成果、実施体制等に関する目標」における「学術研究体制の整備」

（中期目標）

- ・高度な学術研究の成果を挙げるための組織と環境を整備する。

（中期計画）

- ・全国共同利用の附置研究所・センター等に関しては、他大学等との連携による共同研究を推進し、全国に開かれた研究拠点としての役割をさらに発展させる。
- ・全学的な大型研究設備の整備・充実を図る。
- ・学部・研究科・附置研究所・センター等の研究実施体制を継続的に見直し、必要に応じて弾力的に組織の統合・再編、新組織の創設を進める。

（２）「学術情報基盤に関する目標：国際水準の総合大学として自負できる知の創造と交流を促す教育研究環境を創出し持続していく。」における「学術情報基盤の充実」

（中期目標）

- ・教育及び研究の支援を行うために、高度情報技術を活用した全学共通の学術情報基盤の整備を進める。

（中期計画）

- ・情報連携基盤センター等の全学的情報支援組織の充実と発展を図る。
- ・大学情報のデジタル化を促進し、大学ポータルを通してその活用を図る。

（３）「運営体制の改善に関する目標」における「国立大学間の連携協力推進」

（中期目標）

- ・国立大学間の交流を深め、連携協力を推進する。

（中期計画）

- ・学術情報関連の全国共同利用施設の相互協力による国立大学間の学術情報の有効利用、共有化を促進するための連携協力を強化する。

2) 定員および研究施設等の支援

大学からの支援の実態（平成17年度実績）を表に示す。

	教授	助教授	助手	教員計	事務	技術	施設床面積 除倉庫等	外国 客員	総長裁量 経費	備考
太陽地球環境	10	10	10	30	8	11	2,859	4	19,600	豊川から移転中
地球水循環研究	4	4	3	11	11	2	3,904	3	0	事務等環境学と共用
情報連携基盤	4	4	4	12	10	11	4,231	1	6,930	

（面積の単位は平方メートル、経費の単位は千円）

上記に加え、短長期滞在国内外共同研究者への学内宿舍及び計算機、情報環境等の提供

3) 基盤的設備の導入と整備・維持

全国共同利用に供されるスーパーコンピューターなどの大型設備、観測機器等の導入を大学として行いあるいは支援し、整備・維持および共同研究を行う研究費・旅費等の運営費等を減額せず配分するなどの特段の配慮を行い全国共同利用の発展に努めている。また、特別教育研究経費等でも全国共同利用を行っていない部局等の申請同様に強い支援を行ってきている。

4) 学内連携による全国共同利用機能の強化

COEの中核機関に据える等して、学内連携の促進を強く支援することにより、学内の研究教育への貢献を強め、国内外の当該分野の研究拠点の構築・強化を目指すとともに、より総合的・学際的・有機的な全国共同利用機能の強化に取り組んで来ている。

また、学内部局間での共通の運営推進を図るためにセンター群で組織した連携会議を構成している。これにより、学内共同利用、学外共同利用の将来に向けた展開について機能強化に努めている。

